

平成 2 8 年 度

草 加 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公 営 企 業 会 計

草加市監査委員



草 監 第 6 8 号

平成 2 9 年 8 月 2 1 日

草加市長 田 中 和 明 様

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 小 澤 敏 明

平成 2 8 年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付されました平成 2 8 年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草 監 第 4 9 号

平成 2 9 年 8 月 9 日

草加市長 田 中 和 明 様

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 小 澤 敏 明

平成 2 8 年度草加市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付されました平成 2 8 年度草加市公営企業会計の決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成２８年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
2	一般会計	6
(1)	決算収支	6
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	26
3	特別会計	38
(1)	草加市公共下水道事業特別会計	40
(2)	草加市交通災害共済事業特別会計	42
(3)	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	44
(4)	草加市駐車場事業特別会計	46
(5)	草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計	48
(6)	草加市国民健康保険特別会計	49
(7)	草加市介護保険特別会計	52
(8)	草加市後期高齢者医療特別会計	54
4	実質収支に関する調書	55
5	財産に関する調書	55
(1)	公有財産	55
(2)	物 品	56
(3)	債 権	56
(4)	基 金	57
6	むすび	58

一般会計・特別会計決算審査資料	62
資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	62
資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表	64
資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	66
資料4 市税収入状況前年度比較表	66
資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表	68
資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表	70
資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	72
資料8 普通会計における各種財政指数の推移	88

平成28年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の対象	92
II 審査の期間	92
III 審査の方法	92
IV 審査の結果	92
V 運用状況の概要	93
1 児童等災害対策基金	93
2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金	93
3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金	93

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 普通会計の数値については、総務省の地方財政状況調査表によるものです。

(注5) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

平成28年度草加市公営企業会計決算審査意見

I	審査の対象	95
II	審査の期間	95
III	審査の方法	95
IV	審査の結果	95
V	審査の概要	96
1	水道事業	96
(1)	事業実績について	96
(2)	予算執行状況について	97
(3)	経営成績について	98
(4)	財政状態について	105
(5)	むすび	107
資料1	事業規模の推移及び概要	109
資料2	比較損益計算書	110
資料3	要素別費用分析表	112
資料4	比較貸借対照表	114
資料5	経営分析対比表	116
資料6	資本的収支計算書	118
資料7	近隣市等との比較一覧表	119
2	病院事業	121
(1)	事業実績について	121
(2)	予算執行状況について	124
(3)	経営成績について	126
(4)	財政状態について	132
(5)	むすび	135
資料1	事業規模の推移及び概要	137
資料2	比較損益計算書	138
資料3	比較貸借対照表	140
資料4	経営分析対比表	142
資料5	資本的収支計算書	144
資料6	近隣市との比較一覧表	145

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

「年鑑指標」 総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」第63集

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

※ 単位表示未満を四捨五入した数値です。

(注5) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を表示しています。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいます。

計 會 會 一
計 會 會 特
金 會 會 基

平成28年度草加市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 平成28年度草加市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成28年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成28年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成28年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成28年度草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成28年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 8 平成28年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 9 平成28年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 10 平成28年度実質収支に関する調書
- 11 平成28年度財産に関する調書

II 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月18日まで

III 審査の方法

平成28年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

IV 審査の結果

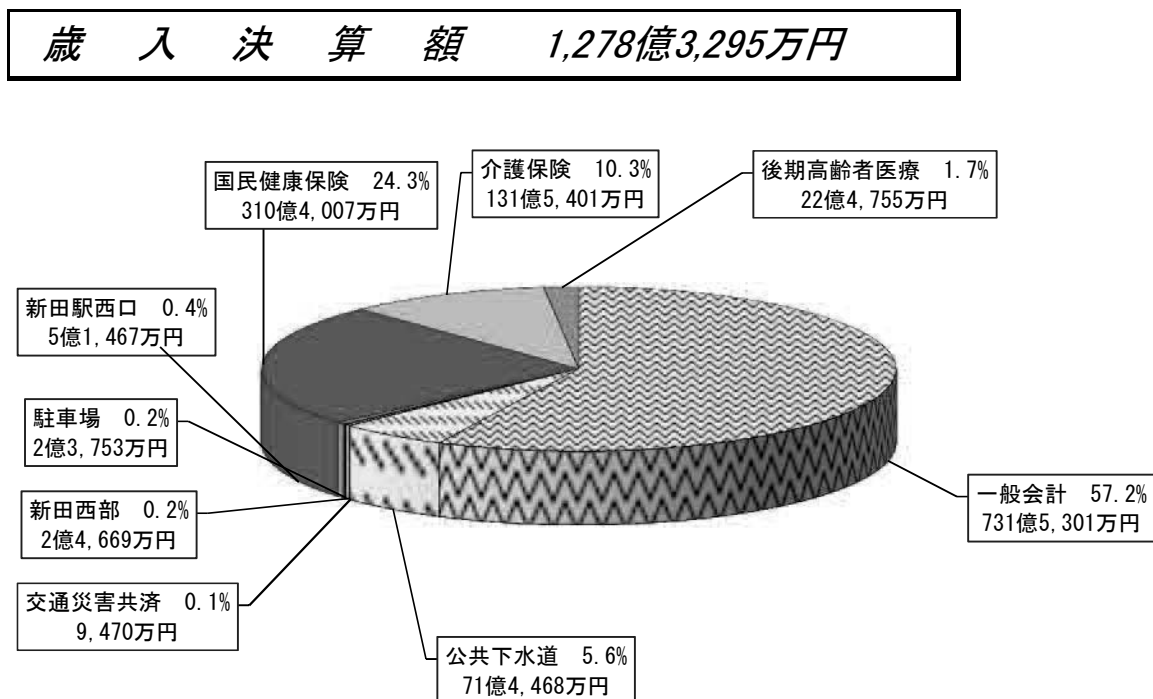
審査に付された平成28年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されているものと認められました。

V 審査の概要

1 総 括

(1) 決算規模

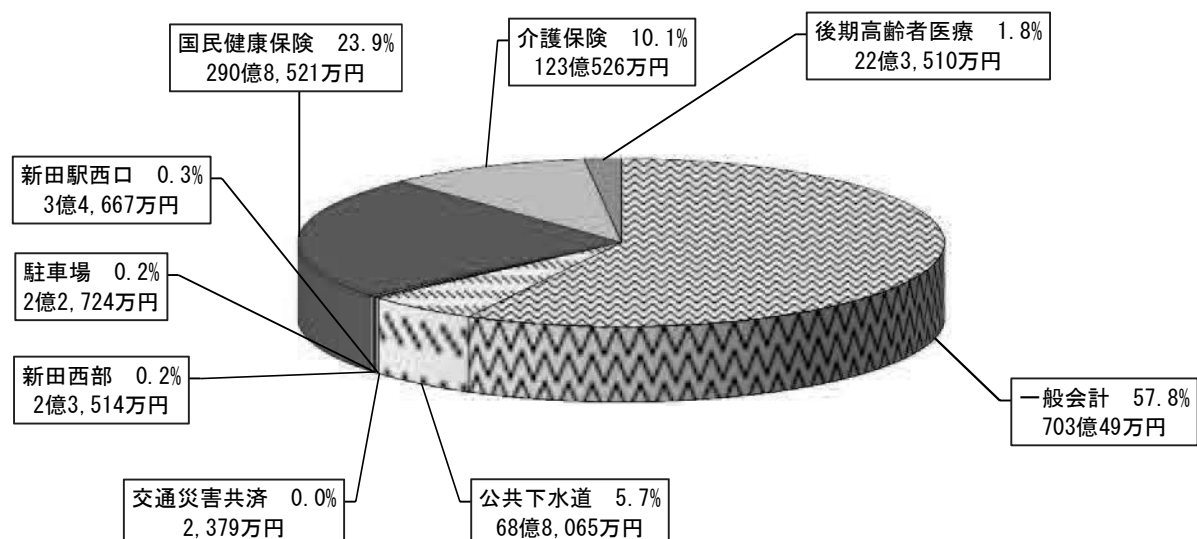
本年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりです。



区 分 会 計 別		予 算 現 額		
		2 8 年 度 (A)	2 7 年 度 (B)	増減率 (A-B) / (B)
一 般 会 計		75,193,101,943	73,650,160,400	2.1
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	7,340,799,000	7,754,618,000	△ 5.3
	交 通 災 害 共 済 事 業	42,211,000	42,164,000	0.1
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	240,059,000	1,962,976,000	△ 87.8
	駐 車 場 事 業	239,717,000	229,390,000	4.5
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	527,491,000	520,198,000	1.4
	国 民 健 康 保 険	30,702,369,000	30,763,584,000	△ 0.2
	介 護 保 険	14,186,516,000	12,782,942,000	11.0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,412,358,000	2,210,432,000	9.1
	小 計	55,691,520,000	56,266,304,000	△ 1.0
合 計		130,884,621,943	129,916,464,400	0.7

本年度の一般会計・特別会計の決算規模は、予算現額 1,308億8,462万円に対し、歳入決算額 1,278億3,295万円、歳出決算額 1,216億3,958万円で、前年度に比べ、歳入額は 10億3,583万円(0.8%) 減少、歳出額は 1億8,393万円(0.2%) 増加しています。

歳 出 決 算 額 1,216億3,958万円



(単位：円・%)

歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
28年度 (C)	27年度 (D)	増減率 (C-D) / (D)	28年度 (E)	27年度 (F)	増減率 (E-F) / (F)
73,153,013,235	73,583,562,752	△ 0.6	70,300,491,622	68,185,803,036	3.1
7,144,683,449	7,229,390,328	△ 1.2	6,880,650,292	6,987,403,206	△ 1.5
94,700,990	90,965,349	4.1	23,793,391	28,486,462	△ 16.5
246,697,014	1,999,890,104	△ 87.7	235,142,933	1,876,054,366	△ 87.5
237,539,844	235,918,902	0.7	227,246,762	212,203,908	7.1
514,675,799	384,163,443	34.0	346,675,570	358,043,549	△ 3.2
31,040,077,873	30,887,661,779	0.5	29,085,213,938	29,904,623,565	△ 2.7
13,154,010,527	12,364,099,367	6.4	12,305,263,316	11,821,840,942	4.1
2,247,556,042	2,093,140,612	7.4	2,235,103,514	2,081,190,344	7.4
54,679,941,538	55,285,229,884	△ 1.1	51,339,089,716	53,269,846,342	△ 3.6
127,832,954,773	128,868,792,636	△ 0.8	121,639,581,338	121,455,649,378	0.2

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重 複 額	純 計
歳 入 (A)	73,153,013,235	54,679,941,538	127,832,954,773	9,304,836,966	118,528,117,807
歳 出 (B)	70,300,491,622	51,339,089,716	121,639,581,338	9,304,836,966	112,334,744,372
形式収支 (A-B) (C)	2,852,521,613	3,340,851,822	6,193,373,435	0	6,193,373,435
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	227,534,000	35,177,840	262,711,840	0	262,711,840
実質収支 (C-D) (E)	2,624,987,613	3,305,673,982	5,930,661,595	0	5,930,661,595
前 年 度 実 質 収 支 (F)	4,799,898,236	1,994,278,542	6,794,176,778	0	6,794,176,778
単年度収支 (E-F) (G)	△ 2,174,910,623	1,311,395,440	△ 863,515,183	0	△ 863,515,183

総計の決算額から、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 93億483万円を控除した純計の決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,185億2,811万円
歳出決算額	1,123億3,474万円
歳入歳出差引額	61億9,337万円

この純計決算額は、前年度に比べ歳入は 17億3,735万円（1.4％）、歳出は 5億1,758万円（0.5％）それぞれ減少しています。

また、重複額は、前年度に比べ 7億152万円（8.2％）増加しています。この主なものは、一般会計からの新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金は 6億8,975万円減少しましたが、国民健康保険特別会計繰出金 9億7,067万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金 2億6,309万円、介護保険特別会計繰出金 1億4,215万円それぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

この歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 61億9,337万円となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2億6,271円を控除した実質収支は 59億3,066万円となります。

この実質収支から、前年度実質収支 67億9,417万円を控除した単年度収支は 8億6,351万円の赤字となります。

歳 入 (純 計) (A)	1,185億2,811万円
歳 出 (純 計) (B)	1,123億3,474万円
形 式 収 支 (A-B) (C)	61億9,337万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2億6,271万円
実 質 収 支 (C-D) (E)	59億3,066万円
前 年 度 実 質 収 支 (F)	67億9,417万円
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	△8億6,351万円

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	2 8 年度	2 7 年度	比 較 増 減
予 算 現 額 (A)	75,193,101,943	73,650,160,400	1,542,941,543
歳 入 決 算 額 (B)	73,153,013,235	73,583,562,752	△ 430,549,517
歳 出 決 算 額 (C)	70,300,491,622	68,185,803,036	2,114,688,586
形 式 収 支 (B - C) (D)	2,852,521,613	5,397,759,716	△ 2,545,238,103
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	227,534,000	597,861,480	△ 370,327,480
実 質 収 支 (D - E) (F)	2,624,987,613	4,799,898,236	△ 2,174,910,623
単 年 度 収 支 (F - 前 年 度 F) (G)	△ 2,174,910,623	429,917,946	△ 2,604,828,569
積 立 金 (H)	87,615,489	193,819	87,421,670
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0
積立金取りくずし額 (J)	0	437,560,000	△ 437,560,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) (K)	△ 2,087,295,134	△ 7,448,235	△ 2,079,846,899

(注) この表は、地方財政状況調査を参考にして作成しています。

予算現額は 751億9,310万円で、前年度に比べ 15億4,294万円 (2.1%) 増加しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

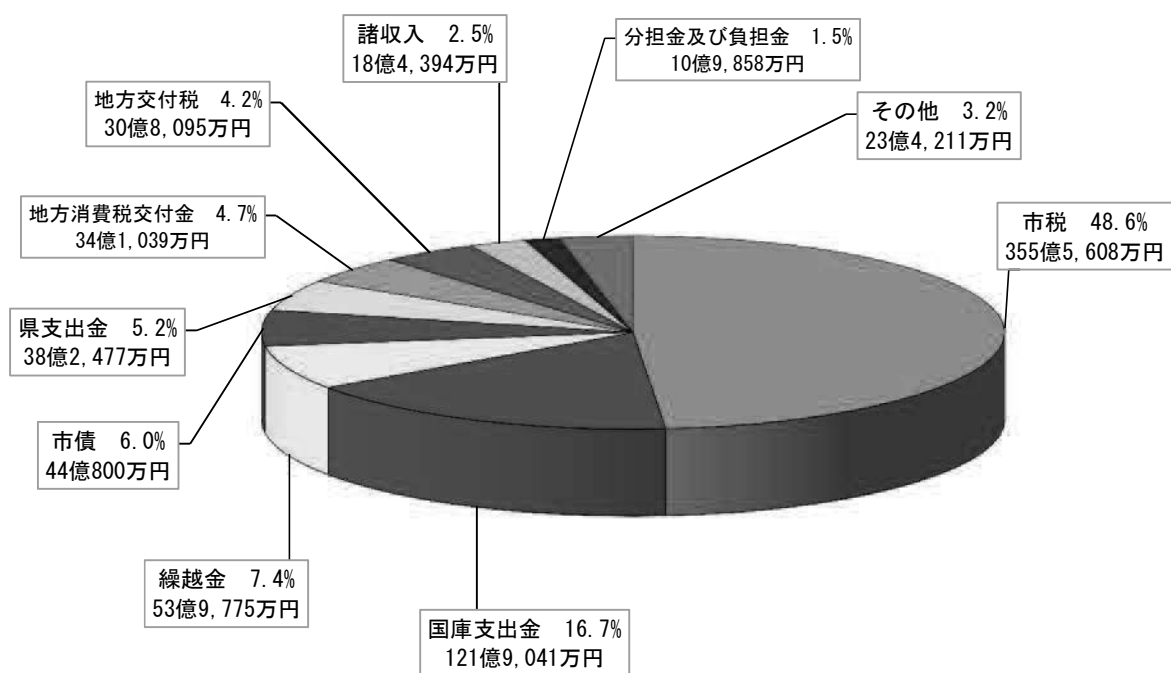
歳 入 731億5,301万円 (予算現額に対する割合 97.3%)
歳 出 703億 49万円 (予算現額に対する割合 93.5%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 28億5,252万円 (前年度に比べ 25億4,523万円減少) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2億2,753万円を控除した実質収支は 26億2,498万円 (前年度に比べ 21億7,491万円減少) となります。

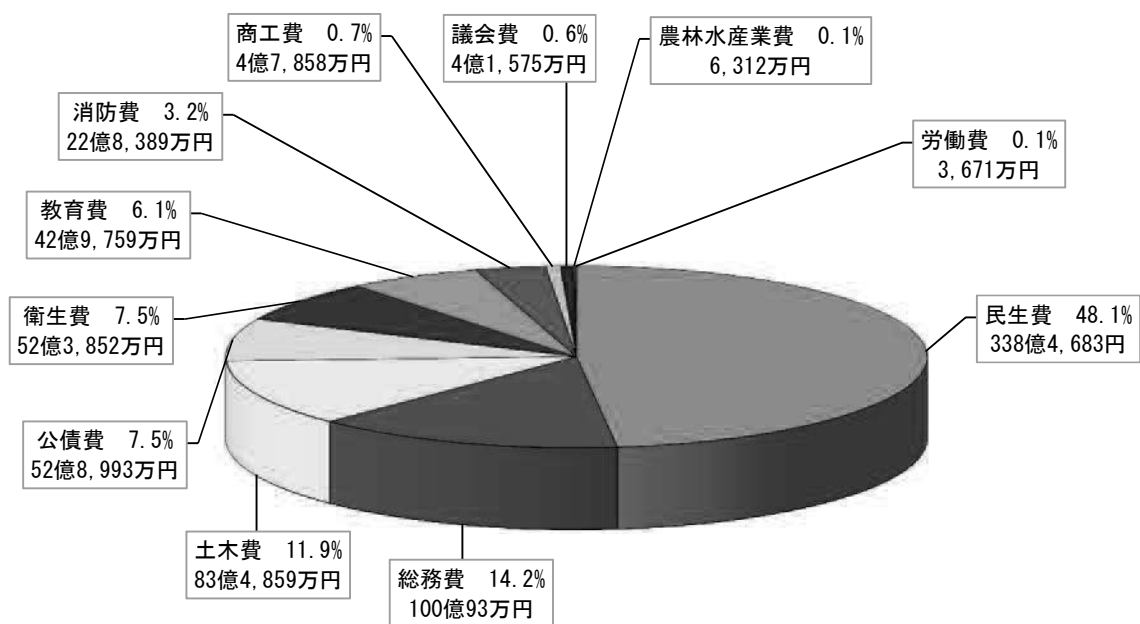
この実質収支から、前年度の実質収支 47億9,989万円を控除した単年度収支は 21億7,491万円 (前年度に比べ 26億482万円減少) の赤字になります。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金及び市債の繰上償還額を加え、財政調整基金 (積立金) からの取りくずし額を差し引いた実質単年度収支は 20億8,729万円 (前年度に比べ 20億7,984万円減少) の赤字となります。

歳入決算額 731億5,301万円



歳出決算額 703億49万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	(単位：円・％) 収 入 率	
					対予算	対調定
28	75,193,101,943	75,877,223,698	73,153,013,235	△ 2,040,088,708	97.3	96.4
27	73,650,160,400	76,609,767,303	73,583,562,752	△ 66,597,648	99.9	96.0
増減	1,542,941,543	△ 732,543,605	△ 430,549,517	△ 1,973,491,060	△ 2.6	0.4

予算現額 751億9,310万円に対する収入済額（歳入決算額）は 731億5,301万円（収入率 97.3％）で、予算現額と収入済額との比較では 20億4,008万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	14億7,805万円	減少
市債	8億4,410万円	減少
繰入金	2億7,273万円	減少
配当割交付金	1億2,501万円	減少
県支出金	1億 465万円	減少
市税	5億5,794万円	増加
諸収入	2億4,746万円	増加

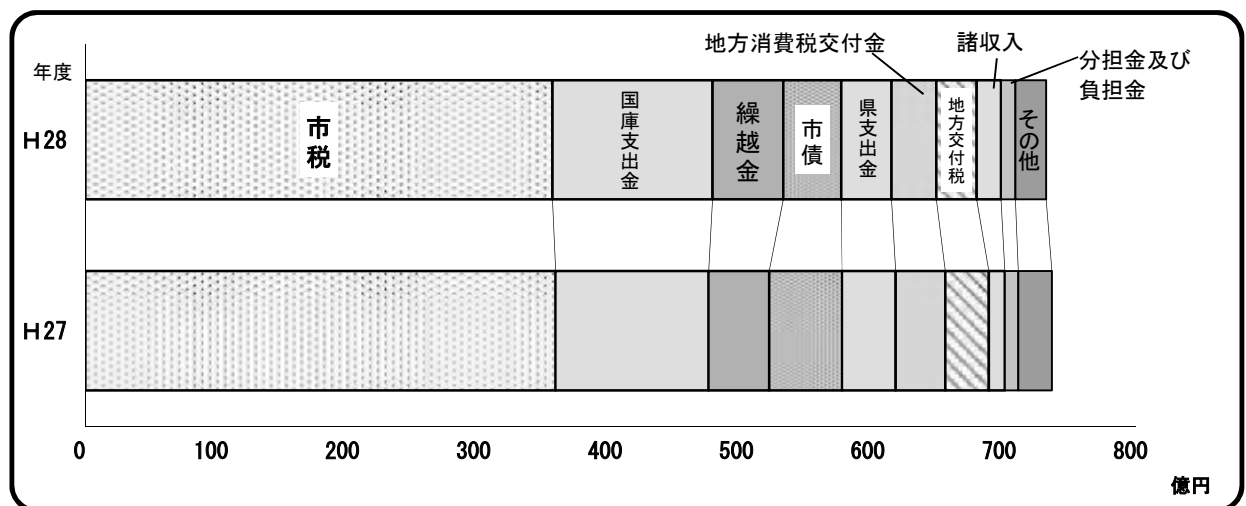
款別歳入決算額は、次表のとおり、前年度に比べ 4億3,054万円（0.6％）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

市債	11億3,830万円	減少
地方消費税交付金	3億6,205万円	減少
県支出金	2億5,628万円	減少
地方交付税	2億4,949万円	減少
市税	2億4,102万円	減少
株式等譲渡所得割交付金	1億2,428万円	減少
繰越金	7億8,066万円	増加
諸収入	6億2,555万円	増加
国庫支出金	5億3,886万円	増加

款別歳入決算額

(単位：円・%)

款		28年度	構成比	27年度	比較増減
1	市 税	35,556,081,945	48.6	35,797,103,983	△ 241,022,038
2	地 方 譲 与 税	410,211,000	0.6	412,081,007	△ 1,870,007
3	利 子 割 交 付 金	32,373,000	0.0	50,160,000	△ 17,787,000
4	配 当 割 交 付 金	134,984,000	0.2	203,662,000	△ 68,678,000
5	株式等譲渡所得割交付金	82,392,000	0.1	206,680,000	△ 124,288,000
6	地方消費税交付金	3,410,390,000	4.7	3,772,447,000	△ 362,057,000
7	自動車取得税交付金	129,064,000	0.2	123,926,000	5,138,000
8	地方特例交付金	200,895,000	0.3	199,300,000	1,595,000
9	地 方 交 付 税	3,080,950,000	4.2	3,330,446,000	△ 249,496,000
10	交通安全対策特別交付金	37,529,000	0.0	39,195,000	△ 1,666,000
11	分担金及び負担金	1,098,589,187	1.5	1,011,955,244	86,633,943
12	使用料及び手数料	654,018,936	0.9	651,224,277	2,794,659
13	国 庫 支 出 金	12,190,411,358	16.7	11,651,543,540	538,867,818
14	県 支 出 金	3,824,778,382	5.2	4,081,061,497	△ 256,283,115
15	財 産 収 入	57,471,646	0.1	106,443,858	△ 48,972,212
16	寄 附 金	79,406,402	0.1	49,958,523	29,447,879
17	繰 入 金	523,767,100	0.7	514,594,390	9,172,710
18	繰 越 金	5,397,759,716	7.4	4,617,092,690	780,667,026
19	諸 収 入	1,843,940,563	2.5	1,218,387,743	625,552,820
20	市 債	4,408,000,000	6.0	5,546,300,000	△ 1,138,300,000
合 計		73,153,013,235	100.0	73,583,562,752	△ 430,549,517



その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金

一方、調定額 758億7,722万円に対する収入率は 96.4%（前年度 96.0%）です。
また、調定額と収入済額との比較では 27億2,421万円となり、前年度に比べ 3億199万円減少しています。

不納欠損額と収入未済額の主な内訳は、次のとおりです。

○ 不納欠損額	2億7,533万円
市税（市民税等）	2億5,161万円
諸収入（雑入）	1,731万円
分担金及び負担金（負担金）	636万円

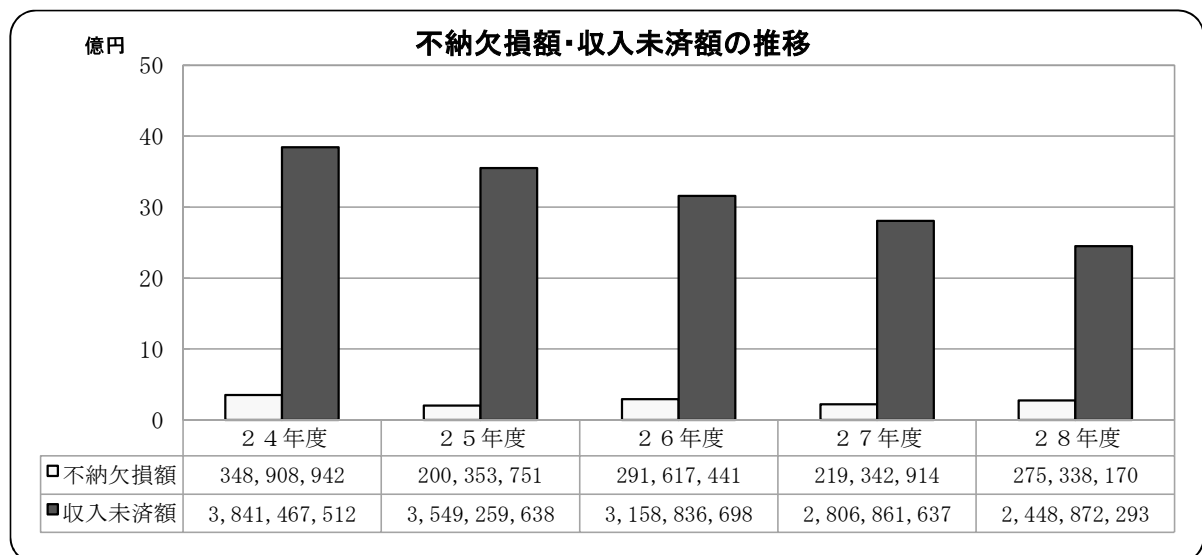
不納欠損額は、前年度に比べ 5,599万円(25.5%) 増加しています。

この主なものは、市税中の個人市民税 2,805万円、法人市民税 927万円、固定資産税・都市計画税 1,370万円、諸収入（雑入） 385万円、分担金及び負担金（負担金）86万円それぞれ増加したことによるものです。

○ 収入未済額	24億4,887万円
市税（市民税等）	20億6,865万円
諸収入（雑入等）	2億8,352万円
分担金及び負担金（負担金）	9,253万円
使用料及び手数料（使用料等）	415万円

収入未済額は、前年度に比べ 3億5,798万円(12.8%) 減少しています。

この主なものは、諸収入（雑入） 1,110万円、分担金及び負担金（負担金） 160万円それぞれ増加しましたが、市税のうち市民税（個人） 2億3,005万円、固定資産税・都市計画税 1億1,742万円それぞれ減少し、増加を上回ったことによるものです。



財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

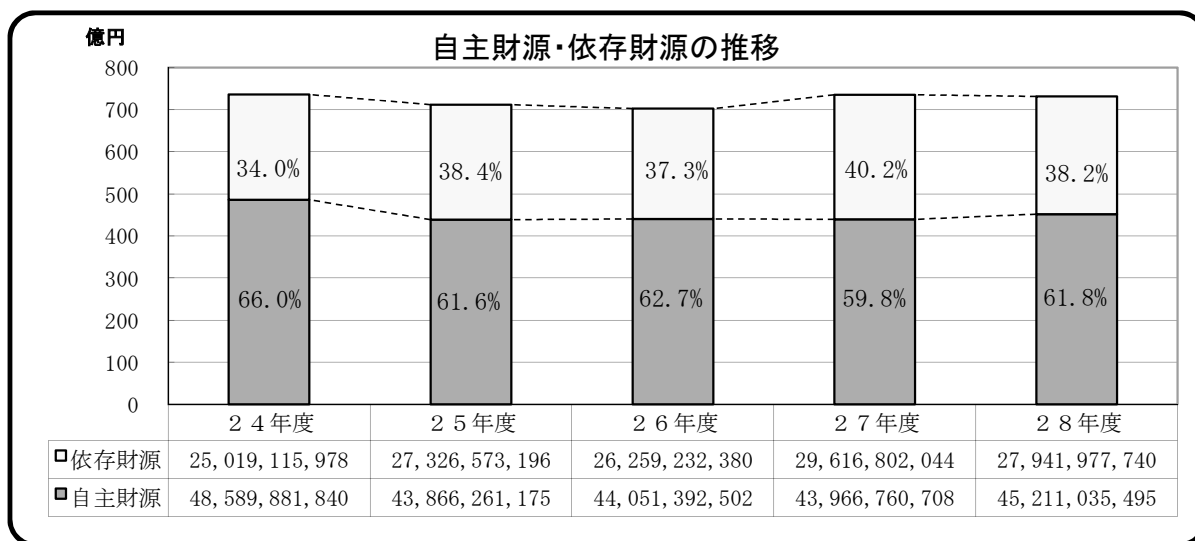
自主財源 452億1,103万円 構成比 61.8% (前年度 59.8%) 2.0ポイント増
 依存財源 279億4,197万円 構成比 38.2% (前年度 40.2%) 2.0ポイント減

財源別の歳入決算額は、前年度に比べ自主財源では 12億4,427万円(2.8%)増加しています。
 この主なものは、次のとおりです。

繰越金	7億8,066万円	増加
諸収入	6億2,555万円	増加
分担金及び負担金	8,663万円	増加
市税	2億4,102万円	減少
財産収入	4,897万円	減少

一方、依存財源では 16億7,482万円(5.7%) 減少しています。
 この主なものは、次のとおりです。

市債	11億3,830万円	減少
地方消費税交付金	3億6,205万円	減少
県支出金	2億5,628万円	減少
地方交付税	2億4,949万円	減少
国庫支出金	5億3,886万円	増加



また、市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度 \ 区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
28年度	56,922,384,605	4,408,000,000	4,760,473,990
27年度	57,274,858,595	5,546,300,000	4,463,086,642
増 減	△ 352,473,990	△ 1,138,300,000	297,387,348

市債の年度末現在高は 569億2,238万円 で、前年度に比べ 3億5,247万円 (0.6%) 減少しています。これは、臨時財政対策債、土木債、民生債等の発行額 44億800万円に対し、臨時財政対策債、土木債、教育債等の元金 47億6,047万円を償還したためです。

第 1 款 市 税（決算構成比:48.6%）

《市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	34,998,136,000	37,876,348,730	35,556,081,945	557,945,945	101.6	93.9
27	34,884,515,000	38,435,993,682	35,797,103,983	912,588,983	102.6	93.1
増減	113,621,000	△ 559,644,952	△ 241,022,038	△ 354,643,038	△ 1.0	0.8

予算現額 349億9,813万円に対する収入済額は 355億5,608万円（収入率 101.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 5億5,794万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

個人市民税	4億9,990万円	増加
固定資産税	1億8,143万円	増加
法人市民税	1億5,988万円	減少

また、前年度に比べ調定額は 5億5,964万円（1.5%）、収入済額は 2億4,102万円（0.7%）それぞれ減少しています。収入済額の減少の主なものは、個人市民税 2億3,738万円、固定資産税 1億3,514万円それぞれ増加しましたが、法人市民税が 6億778万円減少し、増加を上回ったことによるものです。

なお、市税収入の状況については、次のとおりです。

ア 現年課税分

市民税は、前年度に比べ調定額は 3億7,365万円（2.1%）、収入済額は 3億800万円（1.8%）それぞれ減少しています。

そのうち、個人市民税は、前年度に比べ調定額は 2億5,529万円（1.8%）、収入済額は 3億253万円（2.1%）それぞれ増加しています。

また、法人市民税は、前年度に比べ調定額は 6億2,895万円（21.1%）、収入済額は 6億1,053万円（20.6%）それぞれ減少しています。

これは主に、個人市民税では、課税対象人数の増加によるものです。また、法人市民税では、企業収益の減少に伴い、法人税割額が減少となったものです。

固定資産税は、前年度に比べ調定額は 1億9,638万円（1.5%）、収入済額は 2億3,009万円（1.7%）それぞれ増加しています。

これは主に、住宅用地の減額特例措置の適用物件が増加したことにより税額が減少しましたが、新築家屋及び償却資産の増加による税額の増加が減少を上回ったことによるものです。

市たばこ税は、前年度に比べ調定額及び収入済額ともに 6,832万円（3.7%）減少しています。

イ 滞納繰越分

滞納繰越分全体では、前年度に比べ調定額は 3億9,113万円（13.9%）、収入済額は 1億7,557万円（19.7%）それぞれ減少しています。

調定額の減少の主なものは、市民税 2億1,368万円及び固定資産税 1億4,841万円の減少であり、収入済額の減少の主なものは、固定資産税 9,494万円及び市民税 6,239万円の減少によるものです。

ウ 徴 収 率

市税の徴収率は 93.9%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇しています。

そのうち現年課税分は、前年度に比べ 0.3ポイント上昇していますが、滞納繰越分は 2.1ポイント低下しています。

(単位：％)

区 分 年 度	現年課税分		滞納繰越分		平 均	
	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較
28	98.3	0.3	29.6	△ 2.1	93.9	0.8
27	98.0	0.2	31.7	2.7	93.1	1.1
26	97.8	0.2	29.0	1.7	92.0	1.0
25	97.6	0.3	27.3	3.3	91.0	1.3
24	97.3	0.2	24.0	2.4	89.7	0.9

市税の確保に向けての取組として、草加市納税コールセンターによる納付の呼び掛けや、催告、差押、送付時期及び封筒の色を工夫するなどの未納者対策を実施するとともに、個人市民税における特別徴収を推進させるなど、税収の一層の確保を図っています。さらに埼玉県職員の派遣受け入れを行い、市県民税の高額滞納事案を中心とした滞納整理の推進を図り、市税負担の公平確保に努めています。

また、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付、日曜・夜間納税窓口及び納税相談も引き続き行い、収納の向上に努めています。

○ 不納欠損額 2億5,161万円

市民税	1億9,240万円
固定資産税	4,758万円
都市計画税	896万円
軽自動車税	265万円

(単位：万円・件)

理由別内訳	項目	28年度	27年度	比較増減
地方税法第15条の7第4項 (執行停止処分後3年間継続による消滅)	金額	13,291	8,493	4,798
	件数	3,433	2,207	1,226
地方税法第15条の7第5項 (無財産による納入義務の即時消滅)	金額	9,472	7,879	1,593
	件数	1,413	1,232	181
地方税法第18条第1項 (5年間経過による地方税の消滅時効)	金額	2,398	3,656	△ 1,258
	件数	1,122	1,297	△ 175
合 計	金額	25,161	20,028	5,133
	件数	5,968	4,736	1,232

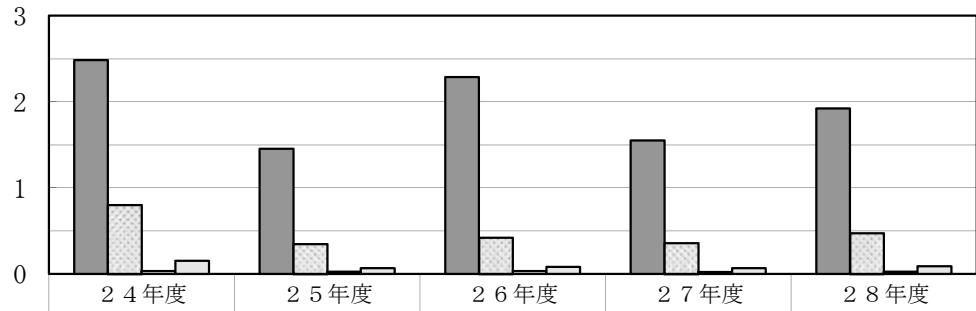
不納欠損額は、前年度に比べ 5,133万円 (25.6%) 増加しています。

この主なものは、個人市民税 2,805万円 (18.9%)、法人市民税 927万円 (131.9%)、固定資産税 1,154万円 (32.0%)、都市計画税 216万円 (31.9%) の増加です。

不納欠損処分は、地方税法に基づき処理されていますが、税の公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう要望します。

不納欠損額の推移

億円



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
■市民税	248,310,966	145,348,645	228,900,190	155,083,272	192,406,581
□固定資産税	80,000,747	34,900,223	42,256,100	36,044,581	47,584,776
□軽自動車税	3,301,238	2,388,500	3,356,474	2,361,767	2,658,300
□都市計画税	15,162,629	6,588,585	7,976,832	6,791,779	8,960,892

○ 収入未済額 20億6,865万円

市民税	12億9,056万円
固定資産税	6億3,615万円
都市計画税	1億1,967万円
軽自動車税	2,226万円

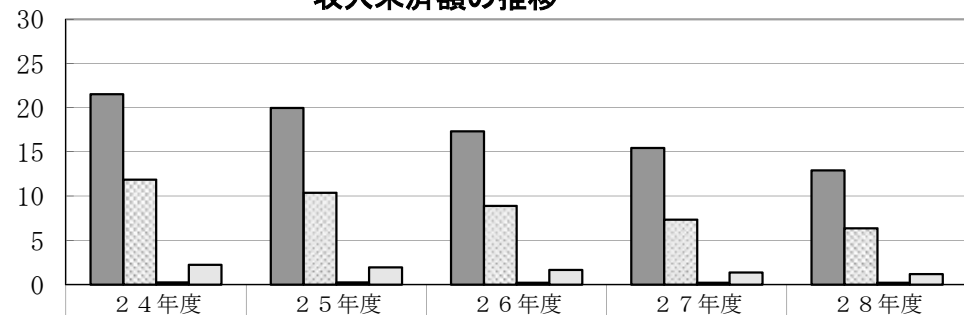
収入未済額は、前年度に比べ 3億6,995万円（15.2%）減少しています。

この主なものは、市民税 2億5,426万円（16.5%）、固定資産税 9,871万円（13.4%）、都市計画税 1,871万円（13.5%）の減少です。

市税は歳入の根幹をなすものであり、自主財源の安定確保と税負担の公平を期するため、今後ともより一層の徴収体制の強化を図り、高額滞納の解消に努めるとともに、市民の納税意識の啓発活動にも積極的に取り組み、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

収入未済額の推移

億円



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
■市民税	2,153,560,844	1,996,581,973	1,732,797,229	1,544,826,176	1,290,562,773
□固定資産税	1,186,175,238	1,036,919,361	889,139,507	734,868,285	636,155,691
□軽自動車税	24,088,234	23,678,637	21,365,671	20,526,405	22,264,908
□都市計画税	224,817,086	195,753,231	167,542,197	138,387,434	119,672,864

第 2 款 地方譲与税（決算構成比:0.6%）

《地方譲与税は、国税である地方揮発油税及び自動車重量税が一定の基準により地方公共団体に譲与される税です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	342,000,000	410,211,000	410,211,000	68,211,000	119.9	100.0
27	378,000,000	412,081,007	412,081,007	34,081,007	109.0	100.0
増減	△ 36,000,000	△ 1,870,007	△ 1,870,007	34,129,993	10.9	0.0

予算現額 3億4,200万円に対する収入済額は 4億1,021万円（収入率 119.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 6,821万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 187万円（0.5%）減少しています。

第 3 款 利子割交付金（決算構成比:0.0%）

《利子割交付金は、預貯金の利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	57,000,000	32,373,000	32,373,000	△ 24,627,000	56.8	100.0
27	53,000,000	50,160,000	50,160,000	△ 2,840,000	94.6	100.0
増減	4,000,000	△ 17,787,000	△ 17,787,000	△ 21,787,000	△ 37.8	0.0

予算現額 5,700万円に対する収入済額は 3,237万円（収入率 56.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,462万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1,778万円（35.5%）減少しています。

第 4 款 配当割交付金（決算構成比:0.2%）

《配当割交付金は、投資信託等の配当益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	260,000,000	134,984,000	134,984,000	△ 125,016,000	51.9	100.0
27	162,000,000	203,662,000	203,662,000	41,662,000	125.7	100.0
増減	98,000,000	△ 68,678,000	△ 68,678,000	△ 166,678,000	△ 73.8	0.0

予算現額 2億6,000万円に対する収入済額は 1億3,498万円（収入率 51.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億2,501万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 6,867万円（33.7%）減少しています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比:0.1%）

《株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	159,000,000	82,392,000	82,392,000	△ 76,608,000	51.8	100.0
27	49,000,000	206,680,000	206,680,000	157,680,000	421.8	100.0
増減	110,000,000	△ 124,288,000	△ 124,288,000	△ 234,288,000	△370.0	0.0

予算現額 1億5,900万円に対する収入済額は 8,239万円（収入率 51.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 7,660万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億2,428万円（60.1%）減少しています。

第 6 款 地方消費税交付金（決算構成比:4.7%）

《地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	3,431,000,000	3,410,390,000	3,410,390,000	△ 20,610,000	99.4	100.0
27	3,431,000,000	3,772,447,000	3,772,447,000	341,447,000	110.0	100.0
増減	0	△ 362,057,000	△ 362,057,000	△ 362,057,000	△10.6	0.0

予算現額 34億3,100万円に対する収入済額は 34億1,039万円（収入率 99.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,061万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 3億6,205万円（9.6%）減少しています。

第 7 款 自動車取得税交付金（決算構成比:0.2%）

《自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	76,000,000	129,064,000	129,064,000	53,064,000	169.8	100.0
27	96,000,000	123,926,000	123,926,000	27,926,000	129.1	100.0
増減	△ 20,000,000	5,138,000	5,138,000	25,138,000	40.7	0.0

予算現額 7,600万円に対する収入済額は 1億2,906万円（収入率 169.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 5,306万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 513万円（4.1%）増加しています。

第 8 款 地方特例交付金（決算構成比:0.3%）

《地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による地方税の減収分を補填するため、一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	206,000,000	200,895,000	200,895,000	△ 5,105,000	97.5	100.0
27	208,000,000	199,300,000	199,300,000	△ 8,700,000	95.8	100.0
増減	△ 2,000,000	1,595,000	1,595,000	3,595,000	1.7	0.0

予算現額 2億600万円に対する収入済額は 2億89万円（収入率 97.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 510万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 159万円（0.8%）増加しています。

第 9 款 地方交付税（決算構成比:4.2%）

《地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合と国の一般会計等からの財源不足の補填分等を合わせた所要額を一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	3,013,310,000	3,080,950,000	3,080,950,000	67,640,000	102.2	100.0
27	3,209,801,000	3,330,446,000	3,330,446,000	120,645,000	103.8	100.0
増減	△ 196,491,000	△ 249,496,000	△ 249,496,000	△ 53,005,000	△ 1.6	0.0

予算現額 30億1,331万円に対する収入済額は 30億8,095万円（収入率 102.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 6,764万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2億4,949万円（7.5%）減少しています。

第 10 款 交通安全対策特別交付金（決算構成比:0.0%）

《交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金を原資とし、一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	34,000,000	37,529,000	37,529,000	3,529,000	110.4	100.0
27	35,745,000	39,195,000	39,195,000	3,450,000	109.7	100.0
増減	△ 1,745,000	△ 1,666,000	△ 1,666,000	79,000	0.7	0.0

予算現額 3,400万円に対する収入済額は 3,752万円（収入率 110.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 352万円増額しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 166万円（4.3%）減少しています。

第 11 款 分担金及び負担金（決算構成比:1.5%）

《事業の施行に要する経費の全部または一部を受益者や国、県等が負担するものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	1,176,021,000	1,197,489,367	1,098,589,187	△ 77,431,813	93.4	91.7
27	1,052,453,000	1,108,381,754	1,011,955,244	△ 40,497,756	96.2	91.3
増減	123,568,000	89,107,613	86,633,943	△ 36,934,057	△ 2.8	0.4

予算現額 11億7,602万円に対する収入済額は 10億9,858万円（収入率 93.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 7,743万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 8,663万円（8.6%）増加しています。

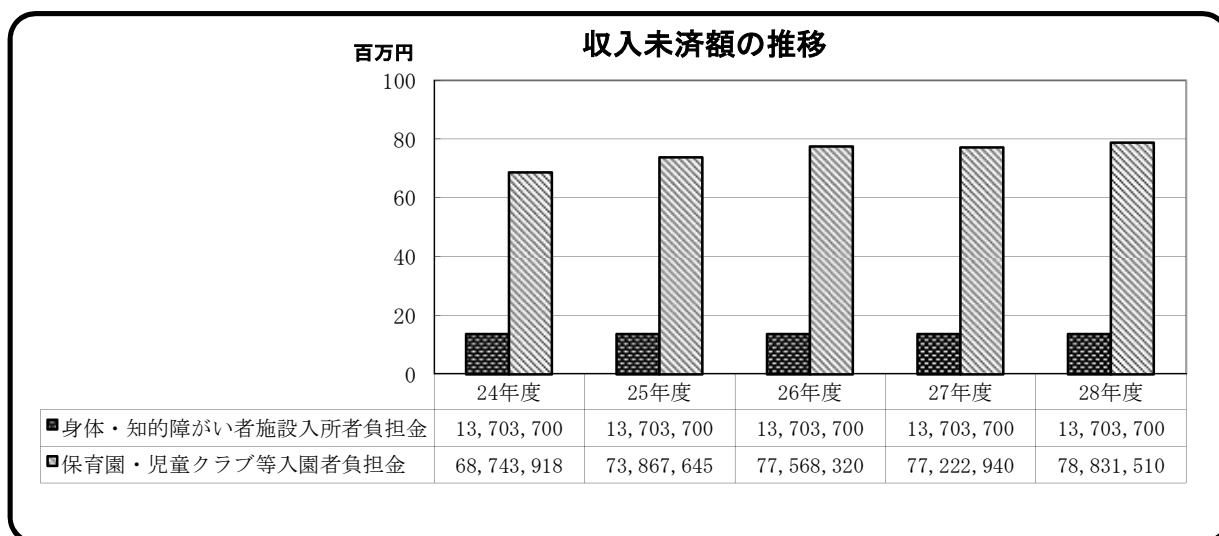
この主なものは、消防費負担金 1,746万円皆減しましたが、民生費負担金（児童福祉費負担金）6,421万円、総務費負担金（総務管理費負担金）3,859万円がそれぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

調定額に対する収入率は 91.7%、収入未済額は 9,253万円で、前年度に比べ 160万円（1.8%）増加しています。

これは、民生費負担金（児童福祉費負担金滞納繰越分）の増加です。

これらの収入未済額は、保育園入園者負担金をはじめ、児童クラブ入所者負担金、身体・知的障がい者施設入所者負担金が含まれて、長期にわたる滞納繰越も累積しています。

滞納解消のため、電話による納付指導、面接による納付相談・指導及び書面による督促状・催告書の送付等の未納対策に取り組まれています。適正な滞納整理に努められることを望みます。



また、不納欠損額は 636万円で、前年度に比べ 86万円（15.7%）増加しています。

これは、児童福祉費負担金（保育園入園者負担金等）の増加です。

不納欠損処分は、地方自治法に基づき処理されていますが、公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう、一層の努力を望みます。

第 12 款 使用料及び手数料（決算構成比:0.9%）

《行政財産や公の施設の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	651,830,000	658,224,766	654,018,936	2,188,936	100.3	99.4
27	650,407,000	655,169,035	651,224,277	817,277	100.1	99.4
増減	1,423,000	3,055,731	2,794,659	1,371,659	0.2	0.0

予算現額 6億5,183万円に対する収入済額は 6億5,401万円（収入率 100.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 218万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 279万円（0.4%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

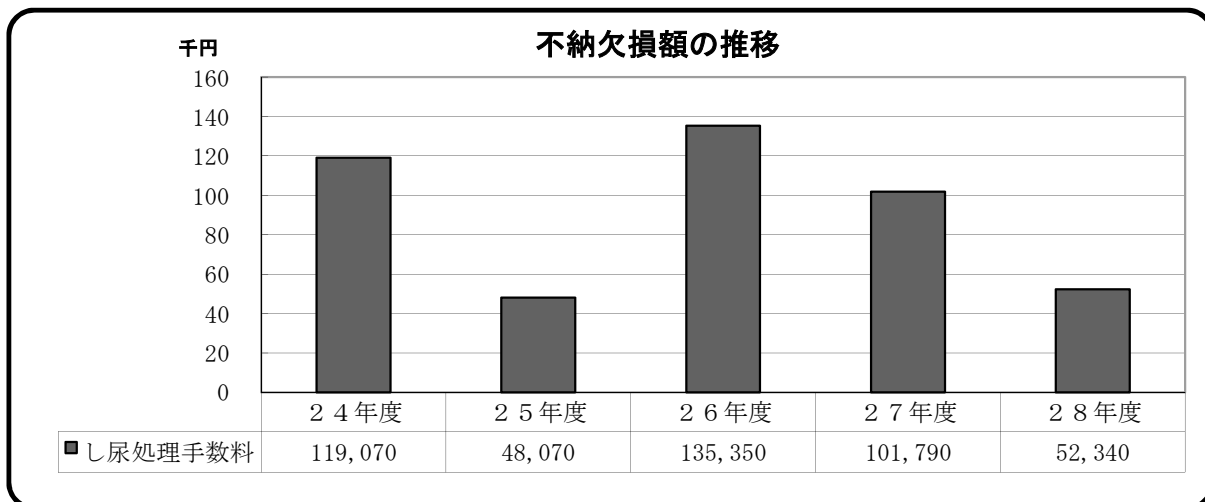
民生使用料（児童福祉使用料）	298万円	増加
総務使用料（スポーツ施設使用料）	293万円	増加
土木使用料（道路使用料）	134万円	増加
衛生使用料（保健衛生使用料）	105万円	増加
土木手数料（都市計画手数料）	550万円	減少

調定額に対する収入率は 99.4%であり、不納欠損額及び収入未済額の合計は 420万円です。

○ 不納欠損額 5万円

衛生手数料（し尿処理手数料） 5万円

不納欠損額は、前年度に比べ 4万円（48.6%）減少しています。



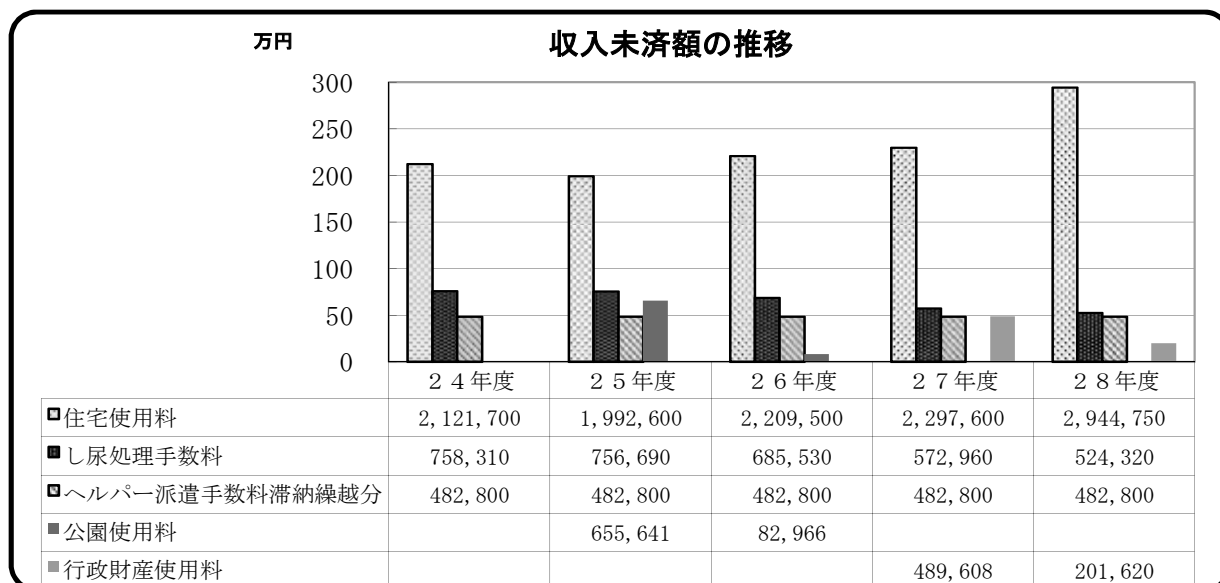
○ 収入未済額 415万円

この主なものは、次のとおりです。

総務使用料（住宅使用料）	前年度は土木使用料	294万円
衛生手数料（し尿処理手数料）		52万円
民生手数料（ヘルパー派遣手数料滞納繰越分）		48万円

また、収入未済額は、前年度に比べ 31万円（8.1％）増加しています。

この主なものは、行政財産使用料 28万円、し尿処理手数料 4万円それぞれ減少しましたが、住宅使用料が 64万円増加し、減少を上回ったことによるもので、今後は、減少に向けた徴収対策に努められることを望みます。



第 13 款 国庫支出金（決算構成比：16.7％）

《国から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	13,668,467,463	12,190,411,358	12,190,411,358	△ 1,478,056,105	89.2	100.0
27	12,778,583,000	11,651,543,540	11,651,543,540	△ 1,127,039,460	91.2	100.0
増減	889,884,463	538,867,818	538,867,818	△ 351,016,645	△ 2.0	0.0

予算現額 136億6,846万円に対する収入済額は 121億9,041万円（収入率 89.2％）で、予算現額と収入済額との比較では 14億7,805万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金（社会福祉費補助金）	7億9,353万円	減少
民生費国庫負担金（生活保護費等負担金）	2億3,034万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 5億3,886万円（4.6％）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金（社会福祉費補助金）	5億6,226万円	増加
民生費国庫負担金（生活保護費等負担金）	2億5,729万円	増加
民生費国庫負担金（障害者（児）自立支援 給付費負担金）	1億 205万円	増加
民生費国庫負担金（児童福祉費負担金）	9,366万円	増加
商工費国庫補助金	2億5,307万円	減少
民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）	9,269万円	減少

第 14 款 県支出金（決算構成比:5.2%）

《県から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	3,929,429,000	3,824,778,382	3,824,778,382	△ 104,650,618	97.3	100.0
27	4,383,930,000	4,081,061,497	4,081,061,497	△ 302,868,503	93.1	100.0
増減	△ 454,501,000	△ 256,283,115	△ 256,283,115	198,217,885	4.2	0.0

予算現額 39億2,942万円に対する収入済額は 38億2,477万円（収入率 97.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億465万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金（社会福祉費補助金）	3,440万円	減少
民生費県負担金（児童福祉費負担金）	3,278万円	減少
民生費県補助金（障害者（児）自立支援事業費補助金）	2,684万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ2億5,628万円（6.3%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

総務費委託金（統計調査費委託金）	9,281万円	減少
総務費委託金（選挙費委託金）	9,054万円	皆減
商工費県補助金	8,972万円	減少
民生費県補助金（児童福祉費補助金）	8,930万円	減少
土木費県補助金（河川費補助金）	8,800万円	皆減
民生費県負担金（保険基盤安定負担金）	1億5,375万円	増加

第 15 款 財産収入（決算構成比:0.1%）

《市の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	61,501,000	57,471,646	57,471,646	△ 4,029,354	93.4	100.0
27	79,542,000	106,443,858	106,443,858	26,901,858	133.8	100.0
増減	△ 18,041,000	△ 48,972,212	△ 48,972,212	△ 30,931,212	△ 40.4	0.0

予算現額 6,150万円に対する収入済額は 5,747万円（収入率 93.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 402万円減少しています。

この主なものは、財産貸付収入（土地建物貸付収入）は 141万円増加しましたが、不動産売払収入 432万円、利子及び配当金 111万円それぞれ減少し、増加を上回ったことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 4,897万円（46.0%）減少しています。

この主なものは、不動産売払収入 4,589万円、財産貸付収入（土地建物貸付収入）273万円それぞれ減少したことによるものです。

第 16 款 寄 附 金（決算構成比:0.1%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	86,566,000	79,406,402	79,406,402	△ 7,159,598	91.7	100.0
27	4,480,000	49,958,523	49,958,523	45,478,523	—	100.0
増減	82,086,000	29,447,879	29,447,879	△ 52,638,121	—	0.0

予算現額 8,656万円に対する収入済額は 7,940万円（収入率 91.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 715万円減少しています。

この主なものは、総務費寄附金（総務管理費寄附金） 752万円の減少です。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,944万円（58.9%）増加しています。

この主なものは、一般寄附金 4,672万円皆減しましたが、総務費寄附金（総務管理費寄附金） 7,675万円皆増し、減少を上回ったことによるものです。

第 17 款 繰 入 金（決算構成比:0.7%）

《基金及び他会計から一般会計に繰り入れられる資金です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・%） 収 入 率	
					対予算	対調定
28	796,505,000	523,767,100	523,767,100	△ 272,737,900	65.8	100.0
27	535,387,000	514,594,390	514,594,390	△ 20,792,610	96.1	100.0
増減	261,118,000	9,172,710	9,172,710	△ 251,945,290	△ 30.3	0.0

本年度の基金繰入金は、次のとおりです。

公共施設整備基金繰入金	4億9,400万円
ふるさと産業創造基金繰入金	1,388万円
みどりのまちづくり基金繰入金	1,300万円
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	214万円
国際交流基金繰入金	40万円
暴力団排除支援基金繰入金	31万円
被災者支援基金繰入金	1万円

また、収入済額は、前年度に比べ 917万円（1.8%）増加しています。

この主なものは、財政調整基金繰入金 4億3,756万円皆減し、みどりのまちづくり基金繰入金 4,316万円が減少しましたが、公共施設整備基金繰入金が 4億9,400万円皆増し、減少を上回ったことによるものです。

第 18 款 繰越金（決算構成比:7.4%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	5,397,759,480	5,397,759,716	5,397,759,716	236	100.0	100.0
27	4,617,092,400	4,617,092,690	4,617,092,690	290	100.0	100.0
増減	780,667,080	780,667,026	780,667,026	△ 54	0.0	0.0

収入済額は 53億9,775万円で、前年度に比べ 7億8,066万円（16.9%）増加しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 5億9,786万円と、前年度の実質収支額 47億9,989万円で構成されています。

本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

繰越明許費財源充当額（一般財源）	5億8,147万円
逡次繰越財源充当額（一般財源）	1,639万円

第 19 款 諸 収 入（決算構成比:2.5%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	1,596,477,000	2,144,778,231	1,843,940,563	247,463,563	115.5	86.0
27	1,008,425,000	1,505,331,327	1,218,387,743	209,962,743	120.8	80.9
増減	588,052,000	639,446,904	625,552,820	37,500,820	△ 5.3	5.1

予算現額 15億9,647万円に対する収入済額は 18億4,394万円（収入率 115.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 2億4,746万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

雑入（過年度収入）	2億4,465万円	増加
雑入（雑入）	1,782万円	増加
民生費受託事業収入	2,271万円	減少

収入済額は、前年度に比べ 6億2,555万円（51.3%）増加しています。

この主なものは、延滞金、加算金及び過料（延滞金）8,010万円、雑入（雑入）5,815万円それぞれ減少しましたが、貸付金元利収入（運営費貸付金収入）6億3,708万円、雑入（過年度収入）1億2,073万円それぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

調定額に対する収入率は 86.0%で、収入未済額は 2億8,352万円です。

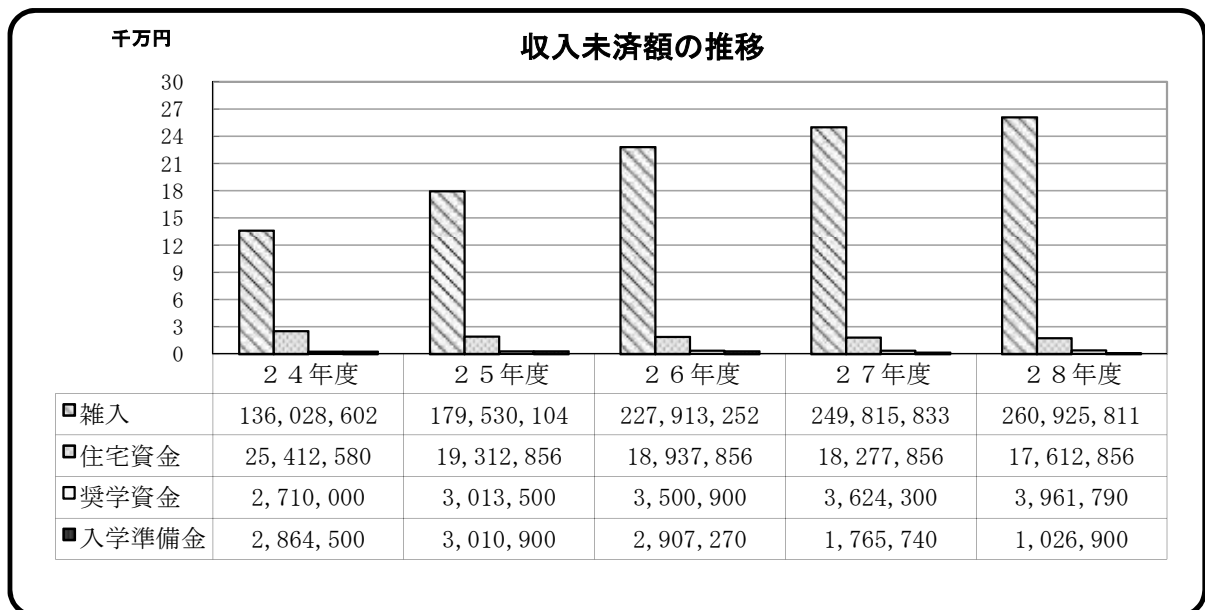
収入未済額の主なものは、次のとおりです。

雑入（生活保護費返還金等）	2億6,092万円
貸付金元利収入（住宅資金貸付金元利収入）	1,761万円

収入未済額は、前年度に比べ 1,004万円（3.7%）増加しています。

この主なものは、雑入（雑入）1,108万円の増加です。

収入未済額の推移をみますと、雑入（生活保護費返還金等）は 2億6,092万円（前年度比 4.4%増）で、社会情勢の影響を強く受け急増していますので、積極的な徴収対策に取り組まれることを望みます。



第 20 款 市 債（決算構成比:6.0%）

《市が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	5,252,100,000	4,408,000,000	4,408,000,000	△ 844,100,000	83.9	100.0
27	6,032,800,000	5,546,300,000	5,546,300,000	△ 486,500,000	91.9	100.0
増減	△ 780,700,000	△ 1,138,300,000	△ 1,138,300,000	△ 357,600,000	△ 8.0	0.0

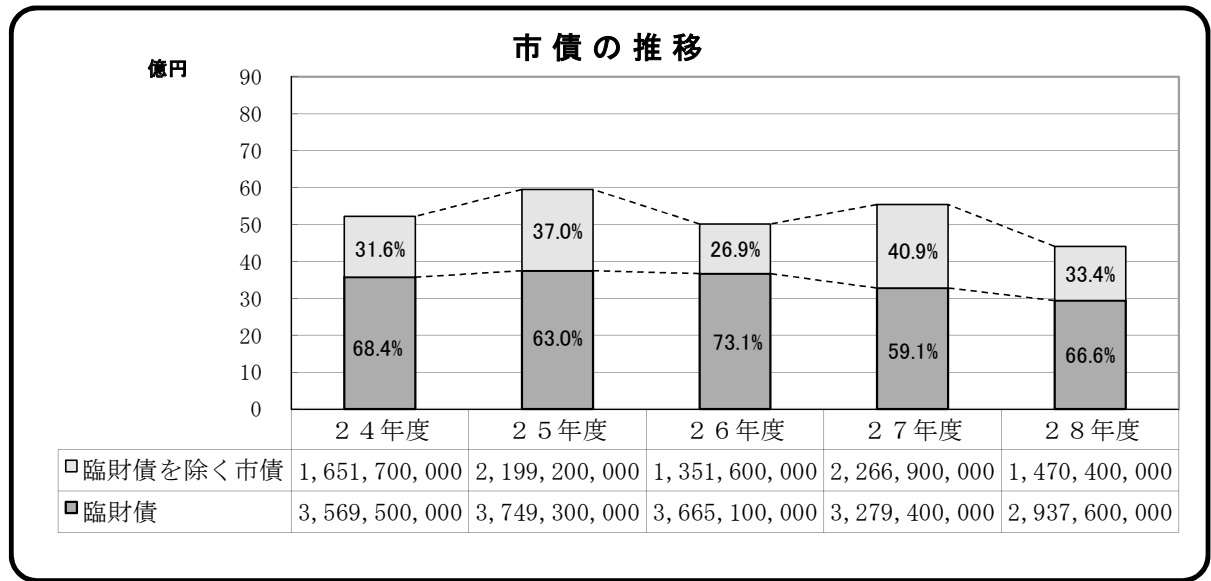
市債の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	29億3,760万円
土木債（河川債）	5億 30万円
土木債（道路橋りょう債）	3億9,290万円
民生費（児童福祉債）	1億4,510万円
民生費（社会福祉債）	1億3,600万円

また、収入済額は、前年度に比べ 11億3,830万円（20.5%）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

総務債（総務管理債）	10億 850万円	減少
臨時財政対策債	3億4,180万円	減少
総務債（市民安全債）	2億1,640万円	皆減
土木債（河川債）	2億7,570万円	増加
民生債（社会福祉債）	1億3,600万円	皆増

5年間の市債の推移は、次のとおりです。



また、市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 務 債	0	0	46,300,000	1,348,100,000	123,200,000
民 生 債	5,700,000	10,400,000	0	67,200,000	281,100,000
土 木 債	972,500,000	1,256,300,000	639,100,000	687,700,000	943,200,000
消 防 債	0	0	526,500,000	33,700,000	0
教 育 債	673,500,000	932,500,000	139,700,000	130,200,000	122,900,000
臨 時 財 政 債 対 策 債	3,569,500,000	3,749,300,000	3,665,100,000	3,279,400,000	2,937,600,000
合 計	5,221,200,000	5,948,500,000	5,016,700,000	5,546,300,000	4,408,000,000

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	75,193,101,943	70,300,491,622	1,054,850,754	3,837,759,567	93.5
27	73,650,160,400	68,185,803,036	1,622,139,943	3,842,217,421	92.6
増減	1,542,941,543	2,114,688,586	△ 567,289,189	△ 4,457,854	0.9

予算現額 751億9,310万円に対する支出済額（歳出決算額）は 703億49万円（執行率 93.5%）で、不用額は 38億3,775万円です。

支出済額は、前年度に比べ 21億1,468万円（3.1%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

民生費	33億3,729万円	増加
公債費	2億2,154万円	増加
消防費	2億1,120万円	増加
総務費	7億4,134万円	減少
教育費	4億8,089万円	減少
商工費	1億5,733万円	減少

翌年度繰越額は 10億5,485万円で、前年度に比べ 5億6,728万円（35.0%）減少しています。

翌年度繰越額の内訳は、民生費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、土木費の都市計画街路整備事業（用地取得）、総務費の住民基本台帳事務（個人番号カード交付事業）などで、すべて繰越明許費です。

不用額は、前年度に比べ 445万円（0.1%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

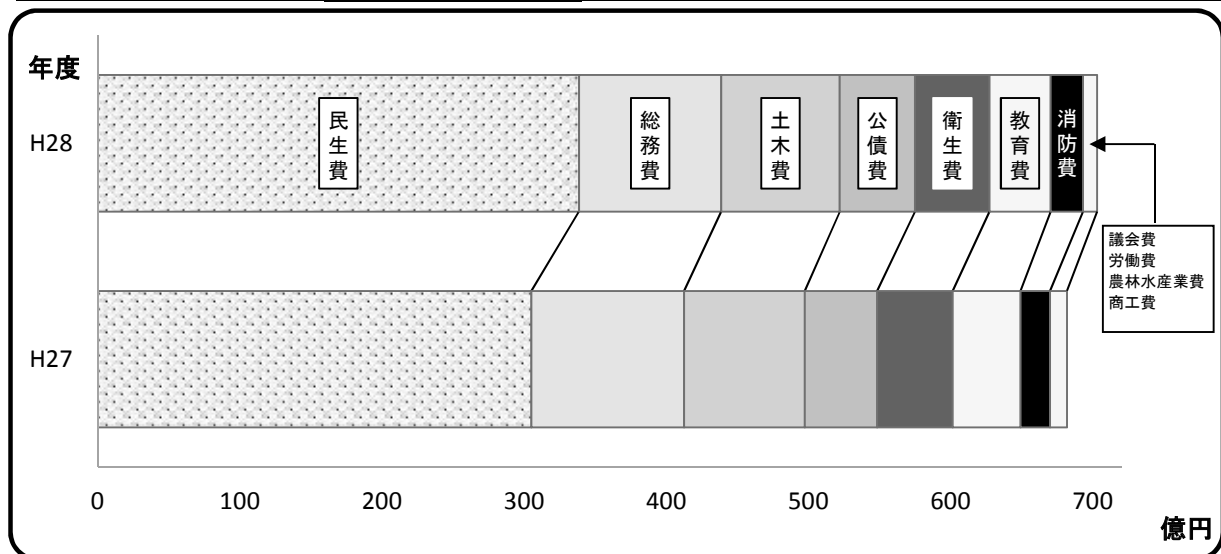
総務費	1億7,845万円	増加
土木費	1億2,391万円	増加
民生費	1億6,062万円	減少
消防費	9,247万円	減少
衛生費	4,202万円	減少
予備費	2,505万円	減少

款 別 歳 出 決 算 額

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款	2 8 年 度	構 成 比	2 7 年 度	比 較 増 減
1 議 会 費	415,750,538	0.6	453,533,259	△ 37,782,721
2 総 務 費	10,000,936,389	14.2	10,742,280,609	△ 741,344,220
3 民 生 費	33,846,830,697	48.1	30,509,535,642	3,337,295,055
4 衛 生 費	5,238,525,862	7.5	5,314,354,697	△ 75,828,835
5 労 働 費	36,719,450	0.1	49,581,933	△ 12,862,483
6 農 林 水 産 業 費	63,124,690	0.1	67,676,144	△ 4,551,454
7 商 工 費	478,587,616	0.7	635,923,126	△ 157,335,510
8 土 木 費	8,348,592,662	11.9	8,493,353,899	△ 144,761,237
9 消 防 費	2,283,899,000	3.2	2,072,691,352	211,207,648
10 教 育 費	4,297,592,588	6.1	4,778,484,048	△ 480,891,460
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0
12 公 債 費	5,289,932,130	7.5	5,068,388,327	221,543,803
13 予 備 費	-	-	-	-
合 計	70,300,491,622	100.0	68,185,803,036	2,114,688,586



また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
なお、主な増減は、次のとおりです。

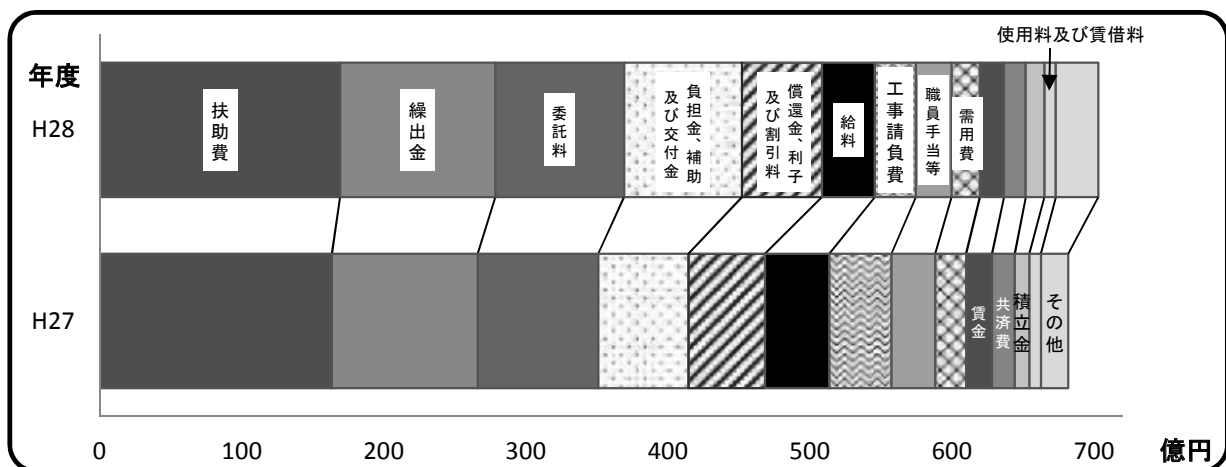
負担金、補助及び交付金	19億2,515万円	増加
公有財産購入費	8億 329万円	増加
繰出金	6億5,602万円	増加
工事請負費	14億8,970万円	減少
給料	7億9,647万円	減少
職員手当等	5億7,254万円	減少

節 別 歳 出 決 算 額

節別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

節	28年度	構成比	27年度	比較増減
1 報酬	427,873,206	0.6	551,182,616	△ 123,309,410
2 給料	3,734,482,459	5.3	4,530,962,011	△ 796,479,552
3 職員手当等	2,520,444,189	3.6	3,092,989,660	△ 572,545,471
4 共済費	1,531,975,315	2.2	1,828,065,429	△ 296,090,114
5 災害補償費	615,952	0.0	765,000	△ 149,048
7 賃金	1,696,257,626	2.4	1,597,416,141	98,841,485
8 報償費	154,686,893	0.2	159,334,457	△ 4,647,564
9 旅費	18,881,614	0.0	25,110,628	△ 6,229,014
10 交際費	1,136,192	0.0	1,167,164	△ 30,972
11 需用費	1,989,862,286	2.8	2,165,673,422	△ 175,811,136
12 役務費	376,146,367	0.5	338,803,632	37,342,735
13 委託料	9,063,235,521	12.9	8,466,497,397	596,738,124
14 使用料及び賃借料	804,328,050	1.2	815,097,598	△ 10,769,548
15 工事請負費	2,873,678,458	4.1	4,363,383,671	△ 1,489,705,213
16 原材料費	22,217,535	0.0	20,264,198	1,953,337
17 公有財産購入費	1,065,585,477	1.5	262,288,633	803,296,844
18 備品購入費	291,595,542	0.4	237,587,060	54,008,482
19 負担金、補助及び交付金	8,300,147,046	11.8	6,374,996,649	1,925,150,397
20 扶助費	16,905,826,622	24.1	16,329,494,596	576,332,026
21 貸付金	240,524,006	0.3	178,734,336	61,789,670
22 補償、補填及び賠償金	392,120,437	0.6	154,269,960	237,850,477
23 償還金、利子及び割引料	5,632,595,714	8.0	5,386,090,801	246,504,913
25 積立金	1,319,731,549	1.9	1,023,690,682	296,040,867
27 公課費	991,600	0.0	2,407,500	△ 1,415,900
28 繰出金	10,935,551,966	15.6	10,279,529,795	656,022,171
合 計	70,300,491,622	100.0	68,185,803,036	2,114,688,586



その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、貸付金、補償、補填及び賠償金、公課費

平成28年度の主要事業

平成28年度の主要事業は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	事 業 名	支 出 済 額
総 務 費	広報活動の充実	38,804,879
	本庁舎建設事業	5,987,382
	公共施設マネジメント事業	5,585,170
	町会・自治会活動促進事業	38,657,098
	総合窓口事業	33,961,606
	バス路線網整備推進事業	89,640,270
	都市照明施設整備事業	127,050,199
	危機管理体制整備事業	29,139,088
	スポーツ振興事業	397,324,724
	文化会館維持管理・芸術文化振興事業	247,000,154
	草加松原魅力アップ事業	10,713,240
民 生 費	障害者生活介護事業所整備事業	197,892,589
	民間保育推進事業	2,125,157,894
	保育施設整備事業	133,138,748
	きたや保育園建替事業	196,469,840
商 工 費	草加駅周辺市街地活性化事業	18,462,252
	企業支援・育成事業	141,429,789
土 木 費	橋りょう整備事業	426,226,248
	排水施設整備事業	272,364,467
	新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金	390,141,000
	新田駅東口土地区画整理事業	152,669,116
教 育 費	学力向上推進事業	18,321,991
	子ども教育連携推進事業	17,193,995
	「草加っ子」を育む子ども教育連携教員配置事業	35,940,030
	情報教育環境整備事業	195,174,694
	学校図書充実事業	10,792,124
	トイレ環境改善整備事業（小学校）	198,417,600
	非構造部材耐震化事業（中学校）	17,496,000
	国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」の 保存・活用推進事業	7,105,726

(注1) 主要事業は、「広報そうか(平成28年4月5日号)」に掲載したものを基に作成しています。

(注2) 支出済額欄は、各事業に係る平成28年度の支出済額を表示しています。

第 1 款 議 会 費（決算構成比:0.6%）

《議会費は、市議会議員の報酬及び市議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	441,850,000	415,750,538	0	26,099,462	94.1
27	474,652,000	453,533,259	0	21,118,741	95.6
増減	△ 32,802,000	△ 37,782,721	0	4,980,721	△ 1.5

予算現額 4億4,185万円に対する支出済額は 4億1,575万円（執行率 94.1%）で、不用額は 2,609万円です。

主な支出済額は、報酬 1億5,918万円、職員手当等 9,813万円、共済費 7,867万円、給料 4,363万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3,778万円（8.3%）減少しています。この主なものは、議員年金に係る共済費や政務活動費交付金に係る負担金、補助及び交付金が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 498万円（23.6%）増加しています。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 1,555万円、旅費 512万円、使用料及び賃借料 190万円です。

第 2 款 総 務 費（決算構成比:14.2%）

《総務費は、主に市の行財政運営、市民活動の支援、文化観光・スポーツの振興、市税の賦課・徴収及び市民安全対策等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	10,652,327,720	10,000,936,389	21,814,000	629,577,331	93.9
27	11,473,337,200	10,742,280,609	279,937,720	451,118,871	93.6
増減	△ 821,009,480	△ 741,344,220	△ 258,123,720	178,458,460	0.3

予算現額 106億5,232万円に対する支出済額は 100億93万円（執行率 93.9%）で、不用額は 6億2,957万円です。

主な支出済額は、委託料 18億647万円、積立金 12億1,897万円、給料 11億5,645万円、負担金、補助及び交付金 11億3,945万円、公有財産購入費 9億914万円です。

支出済額は、前年度に比べ 7億4,134万円（6.9%）減少しています。この主なものは、区画整理事業代替用地やコミュニティセンター用地の取得による公有財産購入費が増加する一方、第二庁舎建設工事完了に伴う工事請負費の減少や市町村職員退職手当組合への市負担額が減少したことに伴う負担金、補助及び交付金が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 2,181万円で、繰越明許費としての戸籍住民基本台帳費 1,848万円、スポーツ振興費 332万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億7,845万円（39.6%）増加しています。

主な不用額は、需用費 1億878万円、賃金 9,935万円、委託料 9,782万円、工事請負費 6,975万円です。

第 3 款 民 生 費（決算構成比:48.1%）

《民生費は、主に高年者、障がい者、児童及び生活保護費受給者等に対する福祉の増進、福祉施設の運営維持等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	36,291,397,263	33,846,830,697	915,684,754	1,528,881,812	93.3
27	32,870,349,200	30,509,535,642	671,307,263	1,689,506,295	92.8
増減	3,421,048,063	3,337,295,055	244,377,491	△ 160,624,483	0.5

予算現額 362億9,139万円に対する支出済額は 338億4,683万円（執行率 93.3%）で、不用額は 15億2,888万円です。

主な支出済額は、扶助費 166億7,804万円、繰出金 54億3,952万円、負担金、補助及び交付金 38億1,690万円、委託料 35億464万円、給料 14億2,371万円です。

支出済額は、前年度に比べ 33億3,729万円（10.9%）増加しています。この主なものは、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出金、年金生活者等支援臨時福祉給付金及び障害者生活介護事業所整備費補助金に係る負担金、補助及び交付金、生活保護費及び自立支援給付費に係る扶助費が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 9億1,568万円で、繰越明許費としての社会福祉費 5億3,326万円、児童福祉費 3億8,241万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億6,062万円（9.5%）減少しています。

主な不用額は、扶助費 3億6,694万円、負担金、補助及び交付金 3億5,120万円、繰出金 2億9,128万円、委託料 2億1,379万円です。

第 4 款 衛 生 費（決算構成比:7.5%）

《衛生費は、保健衛生事業、清掃事業等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,403,432,000	5,238,525,862	0	164,906,138	96.9
27	5,521,290,000	5,314,354,697	0	206,935,303	96.3
増減	△ 117,858,000	△ 75,828,835	0	△ 42,029,165	0.6

予算現額 54億343万円に対する支出済額は 52億3,852万円（執行率 96.9%）で、不用額は 1億6,490万円です。

主な支出済額は、委託料 21億715万円、繰出金 16億3,071万円、負担金、補助及び交付金 7億7,640万円です。

支出済額は、前年度に比べ 7,582万円（1.4%）減少しています。この主なものは、東埼玉資源環境組合への負担金、補助及び交付金、病院事業会計への繰出金が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 4,202万円（20.3%）減少しています。

主な不用額は、委託料 7,490万円、需用費 5,474万円です。

第 5 款 労 働 費（決算構成比:0.1%）

《労働費は、就労の安定支援及び勤労福祉会館施設運営に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	38,258,000	36,719,450	0	1,538,550	96.0
27	62,834,000	49,581,933	0	13,252,067	78.9
増減	△ 24,576,000	△ 12,862,483	0	△ 11,713,517	17.1

予算現額 3,825万円に対する支出済額は 3,671万円（執行率 96.0%）で、不用額は 153万円です。

主な支出済額は、委託料 852万円、給料 799万円、需用費 764万円、工事請負費 406万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,286万円（25.9%）減少しています。この主なものは、再就職パソコンセミナーに係る委託料が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 1,171万円（88.4%）減少しています。

主な不用額は、需用費 70万円、職員手当等 28万円です。

第 6 款 農 林 水 産 業 費（決算構成比:0.1%）

《農林水産業費は、農業委員会の運営及び農業振興に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	82,287,000	63,124,690	0	19,162,310	76.7
27	73,627,000	67,676,144	0	5,950,856	91.9
増減	8,660,000	△ 4,551,454	0	13,211,454	△ 15.2

予算現額 8,228万円に対する支出済額は 6,312万円（執行率 76.7%）で、不用額は 1,916万円です。

主な支出済額は、給料 1,714万円、職員手当等 1,255万円、負担金、補助及び交付金 999万円、報酬 851万円です。

支出済額は、前年度に比べ 455万円（6.7%）減少しています。この主なものは、笹塚小橋水中ポンプ交換工事に係る工事請負費が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 1,321万円（222.0%）増加しています。

主な不用額は、工事請負費 1,450万円、負担金、補助及び交付金 181万円です。

第 7 款 商 工 費（決算構成比:0.7%）

《商工費は、商業・工業振興及び消費生活対策等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	498,719,000	478,587,616	0	20,131,384	96.0
27	655,491,000	635,923,126	0	19,567,874	97.0
増減	△ 156,772,000	△ 157,335,510	0	563,510	△ 1.0

予算現額 4億9,871万円に対する支出済額は 4億7,858万円（執行率 96.0%）で、不用額は 2,013万円です。

主な支出済額は、貸付金 1億2,000万円、積立金 1億円、負担金、補助及び交付金 9,271万円、委託料 7,406万円、給料 3,900万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億5,733万円（24.7%）減少しています。この主なものは、市内限定プレミアム商品券事業に係る負担金、補助及び交付金が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 56万円（2.9%）増加しています。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 1,067万円、委託料 326万円です。

第 8 款 土 木 費（決算構成比:11.9%）

《土木費は、道路、橋りょう、河川、排水路整備及び都市計画等に関する各種事業に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	9,541,149,960	8,348,592,662	117,352,000	1,075,205,298	87.5
27	10,115,539,000	8,493,353,899	670,894,960	951,290,141	84.0
増減	△ 574,389,040	△ 144,761,237	△ 553,542,960	123,915,157	3.5

予算現額 95億4,114万円に対する支出済額は 83億4,859万円（執行率 87.5%）で、不用額は 10億7,520万円です。

主な支出済額は、繰出金 38億5,982万円、工事請負費 17億6,020万円、委託料 9億6,946万円、給料 4億80万円、補償、補填及び賠償金 3億8,289万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億4,476万円（1.7%）減少しています。この主なものは、建設事業補償金に係る補償、補填及び賠償金が増加した一方、新田西部土地区画整理事業特別会計への繰出金が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 1億1,735万円、繰越明許費としての都市計画費 1億1,735万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億2,391万円（13.0%）増加しています。

主な不用額は、工事請負費 4億8,562万円、委託料 2億2,374万円、公有財産購入費 1億619万円、補償、補填及び賠償金 1億591万円、負担金、補助及び交付金 8,812万円です。

第 9 款 消 防 費（決算構成比:3.2%）

《消防費は、広域消防の運営を確保するため、構成市が負担割合に応じて経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,283,899,000	2,283,899,000	0	0	100.0
27	2,165,163,000	2,072,691,352	0	92,471,648	95.7
増減	118,736,000	211,207,648	0	△ 92,471,648	4.3

予算現額 22億8,389万円に対する支出済額は 22億8,389万円（執行率 100.0%）で、不用額は 0円です。

支出済額は、すべて負担金、補助及び交付金で、前年度に比べ 2億1,120万円（10.2%）増加しています。この主なものは、草加市及び八潮市の消防組織広域化による一部事務組合（草加八潮消防組合）設立に伴い、平成27年度までは第2款 総務費に計上されていた市町村職員退職手当組合市負担金が、平成28年度からは草加八潮消防組合への負担金として第9款 消防費に計上されたことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 9,247万円（100.0%）減少しています。

第 10 款 教 育 費（決算構成比:6.1%）

《教育費は、小学校・中学校の施設整備・運営、生涯学習の振興、図書館の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,542,722,000	4,297,592,588	0	245,129,412	94.6
27	5,032,370,000	4,778,484,048	0	253,885,952	95.0
増減	△ 489,648,000	△ 480,891,460	0	△ 8,756,540	△ 0.4

予算現額 45億4,272万円に対する支出済額は 42億9,759万円（執行率 94.6%）で、不用額は 2億4,512万円です。

主な支出済額は、需用費 7億2,834万円、賃金 5億9,853万円、委託料 5億8,175万円、給料 5億185万円、使用料及び賃借料 3億8,065万円です。

支出済額は、前年度に比べ 4億8,089万円（10.1%）減少しています。この主なものは、新田西部土地区画整理事業清算徴収金に係る負担金、補助及び交付金が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 875万円（3.4%）減少しています。

主な不用額は、需用費 7,125万円、委託料 3,497万円、使用料及び賃借料 3,390万円、工事請負費 1,920万円、賃金 1,763万円です。

第 11 款 災害復旧費（決算構成比:0.0%）

《災害復旧費は、豪雨、地震、その他災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,000	0	0	3,000	0.0
27	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 3,000円に対する支出済額は 0円（執行率 0.0%）で、不用額は 3,000円です。

第 12 款 公債費（決算構成比:7.5%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,401,055,000	5,289,932,130	0	111,122,870	97.9
27	5,164,449,000	5,068,388,327	0	96,060,673	98.1
増減	236,606,000	221,543,803	0	15,062,197	△ 0.2

予算現額 54億105万円に対する支出済額は 52億8,993万円（執行率 97.9%）で、不用額は、1億1,112万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 2億2,154万円（4.4%）増加しています。この主なものは、地方債償還元金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 1,506万円（15.7%）増加しています。

主な不用額は、地方債償還利子及び一時借入金利子 1億674万円です。

第 13 款 予 備 費（決算構成比:—）

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、使途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	当初予算額	充 当 額	不 用 額	執行率
28	100, 000, 000	83, 998, 000	16, 002, 000	84. 0
27	100, 000, 000	58, 944, 000	41, 056, 000	58. 9
増減	0	25, 054, 000	△ 25, 054, 000	25. 1

（注）執行率は、当初予算額に対する充当額で算出しています。

予備費の充当を行ったものは 25件、8,399万円で、前年度に比べ 2,505万円（42.5％）増加しています。

- ◇ 総務費 （18件） 6,730万円
法人市民税の還付、リオデジャネイロオリンピック金メダリスト凱旋パレード費用等
- ◇ 民生費 （3件） 21万円
福祉分野及び児童クラブにおける活用の指定寄附申込みに伴う備品、消耗品等の購入
- ◇ 商工費 （1件） 783万円
見込みを上回る寄附（ふるさと納税）に対する返礼品の贈呈に係る業務委託料
- ◇ 教育費 （3件） 864万円
中央公民館ホール排煙設備の緊急交換工事、埋蔵文化財発掘調査支援業務委託料等

特 別 会 計

3 特 別 会 計

(特定の事業の歳入歳出予算を管理するために、一般会計とは別に設ける独立した会計)

決 算 収 支

会計別の決算収支は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (収入済額)	歳出決算額 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
公 共 下 水 道 事 業	7,144,683,449	6,880,650,292	264,033,157	7,880,840	256,152,317
交 通 災 害 共 済 事 業	94,700,990	23,793,391	70,907,599	0	70,907,599
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	246,697,014	235,142,933	11,554,081	0	11,554,081
駐 車 場 事 業	237,539,844	227,246,762	10,293,082	0	10,293,082
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	514,675,799	346,675,570	168,000,229	27,297,000	140,703,229
国 民 健 康 保 険	31,040,077,873	29,085,213,938	1,954,863,935	0	1,954,863,935
介 護 保 険	13,154,010,527	12,305,263,316	848,747,211	0	848,747,211
後 期 高 齢 者 医 療	2,247,556,042	2,235,103,514	12,452,528	0	12,452,528
合 計	54,679,941,538	51,339,089,716	3,340,851,822	35,177,840	3,305,673,982

歳 入

特別会計全体の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	55,691,520,000	59,008,085,005	54,679,941,538	△ 1,011,578,462	98.2	92.7
27	56,266,304,000	59,969,744,468	55,285,229,884	△ 981,074,116	98.3	92.2
増減	△ 574,784,000	△ 961,659,463	△ 605,288,346	△ 30,504,346	△ 0.1	0.5

予算現額 556億9,152万円に対する収入済額（歳入決算額）は 546億7,994万円（収入率 98.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 10億1,157万円減少しています。また、収入済額は、前年度に比べ 6億528万円（1.1%）減少しています。

この主な会計は、次のとおりです。

介護保険	7億8,991万円	増加
後期高齢者医療	1億5,441万円	増加
国民健康保険	1億5,241万円	増加
新田西部土地区画整理事業	17億5,319万円	減少

歳 出

特別会計全体の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	55,691,520,000	51,339,089,716	53,377,840	4,299,052,444	92.2
27	56,266,304,000	53,269,846,342	206,605,000	2,789,852,658	94.7
増減	△ 574,784,000	△ 1,930,756,626	△ 153,227,160	1,509,199,786	△ 2.5

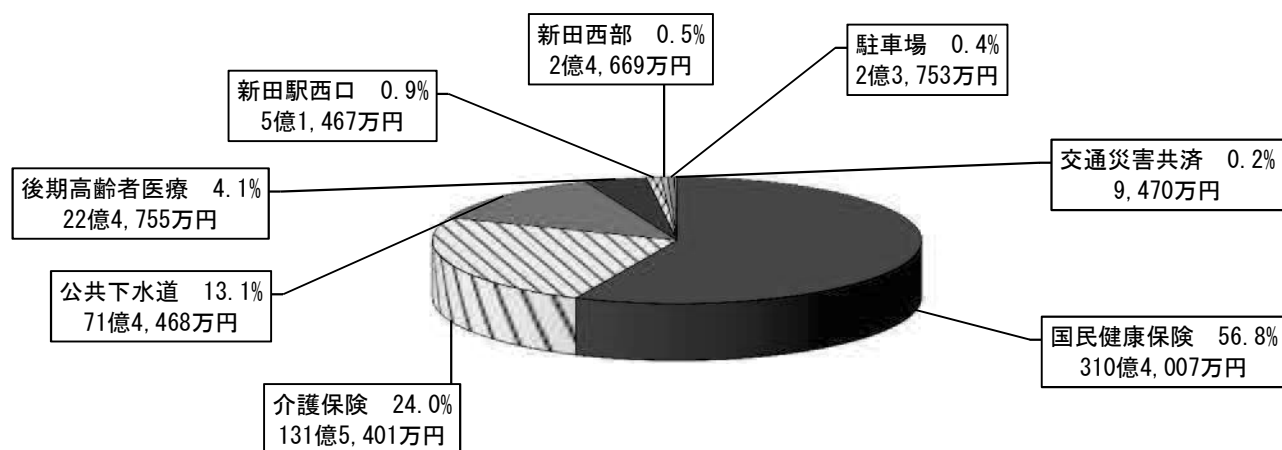
同じく、予算現額に対する支出済額（歳出決算額）は 513億3,908万円で、執行率は 92.2%です。
また、支出済額は前年度に比べ 19億3,075万円（3.6%）減少しています。

この主な会計は、次のとおりです。

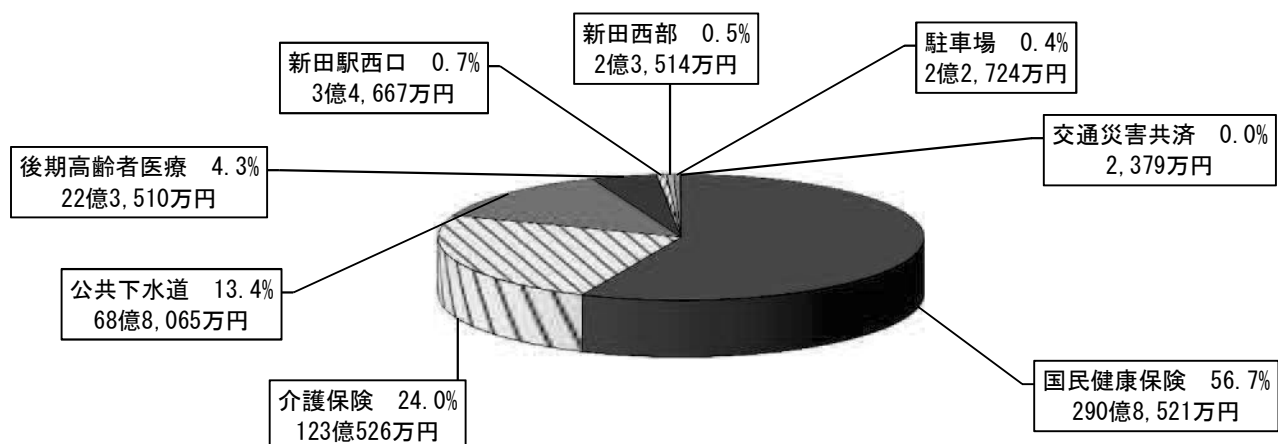
介護保険	4億8,342万円	増加
後期高齢者医療	1億5,391万円	増加
新田西部土地区画整理事業	16億4,091万円	減少
国民健康保険	8億1,940万円	減少

翌年度繰越額は 5,337万円で、公共下水道事業特別会計の繰越明許費として 2,608万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の繰越明許費として 2,729万円です。不用額は 42億9,905万円で、前年度に比べ15億919万円（54.1%）増加しています。

歳入決算額 546億7,994万円



歳出決算額 513億3,908万円



(1) 草加市公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	7,340,799,000	7,330,918,509	7,144,683,449	△ 196,115,551	97.3	97.5
27	7,754,618,000	7,418,213,176	7,229,390,328	△ 525,227,672	93.2	97.5
増減	△ 413,819,000	△ 87,294,667	△ 84,706,879	329,112,121	4.1	0.0

予算現額 73億4,079万円に対する収入済額は 71億4,468万円（収入率 97.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億9,611万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

市債（公共下水道債） 2億 40万円 減少

国庫補助金（下水道事業費国庫補助金） 960万円 減少

また、収入済額は、前年度に比べ 8,470万円（1.2%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

分担金及び負担金（負担金） 1億6,357万円 減少

繰越金 2,997万円 減少

調定額に対する収入率は 97.5%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 258万円（1.4%）減少し 1億8,623万円です。

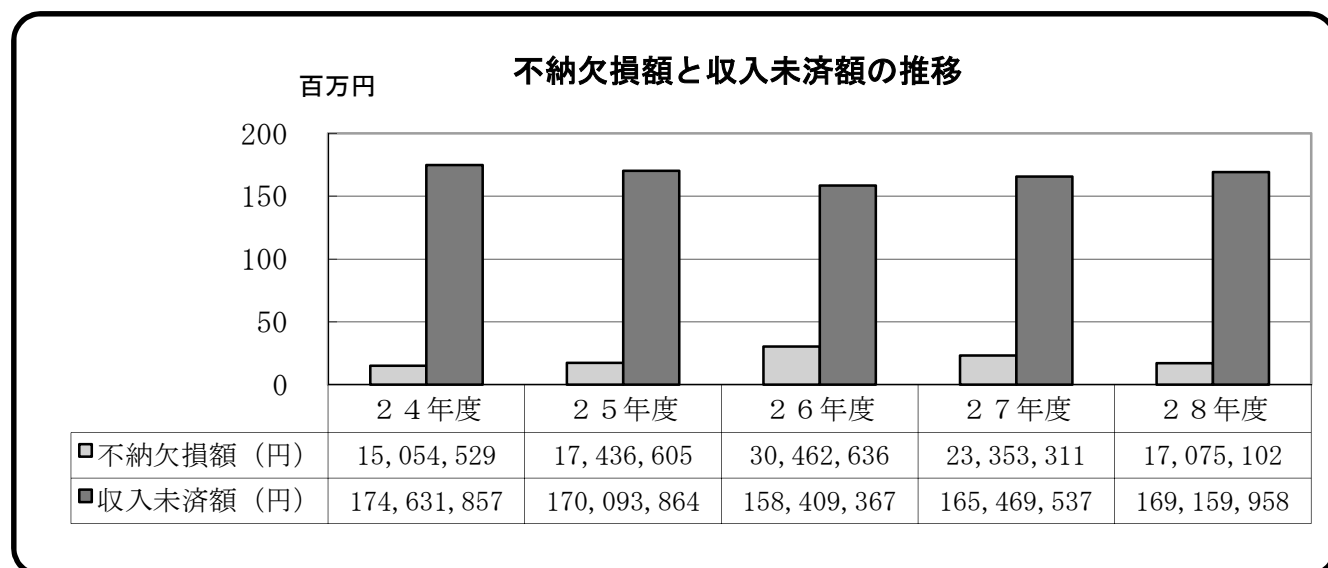
不納欠損額 1,707万円

前年度に比べ 627万円（26.9%） 減少

収入未済額 1億6,915万円

前年度に比べ 369万円（2.2%） 増加

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



未納者への取組として、文書による督促や催告、電話及び個別訪問による催告、臨戸徴収等が実施されていますが、今後も公平負担の見地から、収入未済額の解消になお一層の努力を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	7,340,799,000	6,880,650,292	26,080,840	434,067,868	93.7
27	7,754,618,000	6,987,403,206	187,446,000	579,768,794	90.1
増減	△ 413,819,000	△ 106,752,914	△ 161,365,160	△ 145,700,926	3.6

予算現額 73億4,079万円に対する支出済額は 68億8,065万円（執行率 93.7%）で、不用額は 4億3,406万円です。

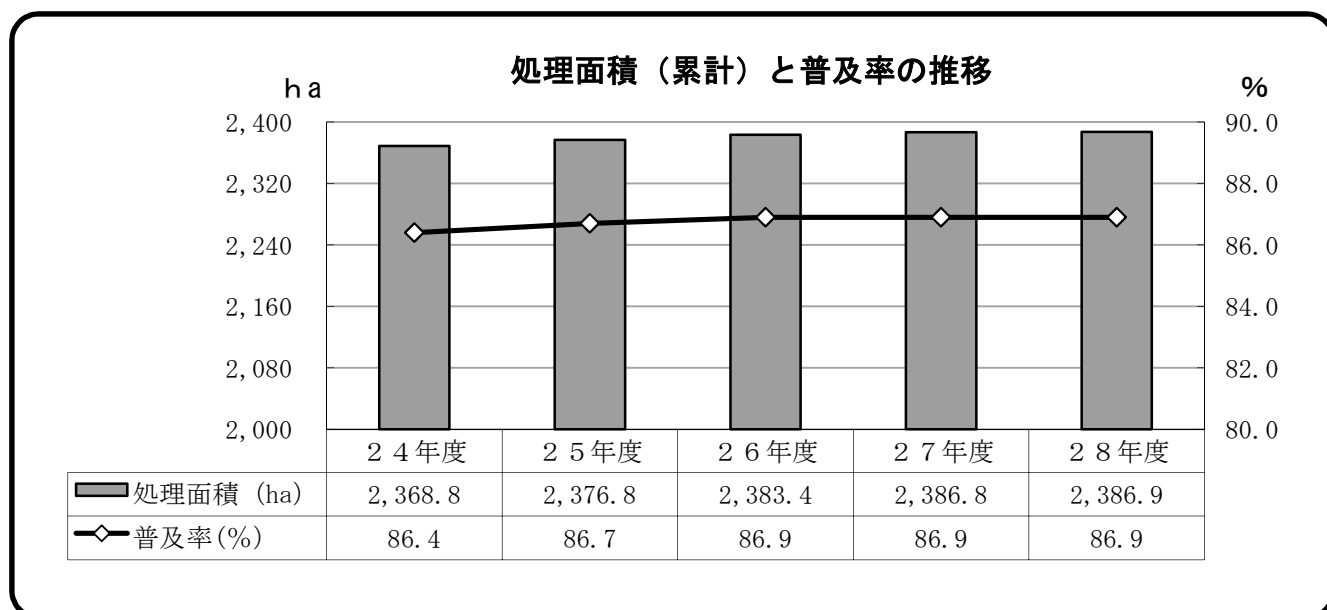
主な不用額は、事業費の公共雨水事業費 1億7,885万円、総務費の維持管理費 1億5,675万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1億675万円（1.5%）減少しています。

この主なものは、事業費 1億305万円です。

処理面積は、平成28年度において 0.1haが新たに供用開始となり、年度末累計で 2,386.9haとなります。行政面積（2,746ha）に対する普及率は 86.9%です。

5年間の処理面積と普及率の推移は、次のとおりです。



市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	年度末現在高	発行額	元金償還額
28年度	39,558,966,133	802,400,000	3,274,529,211
27年度	42,031,095,344	774,000,000	3,228,173,379
増減	△ 2,472,129,211	28,400,000	46,355,832

(2) 草加市交通災害共済事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	42,211,000	94,700,990	94,700,990	52,489,990	224.4	100.0
27	42,164,000	90,965,349	90,965,349	48,801,349	215.7	100.0
増減	47,000	3,735,641	3,735,641	3,688,641	8.7	0.0

予算現額 4,221万円に対する収入済額は 9,470万円（収入率 224.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 5,248万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰越金	6,247万円	増加
共済会費収入	860万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 373万円（4.1%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰越金	560万円	増加
共済会費収入	179万円	減少

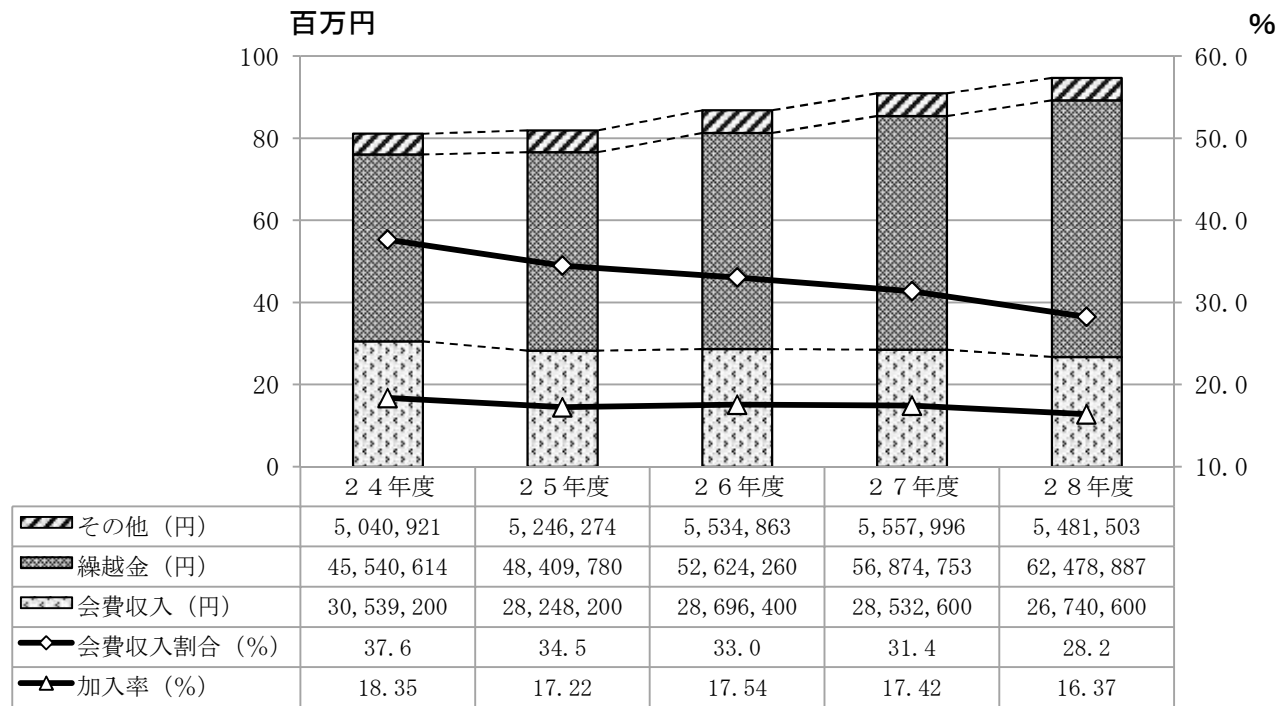
本年度の交通災害共済制度の加入者数は、前年度に比べ 2,385人（5.6%）減少し 40,505人で、共済会費収入は、前年度に比べ 179万円（6.3%）減少し 2,674万円です。

なお、一般会計繰入金（市の会費負担分）は、前年度に比べ 7万円（1.4%）減少し 548万円です。

交通災害共済制度の加入状況については、平成26年度に募集方法の変更により、一時的に増加しましたが、減少傾向が続いており、これは加入者における他の共済や保険への変更等によるものです。

5年間の共済会費収入と収入全体に占める会費収入割合の推移は、次のとおりです。

共済会費収入と収入全体に占める会費収入割合の推移



歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	42,211,000	23,793,391	0	18,417,609	56.4
27	42,164,000	28,486,462	0	13,677,538	67.6
増減	47,000	△ 4,693,071	0	4,740,071	△ 11.2

予算現額 4,221万円に対する支出済額は 2,379万円（執行率 56.4%）で、不用額は 1,841万円です。

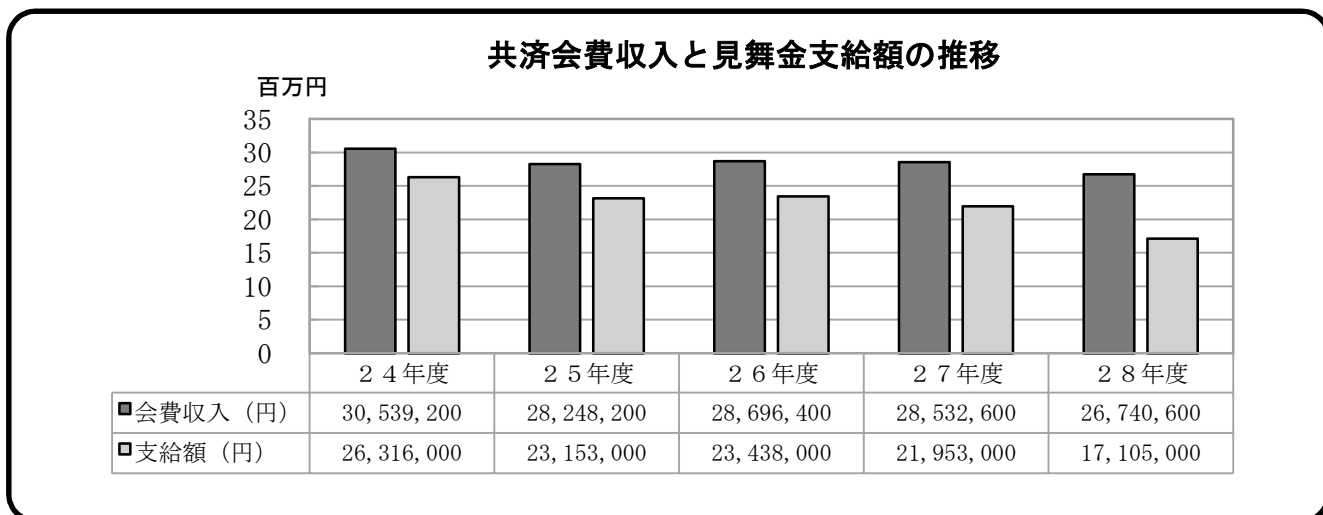
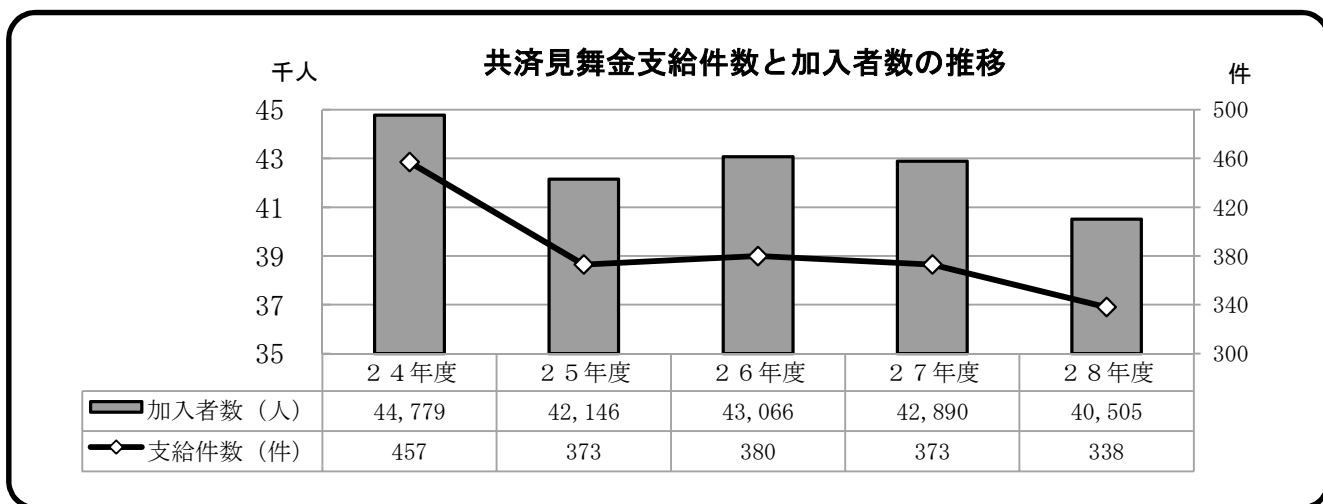
主な不用額は、事業費の負担金、補助及び交付金（交通災害共済見舞金）1,716万円です。

なお、支出済額は、前年度に比べ 469万円（16.5%）減少しており、この主なものは、事業費の交通災害共済見舞金 484万円です。

共済見舞金支給件数は 338件で、前年度に比べ 35件（9.4%）減少しています。

また、共済見舞金支給額は 1,710万円で、前年度に比べ 484万円（22.1%）減少しています。

5年間の共済見舞金支給件数と加入者数及び共済会費収入と見舞金支給額の推移は、次のとおりです。



(3) 草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	240,059,000	498,890,262	246,697,014	6,638,014	102.8	49.4
27	1,962,976,000	2,321,402,947	1,999,890,104	36,914,104	101.9	86.2
増減	△ 1,722,917,000	△ 1,822,512,685	△ 1,753,193,090	△ 30,276,090	0.9	△ 36.8

予算現額 2億4,005万円に対する収入済額は 2億4,669万円（収入率 102.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 663万円増加しています。

この主なものは、分担金及び負担金（清算徴収金及び保留地清算徴収金）529万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 17億5,319万円（87.7%）減少しています。

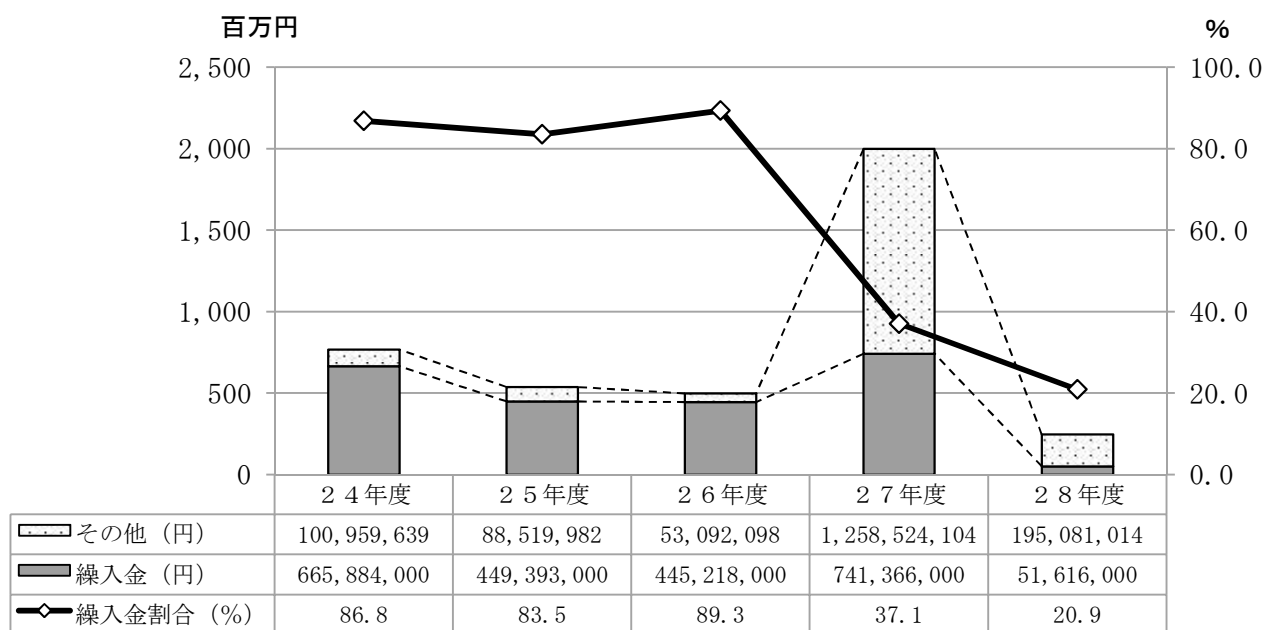
この主なものは、次のとおりです。

分担金及び負担金（清算徴収金）	11億7,220万円	減少
繰入金	6億8,975万円	減少
繰越金	1億1,065万円	増加

草加都市計画事業新田西部土地区画整理事業は、平成26年11月に換地処分公告が行われ、平成27年度から清算事務（清算金の徴収・交付等）を実施しています。

5年間の繰入金と収入全体に占める繰入金割合の推移は、次のとおりです。

繰入金と収入全体に占める繰入金割合の推移



歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	240,059,000	235,142,933	0	4,916,067	98.0
27	1,962,976,000	1,876,054,366	0	86,921,634	95.6
増減	△ 1,722,917,000	△ 1,640,911,433	0	△ 82,005,567	2.4

予算現額 2億4,005万円に対する支出済額は 2億3,514万円（執行率 98.0%）で、不用額は 491万円です。

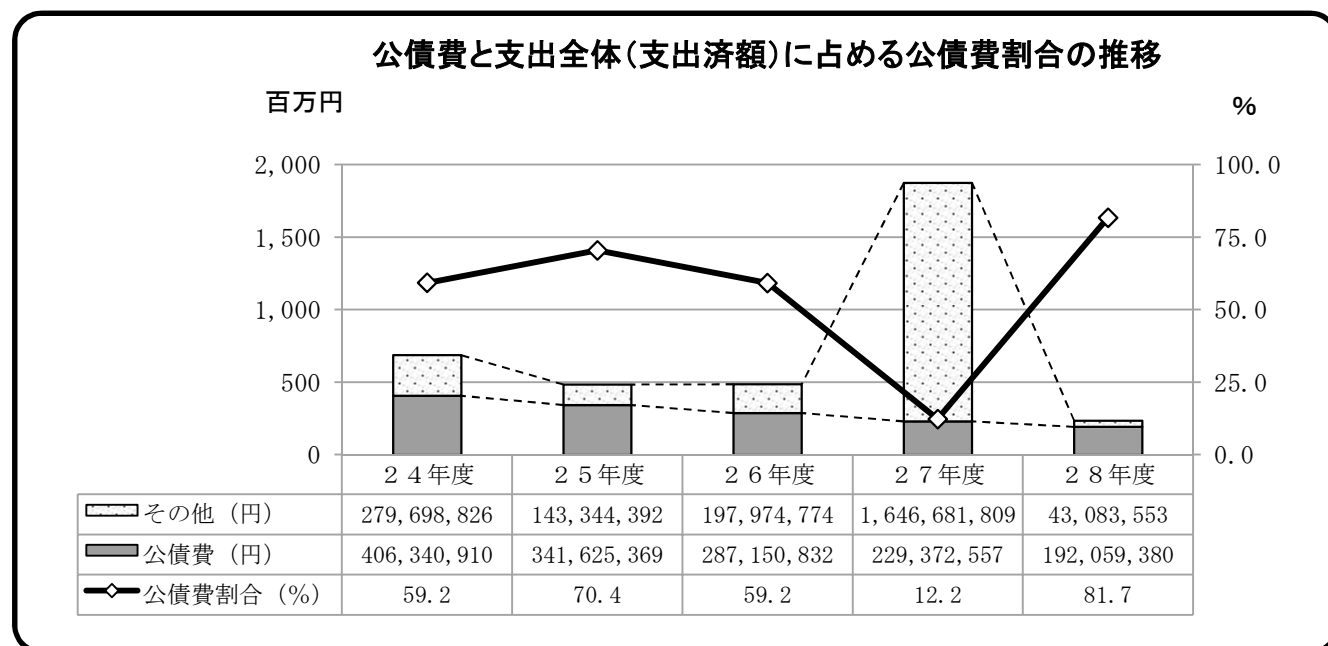
主な不用額は、土地区画整理事業費の補償、補填及び賠償金 202万円、委託料 82万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 16億4,091万円（87.5%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（補償、補填及び賠償金）	15億3,858万円	減少
事業費（委託料）	5,972万円	減少
公債費（元金）	3,383万円	減少
公債費（利子）	347万円	減少

5年間の公債費と支出全体（支出済額）に占める公債費割合の推移は、次のとおりです。



市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	年度末現在高	発行額	元金償還額
28年度	714,510,374	0	178,114,564
27年度	892,624,938	0	211,950,938
増減	△ 178,114,564	0	△ 33,836,374

(4) 草加市駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	239,717,000	237,539,844	237,539,844	△ 2,177,156	99.1	100.0
27	229,390,000	235,918,902	235,918,902	6,528,902	102.8	100.0
増減	10,327,000	1,620,942	1,620,942	△ 8,706,058	△ 3.7	0.0

予算現額 2億3,971万円に対する収入済額は 2億3,753万円（収入率 99.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 217万円減少しています。

この主なものは、使用料及び手数料（駐車場使用料）217万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 162万円（0.7%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

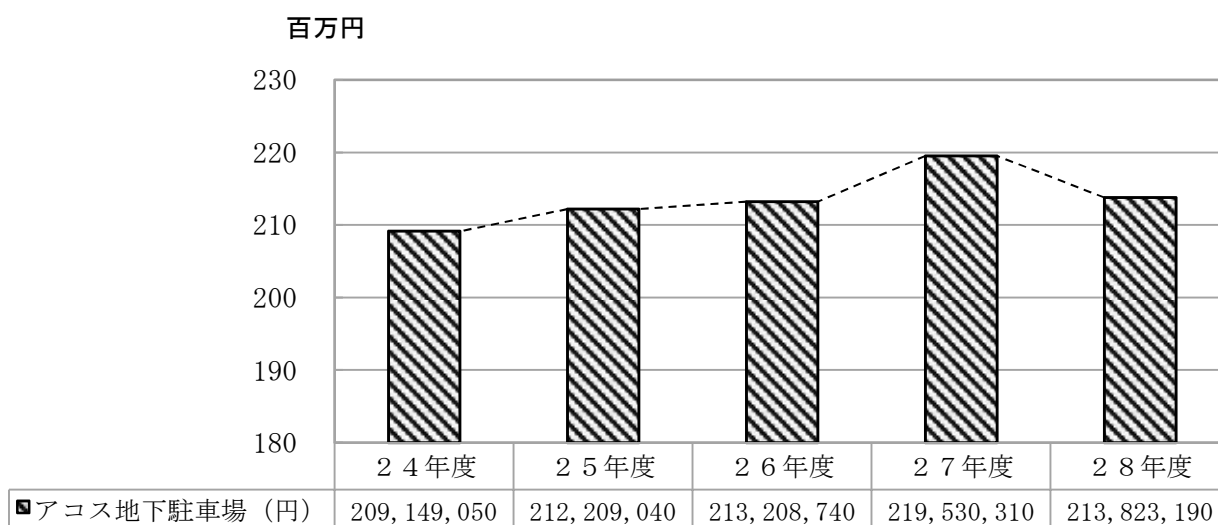
繰越金	732万円	増加
使用料及び手数料（駐車場使用料）	570万円	減少

駐車場の使用料収入は、平成25年度より駐車場の利用促進及び草加駅周辺の地域経済の振興を図るため、駐車料金を改定するとともに、新たな定期駐車券の発行等を行ったことなどから増加傾向にありましたが、平成28年度は、前年度に比べ減少に転じています。

新たな利用ニーズを把握し、使用料収入の確保に向けた工夫や取組を望みます。

5年間のアコス地下駐車場使用料収入の推移は、次のとおりです。

アコス地下駐車場使用料収入の推移



歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	239,717,000	227,246,762	0	12,470,238	94.8
27	229,390,000	212,203,908	0	17,186,092	92.5
増減	10,327,000	15,042,854	0	△ 4,715,854	2.3

予算現額 2億3,971万円に対する支出済額は 2億2,724万円（執行率 94.8%）で、不用額は 1,247万円です。

主な不用額は、アコス地下駐車場事業費のうち負担金、補助及び交付金 677万円、委託料 509万円です。

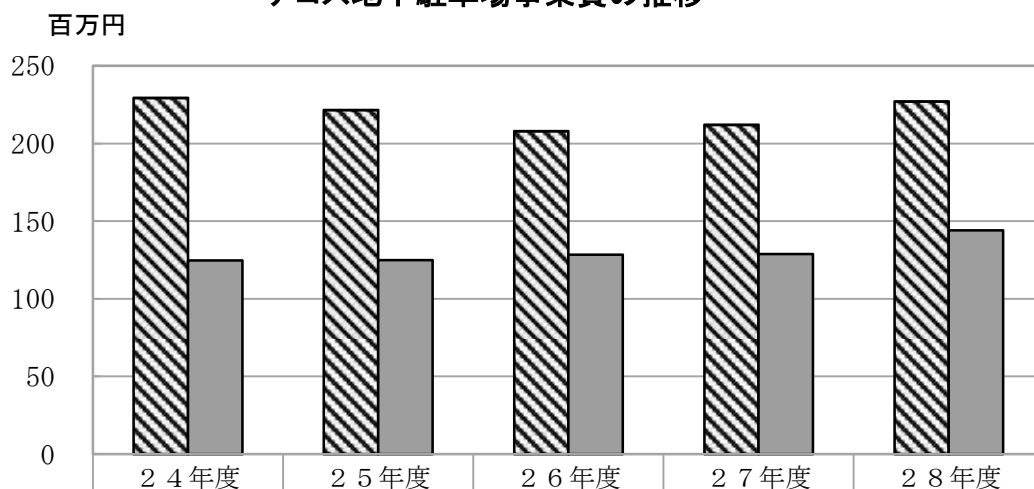
また、支出済額は、前年度に比べ 1,504万円（7.1%）増加しています。

この主なものは、同事業費のうち次のとおりです。

アコス地下駐車場事業費（積立金）	1,889万円	増加
アコス地下駐車場事業費（委託料）	1,518万円	増加
アコス地下駐車場事業費（工事請負費）	2,539万円	減少

5年間のアコス地下駐車場事業費の推移は、次のとおりです。

アコス地下駐車場事業費の推移



■事業費（円）	229,338,073	221,643,091	208,032,869	212,203,908	227,246,762
■うち管理委託料（円）	124,611,863	124,994,241	128,496,765	128,880,292	144,068,324

(5) 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	527,491,000	514,675,799	514,675,799	△ 12,815,201	97.6	100.0
27	520,198,000	384,163,443	384,163,443	△ 136,034,557	73.8	100.0
増減	7,293,000	130,512,356	130,512,356	123,219,356	23.8	0.0

予算現額 5億2,749万円に対する収入済額は 5億1,467万円（収入率 97.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,281万円減少しています。

この主なものは、市債 1,511万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億3,051万円（34.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金	2億6,309万円	増加
市債	7,040万円	減少

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	527,491,000	346,675,570	27,297,000	153,518,430	65.7
27	520,198,000	358,043,549	19,159,000	142,995,451	68.8
増減	7,293,000	△ 11,367,979	8,138,000	10,522,979	△ 3.1

予算現額 5億2,749万円に対する支出済額は 3億4,667万円（執行率 65.7%）で、不用額は 1億5,351万円です。

主な不用額は、土地区画整理事業費のうち、補償、補填及び賠償金 9,935万円、工事請負費 3,410万円です。

また、支出済額は、前年度に比べて 1,136万円（3.2%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（補償、補填及び賠償金）	8,267万円	増加
事業費（負担金、補助及び交付金）	8,558万円	減少

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度 \ 区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
28年度	177,800,000	53,700,000	0
27年度	124,100,000	124,100,000	0
増 減	53,700,000	△ 70,400,000	0

(6) 草加市国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	30,702,369,000	34,680,507,071	31,040,077,873	337,708,873	101.1	89.5
27	30,763,584,000	34,833,481,523	30,887,661,779	124,077,779	100.4	88.7
増減	△ 61,215,000	△ 152,974,452	152,416,094	213,631,094	0.7	0.8

予算現額 307億236万円に対する収入済額は 310億4,007万円（収入率 101.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 3億3,770万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	4億8,217万円	増加
繰入金	2億8,097万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 1億5,241万円（0.5%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金	9億7,067万円	増加
繰越金	3億9,355万円	増加
国民健康保険税	3億5,569万円	減少

また、調定額に対する収入率は 89.5%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 3億539万円（7.7%）減少し 36億4,042万円です。

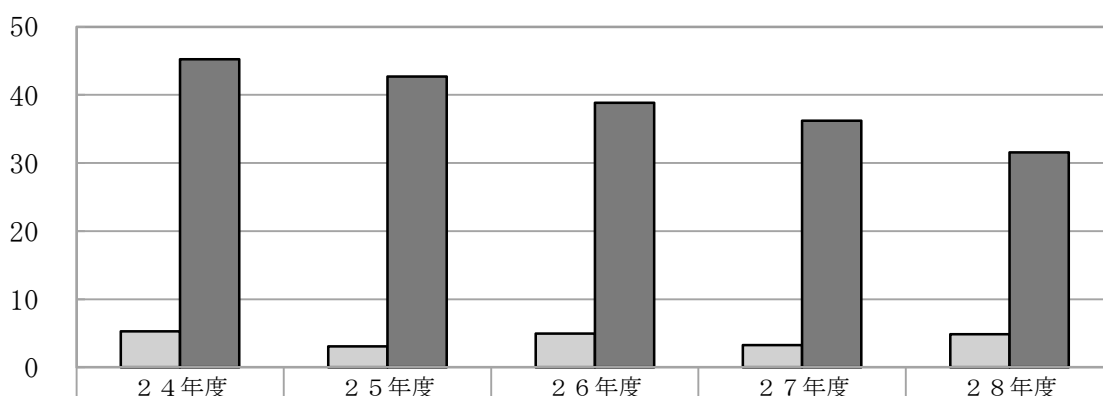
不納欠損額	4億8,569万円	
前年度に比べ	1億6,052万円（49.4%）	増加
収入未済額	31億5,473万円	
前年度に比べ	4億6,591万円（12.9%）	減少

前年度に比べ、不納欠損額が増加し、収入未済額は減少しています。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。

不納欠損額と収入未済額の推移

億円



□ 不納欠損額 (円)	528,205,824	309,556,382	495,946,817	325,171,378	485,696,954
■ 収入未済額 (円)	4,524,344,753	4,270,296,612	3,884,306,752	3,620,648,366	3,154,732,244

国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 3億5,569万円（5.6％）減少し 59億4,436万円となりましたが、収納率は 62.1％で前年度に比べ 0.5ポイント上昇しています。また、現年課税分の収納率は 86.6％で前年度に比べ 0.5ポイント上昇しました。現年課税分及び滞納繰越分の収納率ともに、昨年度より上昇しました。国民健康保険税の収納率は、次のとおりです。

（単位：％）

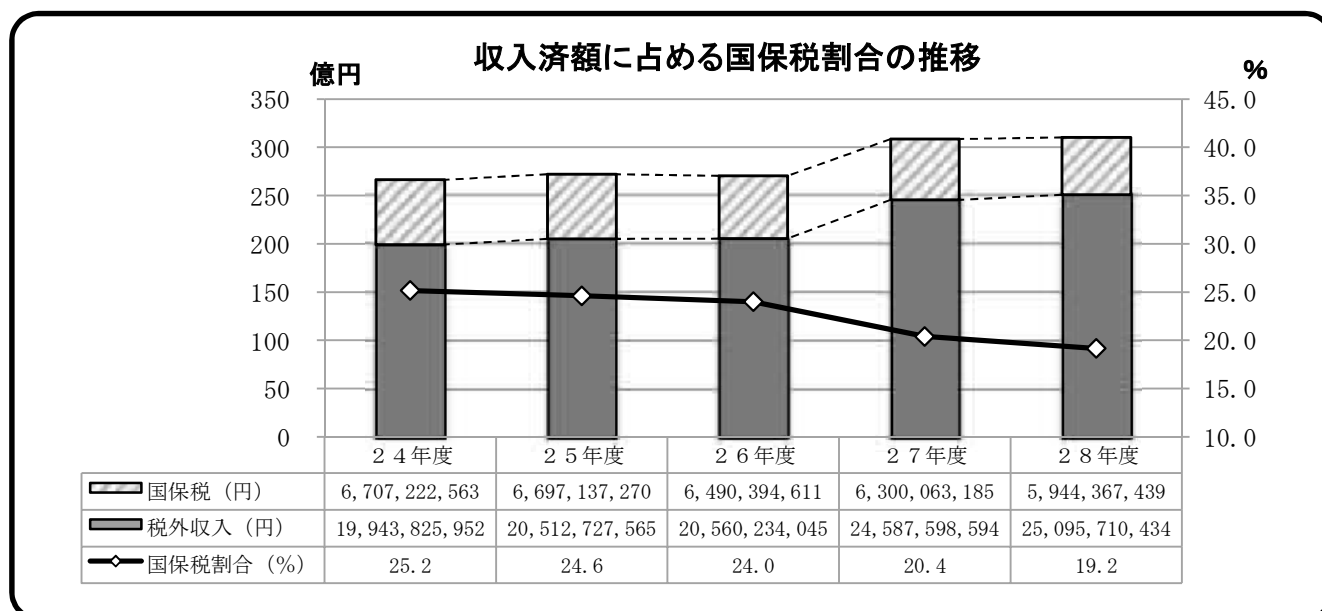
区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		平 均	
	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較
28	86.6	0.5	21.5	0.4	62.1	0.5
27	86.1	0.3	21.1	1.9	61.6	1.9
26	85.8	△ 0.1	19.2	△ 0.4	59.7	0.3
25	85.9	0.9	19.6	1.7	59.4	2.3
24	85.0	0.8	17.9	2.7	57.1	2.1

国民健康保険税の確保に向けての取組として、昨年度に引き続き草加市納税コールセンターによる未納者対策を実施し、税収の一層の確保を図るとともに、埼玉県職員の派遣受け入れを行い、滞納整理を強化しました。

また、納税者の利便性を図るためコンビニ納付、日曜・夜間納税窓口及び納税相談も引き続き行うとともに、平成27年度よりペイジー口座振替受付サービスを開始しました。

なお、収入済額全体に占める保険税割合は 19.2％となり、年々減少傾向にある一方で、税外収入については、繰入金増加等により、割合は上昇しています。

5年間の収入済額に占める国保税割合の推移は、次のとおりです。



健全な事業運営のために、未納者の実態把握に努め、さらなる収納強化を図るとともに、収納体制についても見直しをするなど、国民健康保険制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、本制度の主財源である国民健康保険税の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	30,702,369,000	29,085,213,938	0	1,617,155,062	94.7
27	30,763,584,000	29,904,623,565	0	858,960,435	97.2
増減	△ 61,215,000	△ 819,409,627	0	758,194,627	△ 2.5

予算現額 307億236万円に対する支出済額は 290億8,521万円（執行率 94.7%）で、不用額は 16億1,715万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	10億7,856万円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	1億4,577万円
保険給付費（出産育児一時金）	6,093万円

なお、支出済額は、前年度に比べ 8億1,940万円（2.7%）減少しています。

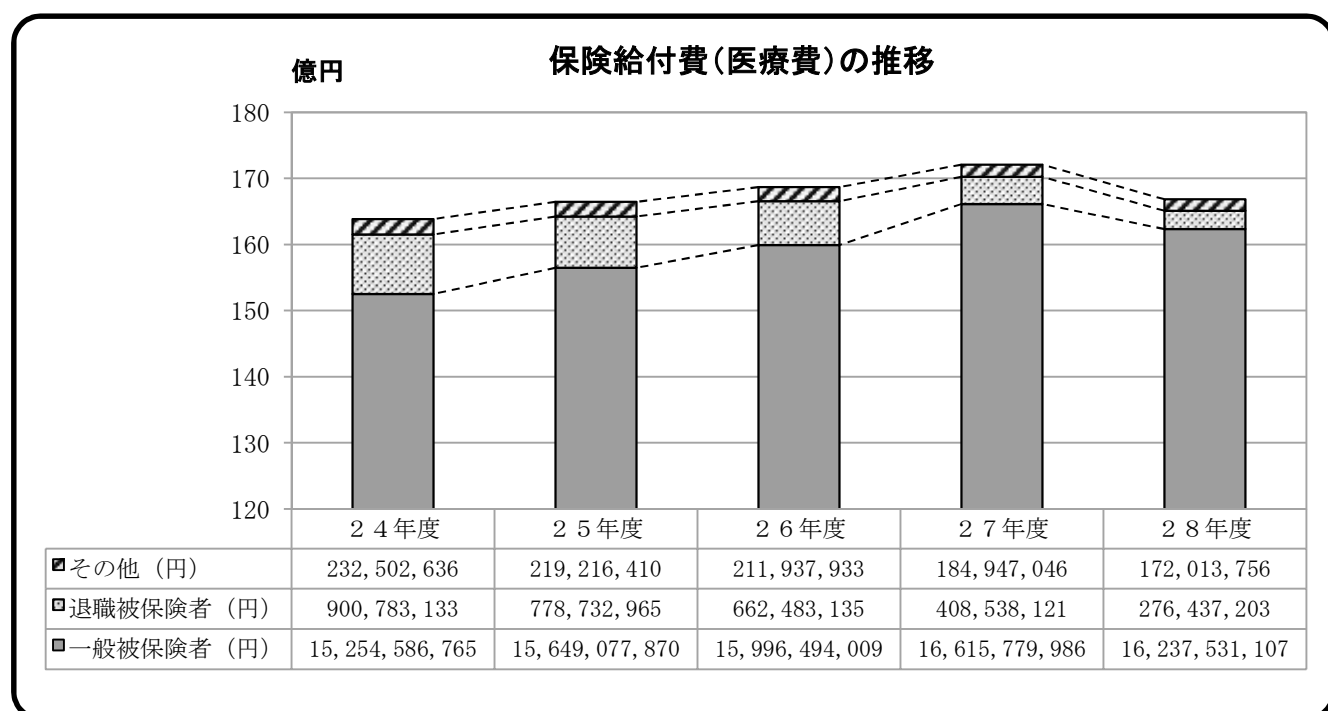
この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	3億7,736万円	減少
後期高齢者支援金等（後期高齢者支援金）	1億8,090万円	減少
保険給付費（退職被保険者等療養給付費）	1億2,063万円	減少

国民健康保険事業の運営において、被保険者の高齢化（団塊世代の一般被保険者への移行）や高度医療の進展等により医療費は増加傾向にありましたが、平成28年度は前年度に比べ減少に転じています。

引き続き、健康づくりのための各種事業や特定健康診査等との連携を図りながら、医療費の適正化事業の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、一層の取組を望みます。

5年間の保険給付費（医療費）の推移は、次のとおりです。



(7) 草加市介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	14,186,516,000	13,351,001,218	13,154,010,527	△ 1,032,505,473	92.7	98.5
27	12,782,942,000	12,543,719,746	12,364,099,367	△ 418,842,633	96.7	98.6
増減	1,403,574,000	807,281,472	789,911,160	△ 613,662,840	△ 4.0	△ 0.1

予算現額 141億8,651万円に対する収入済額は 131億5,401万円（収入率 92.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 10億3,250万円減少しています。

この主なものは、支払基金交付金 5億1,025万円、県支出金 2億7,053万円です。

また、収入済額は前年度に比べ 7億8,991万円（6.4%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

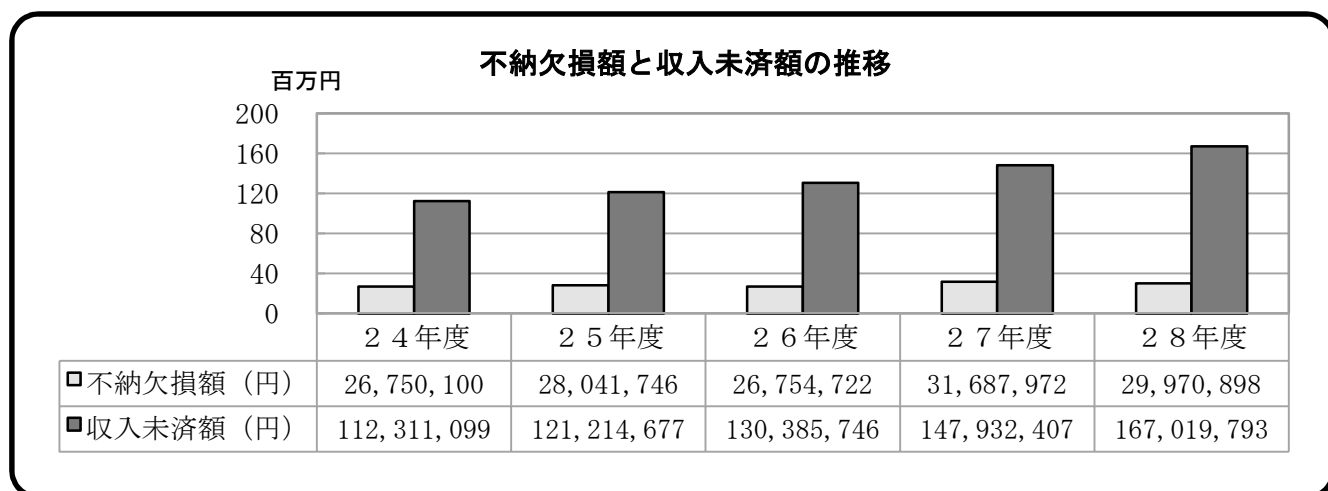
繰越金	2億5,997万円	増加
繰入金	1億4,215万円	増加
国庫支出金	1億3,149万円	増加
支払基金交付金	1億2,815万円	増加

調定額に対する収入率は 98.5%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 1,737万円（9.7%）増加し 1億9,699万円です。

不納欠損額	2,997万円	
前年度に比べ	171万円（5.4%）	減少
収入未済額	1億6,701万円	
前年度に比べ	1,908万円（12.9%）	増加

第1号被保険者保険料の収入済額は前年度に比べ 9,823万円（2.9%）増加し 35億4,383万円です。また、調定額に対する収入率は 94.7%で、前年度に比べ 0.3ポイント減少しています。前年度に比べ不納欠損額は減少しましたが、収入未済額は増加傾向にあります。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



介護保険料の徴収率の向上を図るため、督促状及び催告書の発送、電話催告、訪問徴収及び給付制限内容の説明等の取組がなされていますが、収入未済額は前年度と比較して増加しているため、徴収対策のなお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	14,186,516,000	12,305,263,316	0	1,881,252,684	86.7
27	12,782,942,000	11,821,840,942	0	961,101,058	92.5
増減	1,403,574,000	483,422,374	0	920,151,626	△ 5.8

予算現額 141億8,651万円に対する支出済額は 123億526万円（執行率 86.7%）で、不用額は 18億8,125万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	13億6,748万円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	2億5,520万円
保険給付費（介護予防サービス給付費）	1億2,236万円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	6,102万円

また、支出済額は、前年度に比べ 4億8,342万円（4.1%）増加しています。

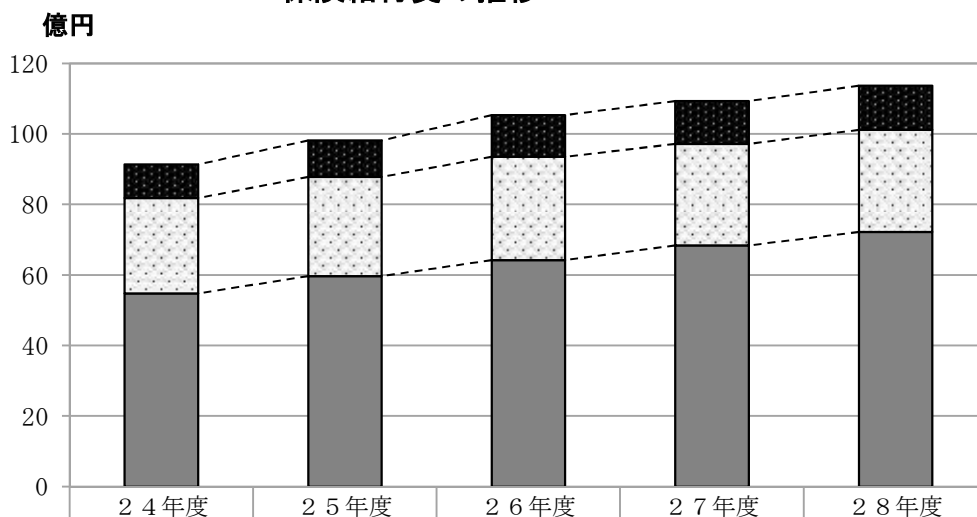
この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	3億8,577万円	増加
諸支出金（償還金）	6,063万円	増加
保険給付費（高額介護サービス費）	3,663万円	増加

保険給付費が年々増加傾向にありますので、引き続き介護予防等に向けた事業の推進に努められることを望みます。

5年間の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。

保険給付費の推移



(8) 草加市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	2,412,358,000	2,299,851,312	2,247,556,042	△ 164,801,958	93.2	97.7
27	2,210,432,000	2,141,879,382	2,093,140,612	△ 117,291,388	94.7	97.7
増減	201,926,000	157,971,930	154,415,430	△ 47,510,570	△ 1.5	0.0

予算現額 24億1,235万円に対する収入済額は 22億4,755万円（収入率 93.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億6,480万円減少しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 1億5,203万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億5,441万円（7.4%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 1億1,825万円及び繰入金 3,487万円です。

調定額に対する収入率は 97.7%で、収入未済額は、前年度に比べ 188万円（4.3%）増加し、4,533万円です。

後期高齢者医療保険料の徴収率の向上を図るため、督促状及び催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や窓口での分納相談等の取組がなされていますが、収入未済額は増加傾向にあるため、徴収体制の整備を図るなど、後期高齢者医療制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、後期高齢者医療保険料の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,412,358,000	2,235,103,514	0	177,254,486	92.7
27	2,210,432,000	2,081,190,344	0	129,241,656	94.2
増減	201,926,000	153,913,170	0	48,012,830	△ 1.5

予算現額 24億1,235万円に対する支出済額は 22億3,510万円（執行率 92.7%）で、不用額は 1億7,725万円です。

この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1億6,961万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1億5,391万円（7.4%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1億4,715万円です。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められました。

5 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	1,254,312	5,140	9,455	1,249,997
普 通 財 産	53,284	1,368	0	54,652
合 計	1,307,596	6,508	9,455	1,304,649

土地は、前年度に比べ 2,947㎡減少しています。

この主なものは、八幡コミュニティセンター借地の購入、土地開発公社からの氷川グラウンド買戻し、建設部から売却予定地の引継ぎにより増加しましたが、草加八潮消防組合への譲渡による減少が、増加を上回ったことによるものです。

(単位：㎡)

区 分	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	412,145	2,339	5,391	409,093
普 通 財 産	3,822	0	0	3,822
合 計	415,967	2,339	5,391	412,915

建物は、前年度に比べ 3,052㎡減少しています。

この主なものは、公共施設状況調査結果に伴い増加しましたが、草加八潮消防組合への譲渡による減少が、増加を上回ったことによるものです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
有 価 証 券	0	0	0	0
出 資 に よ る 権 利	166,408	0	0	166,408

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	146	3	60	89
事 務 機 械 類	229	36	57	208
そ の 他 の 備 品 類	3,722	123	1,197	2,648

物品のうち車両については、新規購入が 3 台、廃棄等が 8 台、草加八潮消防組合への譲渡は 52 台です。

新規購入車両は、乗用車 1 台、軽自動車 2 台です。廃棄等車両は、乗用車 2 台、軽自動車 3 台、消防ポンプ車等 1 台、その他の車両 2 台です。草加八潮消防組合への譲渡は、乗用車 2 台、マイクロバス 1 台、消防ポンプ車等 33 台、救急車 8 台、軽自動車 6 台、その他の車両 2 台です。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
入 学 準 備 金 貸 付 金	19,559	5,200	7,993	16,766
奨 学 資 金 貸 付 金	77,543	7,740	10,009	75,274
住 宅 資 金 貸 付 金	15,711	0	568	15,143
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,953,576	66,984	637,087	2,383,473
合 計	3,066,389	79,924	655,657	2,490,656

債権の決算年度末現在高は 24 億 9,065 万円で、前年度に比べ 5 億 7,573 万円 (18.8%) 減少しています。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (出納整理後現在高)
			増	減	
一 般	財 政 調 整 基 金	4,428,656	87,616	0	4,516,272
	児 童 等 災 害 対 策 基 金	2,000	1	1	2,000
	高 額 療 養 費 つ な ぎ 資 金 貸 付 基 金	3,000	1	1	3,000
	国 際 交 流 基 金	10,069	1	400	9,670
	みどりのまちづくり基金	175,342	3	5,696	169,649 (157,392)
	新栄町団地に係る都市計画 街路の設置等に関する基金	307,127	9	0	307,136
	高 速 鉄 道 整 備 基 金	25,442	1	0	25,443
	ふるさと産業創造基金	39,374	100,000	16,565	122,809 (108,927)
	ふるさとまちづくり 応 援 基 金	152,037	43	1,869	150,211 (150,370)
	庁 舎 建 設 基 金	2,999,471	1,000,092	0	3,999,563
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,999,812	40	0	1,999,852 (1,505,844)
	被 災 者 支 援 基 金	47,099	3,743	114	50,728 (59,208)
	暴力団排除支援基金	5,000	1	310	4,691
	ふるさと納税基金	0	73,145	0	73,145 (122,685)
駐車場	シティパーキングアコス 整 備 基 金	27,711	67,251	0	94,962
国保	保 険 給 付 費 支 払 基 金	36	0	0	36
	出 産 費 資 金 貸 付 基 金	4,882	7	1	4,888
介護	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,290,601	440,779	0	1,731,380
合 計		11,517,659	1,772,733	24,957	13,265,435 (12,803,467)

6 む す び

平成28年度の我が国の経済情勢は、政府が取りまとめた「未来への投資を実現する経済対策」の下、雇用・所得環境が改善し、企業収益も高水準で推移するなど緩やかな回復基調が続いていますが、新興国経済の減速やEU離脱が支持された英国の国民投票結果など、世界経済の脆弱性等を危惧する指摘もあり、今後は個人消費や設備投資など国内需要を力強いものとし、経済の好循環を確立させることが課題となっています。

一方、本市においては、誰もが安心できる、持続可能な社会を目標として、新たな基本構想である第四次総合振興計画に基づいたまちづくりが始まりました。その第一期基本計画においては、快適都市の実現に向け、重要と思われる「持続可能性の向上」、「ブランド力の向上」、「コミュニティ力の向上」の3つを重点テーマとして設定し、つよいまちづくりへの取組を推進しています。

(1) 決算収支について

平成28年度一般会計・特別会計の決算総額は、歳入決算額 1,278 億 3,295 万円、歳出決算額 1,216 億 3,958 万円で、前年度に比べ、歳入額は 10 億 3,583 万円(0.8%)の減少、歳出額は 1 億 8,393 万円(0.2%)の増加となっています。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 93 億 483 万円を控除した純計歳入決算額は 1,185 億 2,811 万円、純計歳出決算額は 1,123 億 3,474 万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 61 億 9,337 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,271 万円を差し引いた実質収支は 59 億 3,066 万円となります。さらに、前年度実質収支 67 億 9,417 万円を差し引いた単年度収支は 8 億 6,351 万円の赤字となります。

なお、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額は、前年度に比べ 7 億 152 万円増加しています。

この主な要因としては、各会計への一般会計繰出金において、新田西部土地区画整理事業特別会計は減少しましたが、国民健康保険特別会計、新田駅西口土地区画整理事業特別会計及び介護保険特別会計が増加したことによるものです。

(2) 歳入について

① 一般会計

一般会計の予算現額 751億9,310万円に対する歳入決算額は 731億5,301万円（収入率 97.3%）で、前年度に比べ 4億3,054万円(0.6%)減少しています。

この主な要因としては、繰越金 7億8,066万円、諸収入 6億2,555万円が増加しましたが、市債 11億3,830万円、地方消費税交付金 3億6,205万円、県支出金 2億5,628万円及び地方交付税 2億4,949万円が減少したことによるものです。

なお、市債の主な減少要因としては、総務債（総務管理債） 10億850万円、臨時財政対策債 3億4,180万円がそれぞれ減少しています。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 355億5,608万円で、前年度に比べ 2億4,102万円(0.7%)減少しています。この主な要因としては、個人市民税 2億3,738万円、固定

資産税 1億3,514万円がそれぞれ増加しましたが、法人市民税 6億778万円、市たばこ税 6,832万円がそれぞれ減少したことによるものです。

市税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分の合計では 93.9%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇しています。

② 特別会計

特別会計全体の予算現額 556億9,152万円に対する歳入決算額は 546億7,994万円（収入率 98.2%）で、前年度に比べ 6億528万円（1.1%）減少しています。

国民健康保険特別会計は、収入未済額が 31億5,473万円で、前年度に比べ 4億6,591万円（12.9%）減少しています。国民健康保険税の収納状況をみると、収入済額は、前年度に比べ 3億5,569万円（5.6%）減少し 59億4,436万円となりましたが、収納率は 62.1%で前年度に比べ 0.5ポイント上昇しています。

また、介護保険特別会計は、第1号被保険者保険料の収入状況をみると、収入済額は前年度に比べ 9,823万円（2.9%）増加し 35億4,383万円となり、調定額に対する収入率は 94.7%で、前年度に比べ 0.3ポイント下降しています。なお、収入未済額は年々増加傾向にあります。不納欠損額は減少に転じています。

本市においては、市税及び国民健康保険税の徴収率向上のため、昨年度に引き続き草加市納税コールセンターでの未納者対策や滞納処分を実施し、徴収率の向上に効果を上げられておりますが、今後も、自主財源の確保や公平負担の原則からも滞納者に対しては、適切な納付指導に努め、徴収率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

(3) 歳出について

① 一般会計

一般会計の歳出決算額は 703億49万円（執行率 93.5%）で、前年度に比べ 21億1,468万円（3.1%）増加しています。

この主なものは、国民健康保険特別会計への繰出金や区画整理事業代替用地取得（買戻し）に係る公有財産購入費が増加したことによるものです。

なお、平成28年度におきましては、民間認可保育園への保育の委託や保育園施設の建替え及び改修、橋りょう整備事業、学校におけるトイレ施設の改修や情報教育環境整備事業、スポーツ振興事業等の主要事業を中心に推進が図られました。また、第二庁舎建替事業が完了し、平成28年5月6日から新第二庁舎で業務を開始しました。

② 特別会計

特別会計全体の歳出決算額は 513億3,908万円（執行率 92.2%）で、前年度に比べ 19億3,075万円（3.6%）減少しています。

国民健康保険特別会計は、支出済額が 290億8,521万円（執行率 94.7%）で、前年度に比べ 8億1,940万円（2.7%）減少しています。

被保険者の高齢化、高度医療の進展等により、保険給付費（医療費）は、近年、増加傾向にありますので、引き続き、医療費の適正化事業の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、なお一層の努力を望みます。

また、介護保険特別会計は、支出済額が 123億526万円（執行率 86.7%）で、前年度に比べ 4億8,342万円（4.1%）増加しています。

保険給付費（介護サービス費等）が、年々増加傾向にありますので、引き続き、介護予防等に向けた事業の推進に努められることを望みます。

(4) 今後の行政運営について

地方財政は、緩やかな景気回復が続いている一方、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入に先行き不透明感が増しており、さらに社会保障関係経費の自然増に加え、平成29年度においては交付税特別会計における前年度からの繰越金が見込めなくなったことなどから、財源不足の拡大が懸念されています。

本市においても、高齢化・少子化の進展のほか、地震等大規模災害への備え、老朽化した公共施設の維持・更新、地球温暖化対策、持続可能な財政の確立等、社会・環境・経済面での様々な課題を抱えており、それらに伴う多額の資金確保や公債費の増加などにより、今後も厳しい財政運営となることが予想されます。

本市の人口は、直近10年間の推移をみますと、総人口は3.7%の増加となっていますが、高年者人口（65歳以上）が53.3%の増加に対し、年少人口（0歳～14歳）は9.7%、生産年齢人口（15歳～64歳）は5.1%それぞれ減少しています。平成32年頃をピークに人口が減少に転じ、その後は30年以上に渡って高齢化率が上昇していくと予想される中、地域の活力を維持、増進させるためには、現在、埼玉県企業局と連携して取り組んでいる柿木地区における企業誘致等、若い世代の流入を促す戦略的な施策を展開し、地域経済の持続的な発展に繋がる産業振興と雇用創出に努める必要があります。

このように、少子高齢化社会への対策を打ち出しつつ、今後の社会保障関係経費の増加を想定し、限られた財源を最も効果的に活用するためには、経常的に実施している事業についても精査を行い、必要に応じて事業の合理化や統廃合により財源をねん出すると共に、費用対効果を勘案したメリハリのある予算編成を行うことが重要となります。

今後は、統一的な基準となる新地方公会計の整備等により、透明性が高く将来に渡り健全で責任ある地域経営を確立すると共に、マイナンバー制度の活用を積極的に推進し、行政コストを削減することで貴重な財源及び人材を効率的に配分することが望まれます。

本市は、平成28年度からスタートした第四次総合振興計画に続き、平成29年度からは改訂都市計画マスタープランの施行を予定しています。この2つの計画を両輪とし、一貫性のある総合的なまちづくりを促進するため、市税等未収金対策の取組強化や受益者負担の適正化等により積極的な財源確保を図ると共に、市民ニーズや社会情勢等を的確に捉え、費用の節減・合理化や地域資源の活用等により効率的・効果的な経費支出に努めることで、財政規律と投資のバランスを図りながら、市が地域経営の主体となり安定した財政構造の維持と持続可能な行財政運営の推進に尽力されることを強く期待します。

一般會計・特別會計
決算審査資料

一般会計・特別会計決算審査資料

資料１ 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

総 計 決 算 額

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳
		金 額	構成比	収入済額 (A)	構成比	対予算	支出済額 (B)
一 般 会 計		75,193,101,943	57.4	73,153,013,235	57.2	97.3	70,300,491,622
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	7,340,799,000	5.6	7,144,683,449	5.6	97.3	6,880,650,292
	交 通 災 害 共 済 事 業	42,211,000	0.0	94,700,990	0.1	224.4	23,793,391
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	240,059,000	0.2	246,697,014	0.2	102.8	235,142,933
	駐 車 場 事 業	239,717,000	0.2	237,539,844	0.2	99.1	227,246,762
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	527,491,000	0.4	514,675,799	0.4	97.6	346,675,570
	国 民 健 康 保 険	30,702,369,000	23.5	31,040,077,873	24.3	101.1	29,085,213,938
	介 護 保 険	14,186,516,000	10.9	13,154,010,527	10.3	92.7	12,305,263,316
	後 期 高 齢 者 医 療	2,412,358,000	1.8	2,247,556,042	1.7	93.2	2,235,103,514
	小 計	55,691,520,000	42.6	54,679,941,538	42.8	98.2	51,339,089,716
合 計		130,884,621,943	100.0	127,832,954,773	100.0	97.7	121,639,581,338

純 計 決 算 額

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		73,153,013,235	0	73,153,013,235
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	7,144,683,449	3,418,071,000	3,726,612,449
	交 通 災 害 共 済 事 業	94,700,990	5,481,000	89,219,990
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	246,697,014	51,616,000	195,081,014
	駐 車 場 事 業	237,539,844	0	237,539,844
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	514,675,799	390,141,000	124,534,799
	国 民 健 康 保 険	31,040,077,873	3,288,539,966	27,751,537,907
	介 護 保 険	13,154,010,527	1,768,936,000	11,385,074,527
	後 期 高 齢 者 医 療	2,247,556,042	382,052,000	1,865,504,042
	小 計	54,679,941,538	9,304,836,966	45,375,104,572
合 計		127,832,954,773	9,304,836,966	118,528,117,807

(単位：円・％)

出		歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D)
構成比	対予算		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	対予算	
57.8	93.5	2,852,521,613	0	227,534,000	0	227,534,000	0.3	2,624,987,613
5.7	93.7	264,033,157	0	7,880,840	0	7,880,840	0.1	256,152,317
0.0	56.4	70,907,599	0	0	0	0	0.0	70,907,599
0.2	98.0	11,554,081	0	0	0	0	0.0	11,554,081
0.2	94.8	10,293,082	0	0	0	0	0.0	10,293,082
0.3	65.7	168,000,229	0	27,297,000	0	27,297,000	5.2	140,703,229
23.9	94.7	1,954,863,935	0	0	0	0	0.0	1,954,863,935
10.1	86.7	848,747,211	0	0	0	0	0.0	848,747,211
1.8	92.7	12,452,528	0	0	0	0	0.0	12,452,528
42.2	92.2	3,340,851,822	0	35,177,840	0	35,177,840	0.1	3,305,673,982
100.0	92.9	6,193,373,435	0	262,711,840	0	262,711,840	0.2	5,930,661,595

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純計額
70,300,491,622	9,304,836,966	60,995,654,656	2,852,521,613	12,157,358,579
6,880,650,292	0	6,880,650,292	264,033,157	△ 3,154,037,843
23,793,391	0	23,793,391	70,907,599	65,426,599
235,142,933	0	235,142,933	11,554,081	△ 40,061,919
227,246,762	0	227,246,762	10,293,082	10,293,082
346,675,570	0	346,675,570	168,000,229	△ 222,140,771
29,085,213,938	0	29,085,213,938	1,954,863,935	△ 1,333,676,031
12,305,263,316	0	12,305,263,316	848,747,211	△ 920,188,789
2,235,103,514	0	2,235,103,514	12,452,528	△ 369,599,472
51,339,089,716	0	51,339,089,716	3,340,851,822	△ 5,963,985,144
121,639,581,338	9,304,836,966	112,334,744,372	6,193,373,435	6,193,373,435

資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収 入	
	28(A)	27(B)	(A)/(B)	28(C)	27(D)	(C)/(D)	28(E)	構成比
1 市 税	34,998,136,000	34,884,515,000	100.3	37,876,348,730	38,435,993,682	98.5	35,556,081,945	48.6
2 地 方 譲 与 税	342,000,000	378,000,000	90.5	410,211,000	412,081,007	99.5	410,211,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	57,000,000	53,000,000	107.5	32,373,000	50,160,000	64.5	32,373,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	260,000,000	162,000,000	160.5	134,984,000	203,662,000	66.3	134,984,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	159,000,000	49,000,000	324.5	82,392,000	206,680,000	39.9	82,392,000	0.1
6 地 方 消 費 税 金	3,431,000,000	3,431,000,000	100.0	3,410,390,000	3,772,447,000	90.4	3,410,390,000	4.7
7 自 動 車 取 得 税 金	76,000,000	96,000,000	79.2	129,064,000	123,926,000	104.1	129,064,000	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	206,000,000	208,000,000	99.0	200,895,000	199,300,000	100.8	200,895,000	0.3
9 地 方 交 付 税	3,013,310,000	3,209,801,000	93.9	3,080,950,000	3,330,446,000	92.5	3,080,950,000	4.2
10 交 通 安 全 対 策 金	34,000,000	35,745,000	95.1	37,529,000	39,195,000	95.7	37,529,000	0.0
11 分 担 金 担 び 金	1,176,021,000	1,052,453,000	111.7	1,197,489,367	1,108,381,754	108.0	1,098,589,187	1.5
12 使 用 料 及 び 料	651,830,000	650,407,000	100.2	658,224,766	655,169,035	100.5	654,018,936	0.9
13 国 庫 支 出 金	13,668,467,463	12,778,583,000	107.0	12,190,411,358	11,651,543,540	104.6	12,190,411,358	16.7
14 県 支 出 金	3,929,429,000	4,383,930,000	89.6	3,824,778,382	4,081,061,497	93.7	3,824,778,382	5.2
15 財 産 収 入	61,501,000	79,542,000	77.3	57,471,646	106,443,858	54.0	57,471,646	0.1
16 寄 附 金	86,566,000	4,480,000	—	79,406,402	49,958,523	158.9	79,406,402	0.1
17 繰 入 金	796,505,000	535,387,000	148.8	523,767,100	514,594,390	101.8	523,767,100	0.7
18 繰 越 金	5,397,759,480	4,617,092,400	116.9	5,397,759,716	4,617,092,690	116.9	5,397,759,716	7.4
19 諸 収 入	1,596,477,000	1,008,425,000	158.3	2,144,778,231	1,505,331,327	142.5	1,843,940,563	2.5
20 市 債	5,252,100,000	6,032,800,000	87.1	4,408,000,000	5,546,300,000	79.5	4,408,000,000	6.0
合 計	75,193,101,943	73,650,160,400	102.1	75,877,223,698	76,609,767,303	99.0	73,153,013,235	100.0

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27(F)	(E)/(F)	28 (G)	27 (H)	(G)/(H)	28 (I)	27 (J)	(I)/(J)
35,797,103,983	99.3	251,610,549	200,281,399	125.6	2,068,656,236	2,438,608,300	84.8
412,081,007	99.5	0	0	—	0	0	—
50,160,000	64.5	0	0	—	0	0	—
203,662,000	66.3	0	0	—	0	0	—
206,680,000	39.9	0	0	—	0	0	—
3,772,447,000	90.4	0	0	—	0	0	—
123,926,000	104.1	0	0	—	0	0	—
199,300,000	100.8	0	0	—	0	0	—
3,330,446,000	92.5	0	0	—	0	0	—
39,195,000	95.7	0	0	—	0	0	—
1,011,955,244	108.6	6,364,970	5,499,870	115.7	92,535,210	90,926,640	101.8
651,224,277	100.4	52,340	101,790	51.4	4,153,490	3,842,968	108.1
11,651,543,540	104.6	0	0	—	0	0	—
4,081,061,497	93.7	0	0	—	0	0	—
106,443,858	54.0	0	0	—	0	0	—
49,958,523	158.9	0	0	—	0	0	—
514,594,390	101.8	0	0	—	0	0	—
4,617,092,690	116.9	0	0	—	0	0	—
1,218,387,743	151.3	17,310,311	13,459,855	128.6	283,527,357	273,483,729	103.7
5,546,300,000	79.5	0	0	—	0	0	—
73,583,562,752	99.4	275,338,170	219,342,914	125.5	2,448,872,293	2,806,861,637	87.2

資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

(単位:円・%)

区分・年度 款別	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	45,211,035,495	61.8	43,966,760,708	59.8	1,244,274,787	2.8
市税	35,556,081,945	48.6	35,797,103,983	48.6	△ 241,022,038	△ 0.7
分担金及び負担金	1,098,589,187	1.5	1,011,955,244	1.4	86,633,943	8.6
使用料及び手数料	654,018,936	0.9	651,224,277	0.9	2,794,659	0.4
財産収入	57,471,646	0.1	106,443,858	0.1	△ 48,972,212	△ 46.0
寄附金	79,406,402	0.1	49,958,523	0.1	29,447,879	58.9
繰入金	523,767,100	0.7	514,594,390	0.7	9,172,710	1.8
繰越金	5,397,759,716	7.4	4,617,092,690	6.3	780,667,026	16.9
諸収入	1,843,940,563	2.5	1,218,387,743	1.7	625,552,820	51.3
自主財源・依存財源合計	73,153,013,235	100.0	73,583,562,752	100.0	△ 430,549,517	△ 0.6

資料4 市税収入状況前年度比較表

区分・年度 税目別	平成 28 年 度					平成 27	
	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額
1 市民税	18,684,627	17,201,659	1,290,562	192,406	92.1	19,271,972	17,572,062
個人	16,280,947	14,839,701	1,265,142	176,104	91.1	16,245,568	14,602,317
法人	2,403,680	2,361,958	25,420	16,302	98.3	3,026,404	2,969,745
2 固定資産税	14,436,036	13,752,296	636,156	47,584	95.3	14,388,066	13,617,153
3 軽自動車税	250,779	225,856	22,265	2,658	90.1	206,347	183,459
4 市たばこ税	1,800,682	1,800,682	0	0	100.0	1,869,010	1,869,010
5 都市計画税	2,704,224	2,575,590	119,673	8,961	95.2	2,700,599	2,555,419
合 計	37,876,348	35,556,083	2,068,656	251,609	93.9	38,435,994	35,797,103

(単位:円・%)

款別	区分・年度	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
依存財源		27,941,977,740	38.2	29,616,802,044	40.2	△ 1,674,824,304	△ 5.7
地方譲与税		410,211,000	0.6	412,081,007	0.6	△ 1,870,007	△ 0.5
利子割交付金		32,373,000	0.0	50,160,000	0.1	△ 17,787,000	△ 35.5
配当割交付金		134,984,000	0.2	203,662,000	0.3	△ 68,678,000	△ 33.7
株式等譲渡所得割交付金		82,392,000	0.1	206,680,000	0.3	△ 124,288,000	△ 60.1
地方消費税交付金		3,410,390,000	4.7	3,772,447,000	5.1	△ 362,057,000	△ 9.6
自動車取得税交付金		129,064,000	0.2	123,926,000	0.2	5,138,000	4.1
地方特例交付金		200,895,000	0.3	199,300,000	0.3	1,595,000	0.8
地方交付税		3,080,950,000	4.2	3,330,446,000	4.5	△ 249,496,000	△ 7.5
交通安全対策特別交付金		37,529,000	0.0	39,195,000	0.0	△ 1,666,000	△ 4.3
国庫支出金		12,190,411,358	16.7	11,651,543,540	15.8	538,867,818	4.6
県支出金		3,824,778,382	5.2	4,081,061,497	5.5	△ 256,283,115	△ 6.3
市債		4,408,000,000	6.0	5,546,300,000	7.5	△ 1,138,300,000	△ 20.5

(単位:千円・%)

年 度			対前年度比較増減				
収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率
1,544,826	155,084	91.2	△ 587,345	△ 370,403	△ 254,264	37,322	0.9
1,495,199	148,052	89.9	35,379	237,384	△ 230,057	28,052	1.2
49,627	7,032	98.1	△ 622,724	△ 607,787	△ 24,207	9,270	0.2
734,868	36,045	94.6	47,970	135,143	△ 98,712	11,539	0.7
20,526	2,362	88.9	44,432	42,397	1,739	296	1.2
0	0	100.0	△ 68,328	△ 68,328	0	0	0.0
138,387	6,793	94.6	3,625	20,171	△ 18,714	2,168	0.6
2,438,607	200,284	93.1	-559,646	-241,020	△ 369,951	51,325	0.8

資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	28(A)	27(B)	(A)/(B)	28(C)	27(D)	(C)/(D)
1 議 会 費	441,850,000	474,652,000	93.1	415,750,538	453,533,259	91.7
2 総 務 費	10,652,327,720	11,473,337,200	92.8	10,000,936,389	10,742,280,609	93.1
3 民 生 費	36,291,397,263	32,870,349,200	110.4	33,846,830,697	30,509,535,642	110.9
4 衛 生 費	5,403,432,000	5,521,290,000	97.9	5,238,525,862	5,314,354,697	98.6
5 労 働 費	38,258,000	62,834,000	60.9	36,719,450	49,581,933	74.1
6 農 林 水 産 業 費	82,287,000	73,627,000	111.8	63,124,690	67,676,144	93.3
7 商 工 費	498,719,000	655,491,000	76.1	478,587,616	635,923,126	75.3
8 土 木 費	9,541,149,960	10,115,539,000	94.3	8,348,592,662	8,493,353,899	98.3
9 消 防 費	2,283,899,000	2,165,163,000	105.5	2,283,899,000	2,072,691,352	110.2
10 教 育 費	4,542,722,000	5,032,370,000	90.3	4,297,592,588	4,778,484,048	89.9
11 災 害 復 旧 費	3,000	3,000	100.0	0	0	-
12 公 債 費	5,401,055,000	5,164,449,000	104.6	5,289,932,130	5,068,388,327	104.4
13 予 備 費	16,002,000	41,056,000	39.0	-	-	-
合 計	75,193,101,943	73,650,160,400	102.1	70,300,491,622	68,185,803,036	103.1

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額			決算額 構成比	
28(E)	27(F)	(E)/(F)	28(G)	27(H)	(G)/(H)	28	27
0	0	—	26,099,462	21,118,741	123.6	0.6	0.7
21,814,000	279,937,720	7.8	629,577,331	451,118,871	139.6	14.2	15.8
915,684,754	671,307,263	136.4	1,528,881,812	1,689,506,295	90.5	48.1	44.7
0	0	—	164,906,138	206,935,303	79.7	7.5	7.8
0	0	—	1,538,550	13,252,067	11.6	0.1	0.1
0	0	—	19,162,310	5,950,856	322.0	0.1	0.1
0	0	—	20,131,384	19,567,874	102.9	0.7	0.9
117,352,000	670,894,960	17.5	1,075,205,298	951,290,141	113.0	11.9	12.5
0	0	—	0	92,471,648	0.0	3.2	3.0
0	0	—	245,129,412	253,885,952	96.6	6.1	7.0
0	0	—	3,000	3,000	100.0	0.0	0.0
0	0	—	111,122,870	96,060,673	115.7	7.5	7.4
—	—	—	16,002,000	41,056,000	39.0	—	—
1,054,850,754	1,622,139,943	65.0	3,837,759,567	3,842,217,421	99.9	100.0	100.0

資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表

歳入

区分・年度 会 計 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	
公 共 下 水 道 事 業	7,340,799,000	7,754,618,000	94.7	7,330,918,509	7,418,213,176	98.8	7,144,683,449
交 通 災 害 共 済 事 業	42,211,000	42,164,000	100.1	94,700,990	90,965,349	104.1	94,700,990
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	240,059,000	1,962,976,000	12.2	498,890,262	2,321,402,947	21.5	246,697,014
駐 車 場 事 業	239,717,000	229,390,000	104.5	237,539,844	235,918,902	100.7	237,539,844
新田駅西口土地区画 整 理 事 業	527,491,000	520,198,000	101.4	514,675,799	384,163,443	134.0	514,675,799
国 民 健 康 保 険	30,702,369,000	30,763,584,000	99.8	34,680,507,071	34,833,481,523	99.6	31,040,077,873
介 護 保 険	14,186,516,000	12,782,942,000	111.0	13,351,001,218	12,543,719,746	106.4	13,154,010,527
後 期 高 齢 者 医 療	2,412,358,000	2,210,432,000	109.1	2,299,851,312	2,141,879,382	107.4	2,247,556,042
合 計	55,691,520,000	56,266,304,000	99.0	59,008,085,005	59,969,744,468	98.4	54,679,941,538

歳出

区分・年度 会 計 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	
公 共 下 水 道 事 業	7,340,799,000	7,754,618,000	94.7	6,880,650,292	6,987,403,206	98.5	26,080,840
交 通 災 害 共 済 事 業	42,211,000	42,164,000	100.1	23,793,391	28,486,462	83.5	0
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	240,059,000	1,962,976,000	12.2	235,142,933	1,876,054,366	12.5	0
駐 車 場 事 業	239,717,000	229,390,000	104.5	227,246,762	212,203,908	107.1	0
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	527,491,000	520,198,000	101.4	346,675,570	358,043,549	96.8	27,297,000
国 民 健 康 保 険	30,702,369,000	30,763,584,000	99.8	29,085,213,938	29,904,623,565	97.3	0
介 護 保 険	14,186,516,000	12,782,942,000	111.0	12,305,263,316	11,821,840,942	104.1	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,412,358,000	2,210,432,000	109.1	2,235,103,514	2,081,190,344	107.4	0
合 計	55,691,520,000	56,266,304,000	99.0	51,339,089,716	53,269,846,342	96.4	53,377,840

(単位：円・％)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
7, 229, 390, 328	98. 8	17,075,102	23, 353, 311	73. 1	169,159,958	165, 469, 537	102. 2
90, 965, 349	104. 1	0	0	－	0	0	－
1, 999, 890, 104	12. 3	0	0	－	252,193,248	321, 512, 843	78. 4
235, 918, 902	100. 7	0	0	－	0	0	－
384, 163, 443	134. 0	0	0	－	0	0	－
30, 887, 661, 779	100. 5	485,696,954	325, 171, 378	149. 4	3,154,732,244	3, 620, 648, 366	87. 1
12, 364, 099, 367	106. 4	29,970,898	31, 687, 972	94. 6	167,019,793	147, 932, 407	112. 9
2, 093, 140, 612	107. 4	6,957,650	5, 287, 910	131. 6	45,337,620	43, 450, 860	104. 3
55, 285, 229, 884	98. 9	539,700,604	385, 500, 571	140. 0	3,788,442,863	4, 299, 014, 013	88. 1

(単位：円・％)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
187, 446, 000	13. 9	434,067,868	579, 768, 794	74. 9	13.4	13. 1
0	－	18,417,609	13, 677, 538	134. 7	0.0	0. 1
0	－	4,916,067	86, 921, 634	5. 7	0.5	3. 5
0	－	12,470,238	17, 186, 092	72. 6	0.4	0. 4
19, 159, 000	142. 5	153,518,430	142, 995, 451	107. 4	0.7	0. 7
0	－	1,617,155,062	858, 960, 435	188. 3	56.7	56. 1
0	－	1,881,252,684	961, 101, 058	195. 7	24.0	22. 2
0	－	177,254,486	129, 241, 656	137. 1	4.3	3. 9
206, 605, 000	25. 8	4,299,052,444	2, 789, 852, 658	154. 1	100.0	100. 0

資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

公 共 下 水 道 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 分担金及び負担金	70,637,000	296,122,000	23.9	135,710,393	318,309,730	42.6	74,031,580
2 使用料及び手数料	2,436,971,000	2,462,937,000	98.9	2,570,337,948	2,513,415,519	102.3	2,445,781,701
3 国庫支出金	170,000,000	101,200,000	168.0	160,400,000	102,080,000	157.1	160,400,000
4 繰入金	3,418,071,000	3,437,529,000	99.4	3,418,071,000	3,437,529,000	99.4	3,418,071,000
5 繰越金	241,987,000	271,966,000	89.0	241,987,122	271,966,966	89.0	241,987,122
6 諸収入	333,000	264,000	126.1	2,012,046	911,961	220.6	2,012,046
7 市債	1,002,800,000	1,184,600,000	84.7	802,400,000	774,000,000	103.7	802,400,000
合 計	7,340,799,000	7,754,618,000	94.7	7,330,918,509	7,418,213,176	98.8	7,144,683,449

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 総務費	1,905,255,000	1,891,789,000	100.7	1,743,536,274	1,712,444,799	101.8	0
2 事業費	1,218,335,000	1,620,944,000	75.2	934,955,920	1,038,007,090	90.1	26,080,840
3 公債費	4,216,709,000	4,241,385,000	99.4	4,202,158,098	4,236,951,317	99.2	0
4 予備費	500,000	500,000	100.0	-	-	-	-
合 計	7,340,799,000	7,754,618,000	94.7	6,880,650,292	6,987,403,206	98.5	26,080,840

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
237,606,330	31.2	10,690,166	16,950,697	63.1	50,988,647	63,752,703	80.0
2,405,296,071	101.7	6,384,936	6,402,614	99.7	118,171,311	101,716,834	116.2
102,080,000	157.1	0	0	—	0	0	—
3,437,529,000	99.4	0	0	—	0	0	—
271,966,966	89.0	0	0	—	0	0	—
911,961	220.6	0	0	—	0	0	—
774,000,000	103.7	0	0	—	0	0	—
7,229,390,328	98.8	17,075,102	23,353,311	73.1	169,159,958	165,469,537	102.2

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
0	—	161,718,726	179,344,201	90.2	25.3	24.5
187,446,000	13.9	257,298,240	395,490,910	65.1	13.6	14.9
0	—	14,550,902	4,433,683	328.2	61.1	60.6
—	—	500,000	500,000	100.0	—	—
187,446,000	13.9	434,067,868	579,768,794	74.9	100.0	100.0

交 通 災 害 共 済 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 共 済 会 費 収 入	35,346,000	35,788,000	98.8	26,740,600	28,532,600	93.7	26,740,600
2 繰 入 金	6,863,000	6,374,000	107.7	5,481,000	5,556,600	98.6	5,481,000
3 繰 越 金	1,000	1,000	100.0	62,478,887	56,874,753	109.9	62,478,887
4 諸 収 入	1,000	1,000	100.0	503	1,396	36.0	503
合 計	42,211,000	42,164,000	100.1	94,700,990	90,965,349	104.1	94,700,990

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 事 業 費	42,211,000	42,164,000	100.1	23,793,391	28,486,462	83.5	0
合 計	42,211,000	42,164,000	100.1	23,793,391	28,486,462	83.5	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
28,532,600	93.7	0	0	—	0	0	—
5,556,600	98.6	0	0	—	0	0	—
56,874,753	109.9	0	0	—	0	0	—
1,396	36.0	0	0	—	0	0	—
90,965,349	104.1	0	0	—	0	0	—

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比 構 成	
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
0	—	18,417,609	13,677,538	134.7	100.0	100.0
0	—	18,417,609	13,677,538	134.7	100.0	100.0

新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業

歳入

款 別 区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 分担金及び負担金	64,021,000	1,207,783,000	5.3	321,512,843	1,566,268,514	20.5	69,319,595
2 使用料及び手数料	5,000	1,000	500.0	4,900	10,100	48.5	4,900
3 繰 入 金	51,616,000	741,366,000	7.0	51,616,000	741,366,000	7.0	51,616,000
4 繰 越 金	123,835,000	13,184,000	939.3	123,835,738	13,184,492	939.3	123,835,738
5 諸 収 入	582,000	642,000	90.7	1,920,781	573,841	334.7	1,920,781
合 計	240,059,000	1,962,976,000	12.2	498,890,262	2,321,402,947	21.5	246,697,014

歳出

款 別 区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 総 務 費	30,288,000	33,674,000	89.9	28,482,247	31,877,699	89.3	0
2 事 業 費	17,610,000	1,699,828,000	1.0	14,601,306	1,614,804,110	0.9	0
3 公 債 費	192,061,000	229,374,000	83.7	192,059,380	229,372,557	83.7	0
4 予 備 費	100,000	100,000	100.0	-	-	-	-
合 計	240,059,000	1,962,976,000	12.2	235,142,933	1,876,054,366	12.5	0

(単位：円・％)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
1,244,755,671	5.6	0	0	－	252,193,248	321,512,843	78.4
10,100	48.5	0	0	－	0	0	－
741,366,000	7.0	0	0	－	0	0	－
13,184,492	939.3	0	0	－	0	0	－
573,841	334.7	0	0	－	0	0	－
1,999,890,104	12.3	0	0	－	252,193,248	321,512,843	78.4

(単位：円・％)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
0	－	1,805,753	1,796,301	100.5	12.1	1.7
0	－	3,008,694	85,023,890	3.5	6.2	86.1
0	－	1,620	1,443	112.3	81.7	12.2
－	－	100,000	100,000	100.0	－	－
0	－	4,916,067	86,921,634	5.7	100.0	100.0

駐 車 場 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 使用料及び手数料	216,000,000	213,000,000	101.4	213,823,190	219,530,310	97.4	213,823,190
2 財 産 収 入	1,000	1,000	100.0	1,578	1,371	115.1	1,578
3 繰 越 金	23,715,000	16,388,000	144.7	23,714,994	16,387,155	144.7	23,714,994
4 諸 収 入	1,000	1,000	100.0	82	66	124.2	82
合 計	239,717,000	229,390,000	104.5	237,539,844	235,918,902	100.7	237,539,844

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 事 業 費	239,517,000	229,190,000	104.5	227,246,762	212,203,908	107.1	0
2 予 備 費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	239,717,000	229,390,000	104.5	227,246,762	212,203,908	107.1	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
219,530,310	97.4	0	0	-	0	0	-
1,371	115.1	0	0	-	0	0	-
16,387,155	144.7	0	0	-	0	0	-
66	124.2	0	0	-	0	0	-
235,918,902	100.7	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
0	-	12,270,238	16,986,092	72.2	100.0	100.0
-	-	200,000	200,000	100.0	-	-
0	-	12,470,238	17,186,092	72.6	100.0	100.0

新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業

歳入

款 別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	
1	使用料及び手数料	5,000	5,000	100.0	7,200	13,750	52.4	7,200
2	国庫支出金	41,940,000	49,850,000	84.1	44,703,000	51,850,000	86.2	44,703,000
3	財産収入	474,000	474,000	100.0	0	32,000	皆減	0
4	繰入金	390,141,000	127,043,000	307.1	390,141,000	127,043,000	307.1	390,141,000
5	繰越金	26,119,000	81,124,000	32.2	26,119,894	81,124,539	32.2	26,119,894
6	諸収入	2,000	2,000	100.0	4,705	154	-	4,705
7	市債	68,810,000	261,700,000	26.3	53,700,000	124,100,000	43.3	53,700,000
	合 計	527,491,000	520,198,000	101.4	514,675,799	384,163,443	134.0	514,675,799

歳出

款 別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	
1	総務費	53,387,000	65,952,000	80.9	51,250,753	61,523,465	83.3	0
2	事業費	471,232,000	454,046,000	103.8	295,092,836	296,520,084	99.5	27,297,000
3	公債費	2,672,000	0	皆増	331,981	0	皆増	0
4	予備費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
	合 計	527,491,000	520,198,000	101.4	346,675,570	358,043,549	96.8	27,297,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
13, 750	52. 4	0	0	－	0	0	－
51, 850, 000	86. 2	0	0	－	0	0	－
32, 000	皆減	0	0	－	0	0	－
127, 043, 000	307. 1	0	0	－	0	0	－
81, 124, 539	32. 2	0	0	－	0	0	－
154	－	0	0	－	0	0	－
124, 100, 000	43. 3	0	0	－	0	0	－
384, 163, 443	134. 0	0	0	－	0	0	－

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
0	－	2,136,247	4, 428, 535	48. 2	14.8	17. 2
19, 159, 000	142. 5	148,842,164	138, 366, 916	107. 6	85.1	82. 8
0	－	2,340,019	0	皆増	0.1	0. 0
－	－	200,000	200, 000	100. 0	－	－
19, 159, 000	142. 5	153,518,430	142, 995, 451	107. 4	100.0	100. 0

国	民	健	康	保	險
---	---	---	---	---	---

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 国民健康保険税	6,107,141,000	6,416,155,000	95.2	9,567,081,164	10,232,222,609	93.5	5,944,367,439
2 一 部 負 担 金	4,000	4,000	100.0	0	0	-	0
3 使用料及び手数料	51,000	51,000	100.0	20,000	28,000	71.4	20,000
4 国 庫 支 出 金	5,427,097,000	5,576,187,000	97.3	5,909,267,438	6,117,328,461	96.6	5,909,267,438
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	307,516,000	505,258,000	60.9	283,501,173	464,294,000	61.1	283,501,173
6 前期高齢者交付金	6,226,042,000	6,577,379,000	94.7	6,235,300,892	6,577,379,989	94.8	6,235,300,892
7 県 支 出 金	1,286,905,000	1,429,634,000	90.0	1,565,874,850	1,646,014,249	95.1	1,565,874,850
8 共同事業交付金	6,647,709,000	6,710,006,000	99.1	6,647,098,855	6,661,741,792	99.8	6,647,098,855
9 財 産 収 入	2,000	2,000	100.0	63	978	6.4	63
10 繰 入 金	3,569,513,000	2,818,696,000	126.6	3,288,539,966	2,317,866,195	141.9	3,288,539,966
11 繰 越 金	983,038,000	589,484,000	166.8	983,038,214	589,484,708	166.8	983,038,214
12 諸 収 入	147,351,000	140,728,000	104.7	200,784,456	227,120,542	88.4	183,068,983
合 計	30,702,369,000	30,763,584,000	99.8	34,680,507,071	34,833,481,523	99.6	31,040,077,873

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 総 務 費	150,037,000	137,887,000	108.8	122,808,897	121,329,223	101.2	0
2 保 険 給 付 費	18,137,090,000	17,883,290,000	101.4	16,685,982,066	17,209,265,153	97.0	0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,624,026,000	3,791,803,000	95.6	3,610,899,607	3,791,801,978	95.2	0
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,214,000	2,546,000	126.2	2,595,847	2,544,726	102.0	0
5 老人保健拠出金	171,000	201,000	85.1	99,049	126,063	78.6	0
6 介 護 納 付 金	1,402,708,000	1,478,882,000	94.8	1,396,201,717	1,475,582,886	94.6	0
7 共同事業拠出金	6,908,492,000	6,924,075,000	99.8	6,884,586,845	6,842,273,657	100.6	0
8 保 健 事 業 費	318,360,000	308,515,000	103.2	240,024,435	249,322,351	96.3	0
9 基 金 積 立 金	1,000	1,000	100.0	2	6	33.3	0
10 公 債 費	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
11 諸 支 出 金	148,269,000	226,383,000	65.5	142,015,473	212,377,522	66.9	0
12 予 備 費	10,000,000	10,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	30,702,369,000	30,763,584,000	99.8	29,085,213,938	29,904,623,565	97.3	0

(単位：円・％)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
6,300,063,185	94.4	483,141,303	324,385,976	148.9	3,139,572,422	3,607,773,448	87.0
0	－	0	0	－	0	0	－
28,000	71.4	0	0	－	0	0	－
6,117,328,461	96.6	0	0	－	0	0	－
464,294,000	61.1	0	0	－	0	0	－
6,577,379,989	94.8	0	0	－	0	0	－
1,646,014,249	95.1	0	0	－	0	0	－
6,661,741,792	99.8	0	0	－	0	0	－
978	6.4	0	0	－	0	0	－
2,317,866,195	141.9	0	0	－	0	0	－
589,484,708	166.8	0	0	－	0	0	－
213,460,222	85.8	2,555,651	785,402	325.4	15,159,822	12,874,918	117.7
30,887,661,779	100.5	485,696,954	325,171,378	149.4	3,154,732,244	3,620,648,366	87.1

(単位：円・％)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額	比
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
0	－	27,228,103	16,557,777	164.4	0.4	0.4
0	－	1,451,107,934	674,024,847	215.3	57.4	57.6
0	－	13,126,393	1,022	－	12.4	12.7
0	－	618,153	1,274	－	0.0	0.0
0	－	71,951	74,937	96.0	0.0	0.0
0	－	6,506,283	3,299,114	197.2	4.8	4.9
0	－	23,905,155	81,801,343	29.2	23.7	22.9
0	－	78,335,565	59,192,649	132.3	0.8	0.8
0	－	998	994	100.4	0.0	0.0
0	－	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	－	6,253,527	14,005,478	44.7	0.5	0.7
－	－	10,000,000	10,000,000	100.0	－	－
0	－	1,617,155,062	858,960,435	188.3	100.0	100.0

介	護	保	險
---	---	---	---

歳入

款 別 区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 保 険 料	3,616,998,000	3,495,920,000	103.5	3,740,829,807	3,625,226,846	103.2	3,543,839,116
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
3 国 庫 支 出 金	2,583,578,000	2,239,962,000	115.3	2,401,492,548	2,269,994,043	105.8	2,401,492,548
4 支 払 基 金 交 付 金	3,706,110,000	3,324,315,000	111.5	3,195,858,954	3,067,703,000	104.2	3,195,858,954
5 県 支 出 金	1,968,187,000	1,813,383,000	108.5	1,697,647,048	1,670,649,158	101.6	1,697,647,048
6 財 産 収 入	297,000	137,000	216.8	39,519	74,074	53.4	39,519
7 繰 入 金	1,768,937,000	1,626,779,000	108.7	1,768,936,000	1,626,778,000	108.7	1,768,936,000
8 繰 越 金	542,258,000	282,287,000	192.1	542,258,425	282,287,219	192.1	542,258,425
9 諸 収 入	150,000	158,000	94.9	3,938,917	1,007,406	391.0	3,938,917
合 計	14,186,516,000	12,782,942,000	111.0	13,351,001,218	12,543,719,746	106.4	13,154,010,527

歳出

款 別 区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	28 (E)
1 総 務 費	165,752,000	176,147,000	94.1	150,550,121	160,626,568	93.7	0
2 保 険 給 付 費	13,188,765,000	11,836,657,000	111.4	11,373,102,088	10,936,470,205	104.0	0
3 財政安定化基金 拠 出 金	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
4 地域支援事業費	287,755,000	259,047,000	111.1	266,424,814	244,722,941	108.9	0
5 基 金 積 立 金	440,779,000	469,219,000	93.9	440,779,000	469,219,000	93.9	0
6 公 債 費	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
7 諸 支 出 金	76,478,000	11,869,000	644.4	74,407,293	10,802,228	688.8	0
8 予 備 費	26,984,000	30,000,000	89.9	-	-	-	-
合 計	14,186,516,000	12,782,942,000	111.0	12,305,263,316	11,821,840,942	104.1	0

(単位：円・％)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
3,445,606,467	102.9	29,970,898	31,687,972	94.6	167,019,793	147,932,407	112.9
0	—	0	0	—	0	0	—
2,269,994,043	105.8	0	0	—	0	0	—
3,067,703,000	104.2	0	0	—	0	0	—
1,670,649,158	101.6	0	0	—	0	0	—
74,074	53.4	0	0	—	0	0	—
1,626,778,000	108.7	0	0	—	0	0	—
282,287,219	192.1	0	0	—	0	0	—
1,007,406	391.0	0	0	—	0	0	—
12,364,099,367	106.4	29,970,898	31,687,972	94.6	167,019,793	147,932,407	112.9

(単位：円・％)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
0	—	15,201,879	15,520,432	97.9	1.2	1.3
0	—	1,815,662,912	900,186,795	201.7	92.4	92.5
0	—	2,000	2,000	100.0	0.0	0.0
0	—	21,330,186	14,324,059	148.9	2.2	2.1
0	—	0	0	—	3.6	4.0
0	—	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	—	2,070,707	1,066,772	194.1	0.6	0.1
—	—	26,984,000	30,000,000	89.9	—	—
0	—	1,881,252,684	961,101,058	195.7	100.0	100.0

後 期 高 齢 者 医 療

歳入

款 別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,000,748,000	1,846,395,000	108.4	1,901,011,960	1,779,198,670	106.8	1,848,716,690
2	繰 入 金	392,368,000	347,178,000	113.0	382,052,000	347,178,000	110.0	382,052,000
3	繰 越 金	11,950,000	10,578,000	113.0	11,950,268	10,578,538	113.0	11,950,268
4	諸 収 入	7,292,000	6,281,000	116.1	4,837,084	4,924,174	98.2	4,837,084
	合 計	2,412,358,000	2,210,432,000	109.1	2,299,851,312	2,141,879,382	107.4	2,247,556,042

歳出

款 別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		28 (A)	27 (B)	(A) / (B)	28 (C)	27 (D)	(C) / (D)	
1	総 務 費	35,932,000	29,421,000	122.1	31,716,404	24,759,809	128.1	0
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,368,550,000	2,174,174,000	108.9	2,198,937,170	2,051,781,155	107.2	0
3	諸 支 出 金	6,876,000	5,837,000	117.8	4,449,940	4,649,380	95.7	0
4	予 備 費	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-	-	-
	合 計	2,412,358,000	2,210,432,000	109.1	2,235,103,514	2,081,190,344	107.4	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28 (I)	27 (J)	(I) / (J)
1,730,459,900	106.8	6,957,650	5,287,910	131.6	45,337,620	43,450,860	104.3
347,178,000	110.0	0	0	-	0	0	-
10,578,538	113.0	0	0	-	0	0	-
4,924,174	98.2	0	0	-	0	0	-
2,093,140,612	107.4	6,957,650	5,287,910	131.6	45,337,620	43,450,860	104.3

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
27 (F)	(E) / (F)	28 (G)	27 (H)	(G) / (H)	28	27
0	-	4,215,596	4,661,191	90.4	1.4	1.2
0	-	169,612,830	122,392,845	138.6	98.4	98.6
0	-	2,426,060	1,187,620	204.3	0.2	0.2
-	-	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-
0	-	177,254,486	129,241,656	137.1	100.0	100.0

資料8 普通会計における各種財政指数の推移

普通会計とは

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計の一部及び草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計)を合算したものです。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年の平均値をいい、地方公共団体の財政上の能力を示す指数です。この指数が「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基準財政収入額(a)		26,546,128	26,763,312	27,148,779	28,191,825	29,062,657
基準財政需要額(b)		29,834,237	29,926,111	30,219,459	31,189,605	31,852,170
財政力指数	単年度 (a / b)	0.89	0.89	0.90	0.90	0.91
	3か年 平均	0.89	0.89	0.90	0.90	0.90

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもので、この比率が低いほどよく、80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常経費充当一般財源等(a)		37,712,837	37,405,088	38,770,260	39,462,447	40,832,984
経常一般財源(b)		41,714,038	42,412,100	43,284,357	44,709,898	43,294,046
経常収支比率(a/b)		90.4	88.2	89.6	88.3	94.3

(注) 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額

経常一般財源比率

歳入構造の弾力性をみる指標で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常一般財源 (a)	41,714,038	42,412,100	43,284,357	44,709,898	43,294,046
標準財政規模 (b)	41,169,994	41,594,473	41,813,474	42,410,750	42,987,569
経常一般財源比率 (a/b)	101.3	102.0	103.5	105.4	100.7

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質収支 (a)	3,578,545	4,380,304	4,435,641	4,814,359	2,765,691
標準財政規模 (b)	41,169,994	41,594,473	41,813,474	42,410,750	42,987,569
実質収支比率 (a/b)	8.7	10.5	10.6	11.4	6.4

基金運用状況

平成28年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 平成28年度児童等災害対策基金
- 2 平成28年度草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金
- 3 平成28年度草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

II 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月18日まで

III 審査の方法

各基金の運用状況報告書について、関係書類との照合、例月出納検査の結果等も参考にして、計数の正否を確かめ、運用状況について審査を実施しました。

IV 審査の結果

審査に付された児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符号し正確であり、適正に運用されているものと認められました。

V 運用状況の概要

定額の資金を持って運用する基金は、児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金で、その運用状況は、次のとおりです。

1 児童等災害対策基金

基金の額は 200 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 200 万円です。

2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金

基金の額は 300 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 300 万円です。

3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は 500 万円で、前年度と同額です。

出産費資金貸付金については、出産育児一時金の直接支払制度の利用により本年度の貸付金はありません。

また、償還金は 6,000 円であり、決算年度末現在高は、現金 488 万 8,000 円及び貸付未償還金 11 万 2,000 円です。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,882,000	6,000	0	4,888,000
貸付金	118,000	0	6,000	112,000
(件数)	(1 件)	(0 件)	(1 件)	(1 件)
計	5,000,000	6,000	6,000	5,000,000

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業

病 院 事 業

平成２８年度草加市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

- 1 平成２８年度草加市水道事業決算
- 2 平成２８年度草加市立病院事業決算

II 審査の期間

平成２９年６月１２日から平成２９年７月２６日まで

III 審査の方法

決算書類等が適法に調製され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行並びに事業の経営管理は、住民の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査しました。

《平成２８年度公営企業会計決算審査の取扱いについて》

地方公営企業会計制度は、平成２６年度から見直しが行われ、新しい会計制度（以下「新制度」という。）のもとで事業が行われています。

平成２８年度については、新制度の３年目であることや、最新の年鑑指標も新制度における決算数値となることから、原則として、新制度における決算数値を表記しました。

IV 審査の結果

審査に付された二事業の決算書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに準拠しており、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した結果、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

V 審査の概要

1 水道事業

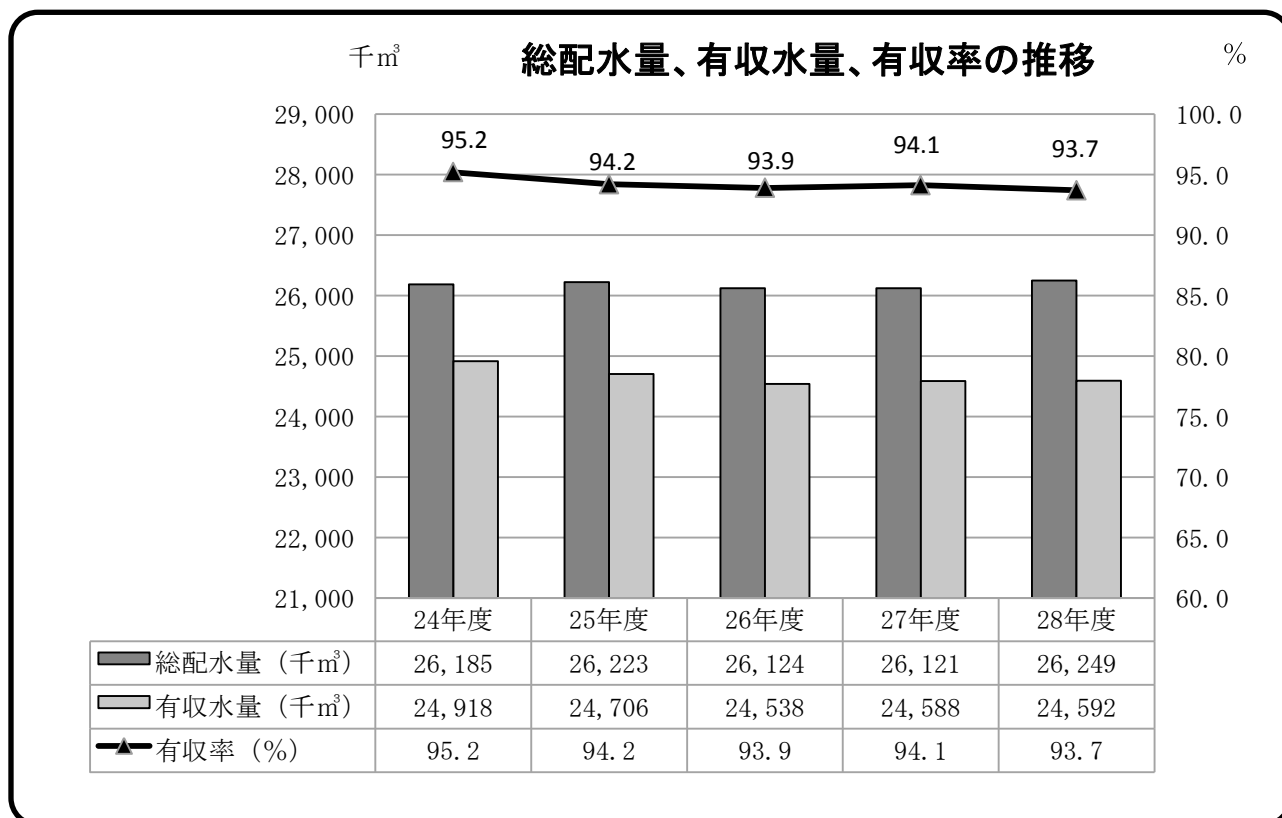
(1) 事業実績について

水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比較増減 (H28-H27)
年度末総人口 (人)	245,481	246,226	247,481	1,255
年度末給水人口 (人)	245,481	246,226	247,481	1,255
年度末給水戸数 (戸)	119,861	121,859	121,784	△ 75
年度末水道普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0
年間総配水量 (m ³)	26,124,696	26,121,475	26,249,417	127,942
年間有収水量 (m ³)	24,538,681	24,588,080	24,592,404	4,324
年間有収率 (%)	93.9	94.1	93.7	△ 0.4

年度末給水人口は、前年度に比べ 1,255人 (0.5%) 増加し、年度末給水戸数は 75戸 (0.1%) 減少しています。年間総配水量は 127,942m³ (0.5%)、年間有収水量は 4,324m³ (0.0%) それぞれ増加し、年間有収率は 0.4ポイント低下しています。

過去 5 年間の総配水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 収 益	4,299,917,000	94.8	95.0	4,385,618,117	94.3	94.6	102.0	100.3
営 業 外 収 益	234,055,000	5.2	5.0	265,053,858	5.7	5.4	113.2	107.8
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	370,518	0.0	0.0	—	—
計	4,533,975,000	100.0	100.0	4,651,042,493	100.0	100.0	102.6	100.7
営 業 費 用	4,064,065,000	97.2	96.0	3,742,753,441	97.2	95.8	92.1	94.7
営 業 外 費 用	114,130,000	2.7	3.9	108,865,912	2.8	4.1	95.4	99.9
特 別 損 失	2,211,000	0.1	0.1	293,485	0.0	0.1	13.3	88.3
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	4,182,406,000	100.0	100.0	3,851,912,838	100.0	100.0	92.1	94.8

収益的収入は、予算額に対し 1億1,706万円増加しています。この主なものは、給水収益は761万円予算額を下回りましたが、その他の営業収益の加入分担金が 9,049万円、営業外収益の長期前受金戻入が 2,538万円、予算額を上回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 3億3,049万円が不用額となっています。この主なものは、人件費、原水及び浄水費の委託料及び動力費、配水及び給水費の委託料、業務費の委託料がいずれも予算額を下回ったことによるものです。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
工 事 負 担 金	137,758,000	100.0	100.0	182,808,537	99.9	100.0	132.7	110.7
資産売却代金	1,000	0.0	0.0	170,130	0.1	0.0	—	0.0
計	137,759,000	100.0	100.0	182,978,667	100.0	100.0	132.8	110.7
建 設 改 良 費	1,777,482,000	90.9	87.4	1,522,862,637	89.6	81.8	85.7	64.6
企業債償還金	177,200,000	9.1	12.6	177,199,517	10.4	18.2	100.0	100.0
計	1,954,682,000	100.0	100.0	1,700,062,154	100.0	100.0	87.0	69.0

資本的収入は、予算額に対し 4,521万円増加しています。この主なものは、市等の工事に起因した受託工事に係る工事負担金が 1,460万円予算額を下回りましたが、加入分担金が 6,033万円予算額を上回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 2億5,461万円減少しています。この主なものは、施設改良費の工事請負費が 2億1,094万円、委託料が 996万円、予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15億1,708万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,343万円、減債積立金 1億7,719万円、建設改良積立金 3億円、過年度分損益勘定留保資金 9億4,644万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
事業収益 (A)	4,267,910,343	4,262,581,145	4,327,216,003
営業収益 (B)	4,000,251,622	4,017,099,929	4,061,983,763
(うち受託工事収益)	10,688,100	10,490,900	9,292,800
営業外収益	245,990,894	245,424,664	264,883,328
特別利益	21,667,827	56,552	348,912
事業費用 (C)	3,751,107,923	3,742,632,319	3,624,263,085
営業費用 (D)	3,635,322,488	3,680,562,158	3,569,114,937
(うち受託工事費)	27,992,470	25,480,667	31,182,201
営業外費用	65,446,964	59,968,821	54,875,722
特別損失	50,338,471	2,101,340	272,426
当年度純利益 (A) - (C)	516,802,420	519,948,826	702,952,918
営業利益 (B) - (D)	364,929,134	336,537,771	492,868,826
営業収支比率 (B) / (D)	110.6	109.6	114.5

(注1) 経営成績の詳細については、資料 2 「比較損益計算書」を参照してください。

(注2) 営業収支比率は、受託工事収益及び受託工事費を除いて算出しています。

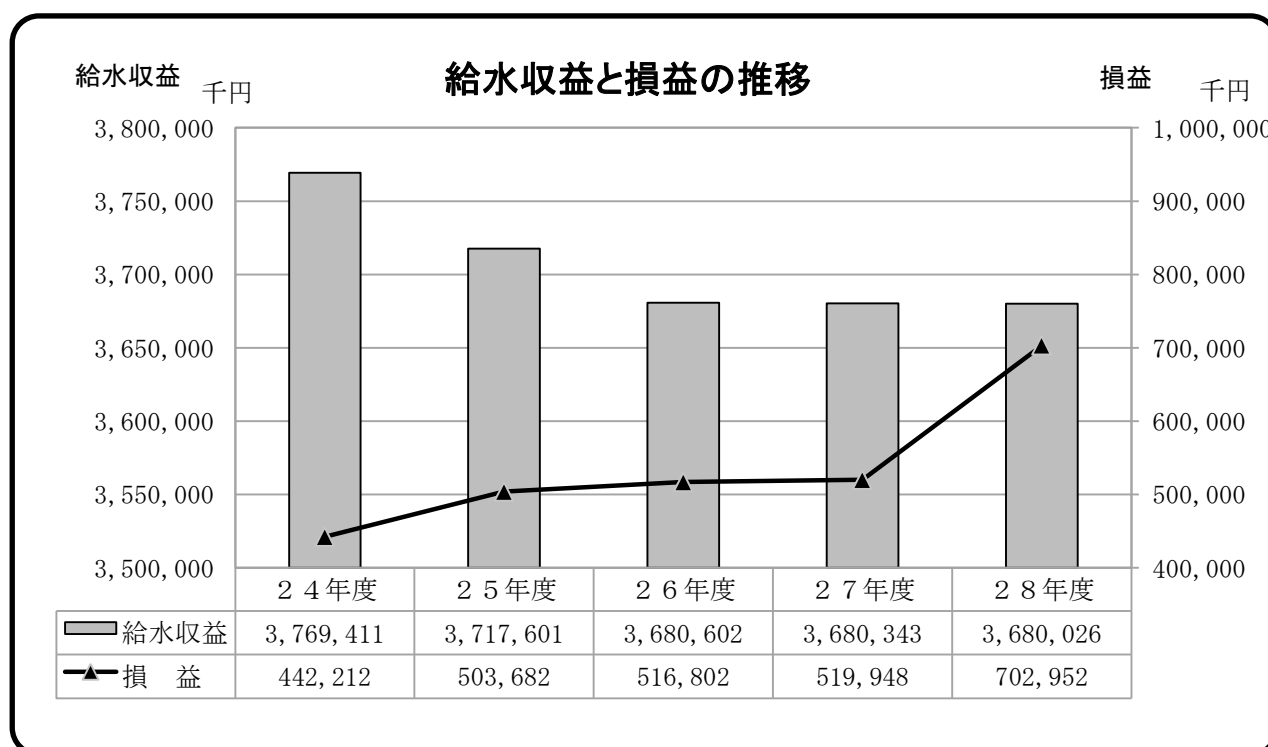
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 6,463万円（1.5%）増加し、事業費用は前年度に比べ 1億1,836万円（3.2%）減少しています。この結果、純利益は前年度に比べ 1億8,300万円（35.2%）増加し 7億295万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 4,488万円（1.1%）増加しています。この主なものは、その他の営業収益の加入分担金が 4,010万円、下水道受託料が 344万円それぞれ増加したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 1億1,144万円（3.0%）減少しています。この主なものは、資産減耗費の固定資産除却費が 8,205万円、原水及び浄水費の動力費が 1,560万円それぞれ減少したものです。

なお、営業利益は、前年度に比べ 1億5,633万円（46.5%）増加し 4億9,286万円となります。これらのことから、営業収支比率は 114.5%となり、前年度に比べ 4.9ポイント上昇しています。

過去5年間の給水収益と損益の推移は、次のとおりです。



（注）24年度及び25年度は旧制度、26年度から28年度は新制度による数値です。

給水収益の推移は、平成24年度から漸減傾向にあり、平成28年度は 36億8,002万円で、前年度に比べ 31万円（0.0%）減少しています。

損益の推移は、平成26年度からの会計制度見直し後は横ばいでしたが、平成28年度は、その他の営業収益の加入分担金及び長期前受金戻入による収益が増加し、資産減耗費の固定資産除却費の費用が大幅な減少となったことで、7億295万円の純利益となり、前年度に比べ 1億8,300万円（35.2%）の増益となっています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	年鑑指標 (平成 2 7 年度)
経営資本営業利益率 (%)	1.1	1.0	1.5	0.7
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	9.1	8.4	12.1	6.8

(注) 年鑑指標は、給水人口が15万人以上30万人未満の77事業体の平均値です。(以下同じ。)

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産 - (建設仮勘定 + 投資資産 + 無形固定資産)〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益／経営資本〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。平成 2 8 年度は 1.5%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益／経営資本〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴で、平成 2 8 年度は 0.1回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、平成 2 8 年度は 12.1%で、前年度に比べ 3.7ポイント上昇しています。

③ 施設の利用状況について

資料 1「事業規模の推移及び概要」のとおり、一日配水能力は 105,400m³を有しています。

年度内で最も多く配水した日の水量を示す一日最大配水量は、平成 2 8 年 1 2 月 3 1 日に記録した 78,475m³で、前年度に比べ 1,458m³増加しています。また、平成 2 8 年度の一日平均配水量は 71,916m³で、前年度に比べ 546m³増加しています。

施設の利用状況を判断する指標の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	年鑑指標 (平成 2 7 年度)
一 日 配 水 能 力 A (m ³)	105,400	105,400	105,400	-
一 日 最 大 配 水 量 B (m ³)	77,138	77,017	78,475	-
一 日 平 均 配 水 量 C (m ³)	71,575	71,370	71,916	-
負 荷 率 C/B (%)	92.8	92.7	91.6	85.3
最 大 稼 働 率 B/A (%)	73.2	73.1	74.5	73.1
施 設 利 用 率 C/A (%)	67.9	67.7	68.2	62.3

負荷率は、〔一日平均配水量／一日最大配水量〕の比率で表され、数値が 100%に近づくほど、水道施設が平均的に稼働していることを示しています。平成 28 年度は 91.6%で、前年度に比べ 1.1ポイント低下しています。

最大稼働率は、〔一日最大配水量／一日配水能力〕の比率で表され、施設の効率性を示します。数値が 100%に近くなった場合には、施設の配水能力に問題があるとされています。平成 28 年度は 74.5%で、前年度に比べ 1.4ポイント上昇しましたが、これは一日最大配水量の増加によるものです。

施設利用率は、〔一日平均配水量／一日配水能力〕の比率で表され、基本的には数値が高いほど施設規模が適正かつ効率的に稼働していることを示しています。平成 28 年度は 68.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇しています。

なお、負荷率及び最大稼働率と併せて、施設利用率をみますと、この 3 指標には〔施設利用率＝負荷率×最大稼働率〕という関係があります。平成 28 年度は、負荷率は低下し、最大稼働率は上昇しました。最大稼働率の上昇ポイントが負荷率の低下ポイントを上回ることから、施設利用率は上昇しています。これは、一日平均配水量が増加したことによるものです。

④ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料 3「要素別費用分析表」のとおり、平成 26 年度 3 億 7,938 万円、平成 27 年度 3 億 4,281 万円、平成 28 年度 3 億 2,605 万円となり、事業費用に占める割合は、平成 26 年度 10.1%、平成 27 年度 9.2%、平成 28 年度 9.0%です。また、給水収益に対する割合は、平成 26 年度 10.3%、平成 27 年度 9.3%、平成 28 年度 8.9%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

なお、職員数に関しては、損益勘定支弁職員（建設改良事業に従事しない職員、平成 28 年度：39 人）あるいは、総職員数（平成 28 年度：47 人）で算出する指標があります。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	年鑑指標 (平成 27 年度)
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	570,667	630,464	630,574	387,309
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	92,781	102,734	103,915	67,040
損益勘定支弁職員一人当たり 給水人口 (人)	5,709	6,313	6,346	3,641
損益勘定支弁職員数 (人)	43	39	39	57

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 各年度の損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

イ 有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等について

有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等は、次のとおりです。

年度 項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標 (平成27年度)
有 一 日 1 万 m ³ 水 当 た り 量	損益勘定支弁職員数 (人)	6	6	6	9
	原浄配水施設関係職員数 (人)	2	2	2	6
	営業関係職員数 (検針・集金) (人)	—	—	—	0

(注1) 検針及び滞納整理業務は外部委託により行われていることから、草加市の営業関係職員については集金業務を行っていません。

(注2) 年鑑指標の営業関係職員数は、数値が単位未満のため「0」と表示しています。

ウ 人件費等について

総職員一人当たりの平均基本給等は、次のとおりです。

年度 項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標 (平成27年度)
平均基本給 (円)		361,451	361,405	352,699	349,851
平均手当 (円)		175,693	177,919	186,856	170,917
平均年齢 (歳)		47	47	45	45
平均勤続年数 (年)		24	22	20	21
総職員数 (人)		51	47	47	69

(注1) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含んでいます。

(注2) 平均勤続年数は、年鑑指標と同様の算出方法で計算しています。

(注3) 各年度の総職員数は、年度末時点での人数です。

損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	8,823	8,790	8,360	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	92,781	102,734	103,915	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	9.5	8.5	8.0	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注1) 平均給与の内容は、給料、手当及び法定福利費（賞与引当金繰入額を含みます。）です。

(注2) 労働生産性の算式中の営業収益は受託工事収益を差し引いたものであり、労働分配率の算式中の営業収益は受託工事収益を含んだものです。

⑤ 企業債の支払利息及び年度末残高について

支払利息は、全額が企業債利息であり、資料3「要素別費用分析表」のとおり、年々減少しています。平成28年度は、前年度と比べ515万円（8.7%）減少し5,412万円となっています。

また、総費用に占める支払利息の割合は、平成26年度1.7%、平成27年度1.6%、平成28年度1.5%で年々低下しています。

なお、平成28年度末の企業債未償還残高は、1億7,719万円を償還したことにより18億5,425万円です。

⑥ 供給単価と給水原価について

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの収入（給水収益）を表します。給水原価は、有収水量 1 m³を作り出すために必要とした費用（受託工事費を除く経常費用）を表します。

過去 3 年間の供給単価と給水原価は、次のとおりです。

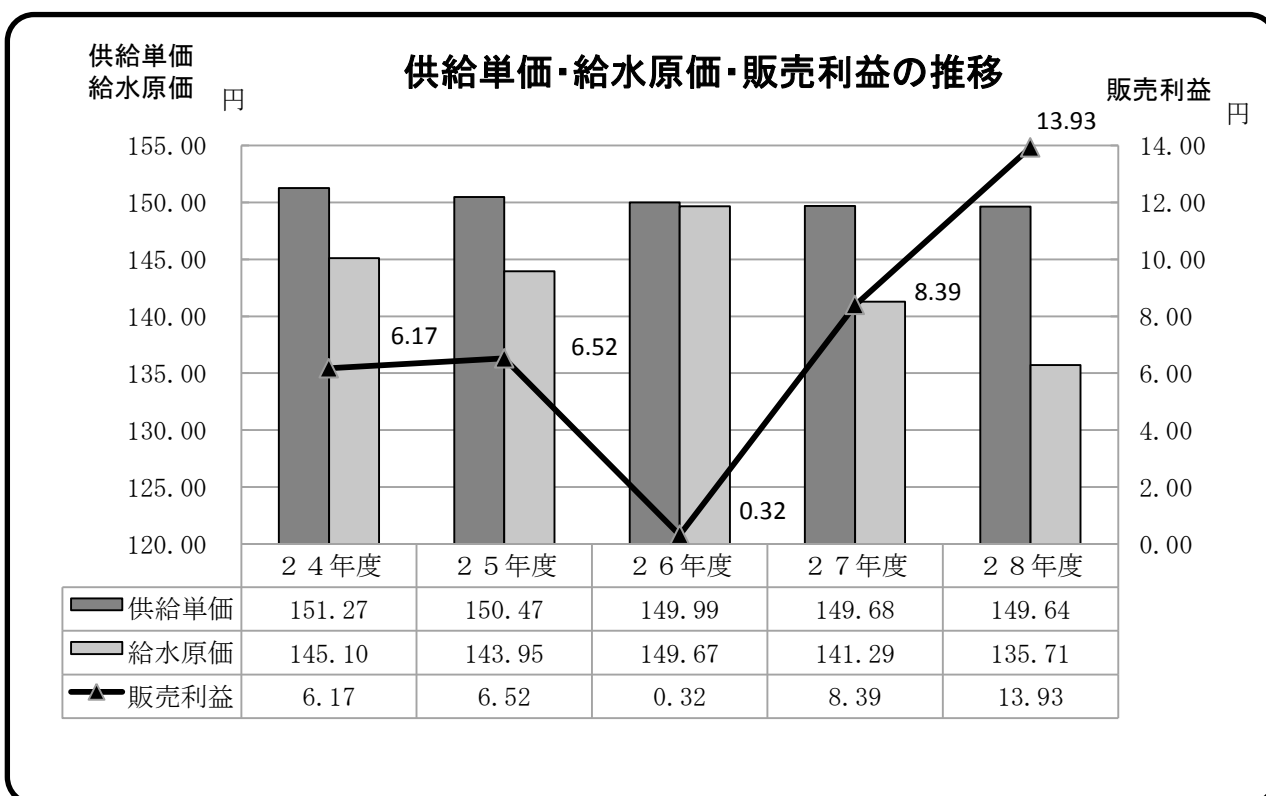
項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
供 給 単 価	1 4 9 円 9 9 銭	1 4 9 円 6 8 銭	1 4 9 円 6 4 銭
給 水 原 価	1 4 9 円 6 7 銭	1 4 1 円 2 9 銭	1 3 5 円 7 1 銭
販 売 利 益	3 2 銭	8 円 3 9 銭	1 3 円 9 3 銭

（注）給水原価については、計算方法が変更されたため、平成 2 7 年度から新しい方法で算定しています。

有収水量 1 m³当たりの収益性をみますと、供給単価（前年度 149円68銭）は 149円64銭で、前年度に比べ 4銭（0.0%）減少しています。また、給水原価（前年度 141円29銭）は 135円71銭で、前年度に比べ 5円58銭（3.9%）減少しています。

この結果、有収水量 1 m³当たりの販売利益は 13円93銭で、前年度に比べ 5円54銭（66.0%）増加しています。販売利益が増加した要因は、営業費用及び営業外費用が減少し、年間有収水量及び長期前受金戻入が増加したことで、給水原価が減少したことによるものです。

なお、過去 5 年間の推移は、次のとおりです。



（注）2 4 年度及び 2 5 年度は旧制度、2 6 年度から 2 8 年度は新制度による数値です。

なお、2 7 年度以降は、会計制度の見直しに伴う変更後の計算方法によるものです。

(4) 財政状態について

平成26年度から平成28年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本金的収支状況は資料6「資本金的収支計算書」のとおりです。

① 資金運用表及び正味運転資本増減明細表について

平成28年度の資金の動きをみるために、資金運用表及び正味運転資本増減明細表を作成すると、次のとおりとなります。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途 (資金の流出先)		源 泉 (資金の流入原因)	
項 目	金 額	金 額	項 目
建 物 の 取 得	48,913,639	247,505	建 物 の 除 却
構 築 物 の 取 得	892,364,034	53,895,595	構 築 物 の 除 却
機 械 及 び 装 置 の 取 得	166,365,681	19,005,646	機 械 及 び 装 置 の 除 却
車 両 運 搬 具 の 取 得	12,664,292	298,052	車 両 運 搬 具 の 除 却
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	3,835,600	20,841,292	建 設 仮 勘 定 の 振 替
建 設 仮 勘 定 の 取 得	354,418,552	962,695,066	固 定 資 産 減 価 償 却 費
企 業 債 (固 定 負 債) の 減 少	5,320,300	6,313,590	破 産 更 生 債 権 等 の 減 少
企 業 債 償 還 金	177,199,517	686,210	貸 倒 引 当 金 の 増 加
長 期 前 受 金 戻 入	255,277,413	211,118,577	長 期 前 受 金
		702,952,918	当 年 度 純 利 益
小 計 ①	1,916,359,028		
正 味 運 転 資 本 の 増 加 ②	61,695,423		
合 計 ① + ②	1,978,054,451	1,978,054,451	合 計

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加 要 因		減 少 要 因	
項 目	金 額	金 額	項 目
現 金 預 金 の 増 加	480,631,637	52,185,600	前 払 金 の 減 少
未 収 金 の 増 加	33,500,851	5,320,300	企 業 債 (流 動 負 債) の 増 加
貯 蔵 品 の 増 加	4,167,680	408,268,454	未 払 金 の 増 加
未 払 費 用 の 減 少	220,031	2,578,000	引 当 金 の 増 加
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	11,527,578	61,695,423	正 味 運 転 資 本 の 増 加
合 計	530,047,777	530,047,777	合 計

平成28年度における資金の源泉については、固定資産減価償却費 9億6,269万円、当年度純利益 7億295万円、長期前受金 2億1,111万円などにより、総額 19億7,805万円となっています。

一方、これに対する資金の使途については、構築物の取得 8億9,236万円、建設仮勘定の取得 3億5,441万円、長期前受金戻入 2億5,527万円などにより、総額 19億1,635万円となっています。

この結果、平成28年度末の正味運転資本は、前年度から 6,169万円増加し 59億4,702万円となっています。

なお、正味運転資本の増加要因は、正味運転資本増減明細表のとおり、現金預金の増加などによるものです。

② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：％)

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標 (平成27年度)
流動比率	451.2	529.3	435.0	299.4
自己資本構成比率	89.1	90.1	89.7	67.5
固定資産対長期資本比率	83.0	81.2	81.3	91.7

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200％以上であることが理想とされています。平成28年度は 435.0％で、前年度に比べ 94.3ポイント低下しています。これは企業債や未払金の流動負債が増加したことによるものです。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本《負債+資本》〕の比率でそれぞれ表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。平成28年度は 89.7％で、前年度に比べ 0.4ポイント低下しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100％以下であることが望ましいとされています。平成28年度は 81.3％で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。この主なものは、有形固定資産の増加によるものです。

(5) むすび

① 事業実績について

平成28年度の年度末給水人口は247,481人で、前年度に比べ1,255人(0.5%)増加し、年度末給水戸数は121,784戸で、前年度に比べ75戸(0.1%)減少しています。また、年間総配水量は26,249,417m³、年間有収水量は24,592,404m³で、前年度に比べ127,942m³(0.5%)、4,324m³(0.0%)それぞれ増加しています。なお、年間有収率については93.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しています。

② 経営成績について

営業収益は40億6,198万円で、前年度に比べ4,488万円(1.1%)増加しています。

この主なものは、その他の営業収益の加入分担金が4,010万円(22.4%)、下水道受託料が344万円(2.5%)それぞれ増加したことによるものです。

営業費用は35億6,911万円で、前年度に比べ1億1,144万円(3.0%)減少しています。この主なものは、資産減耗費の固定資産除却費8,205万円(49.5%)、原水及び浄水費の動力費1,560万円(13.4%)、配水及び給水費の委託料1,191万円(11.3%)がそれぞれ減少したことによるものです。

この結果、営業利益は4億9,286万円で、前年度に比べ1億5,633万円(46.5%)増加しています。営業収支比率(受託工事収益及び同費用を除いて算出)は114.5%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇しています。

特別利益及び特別損失を加えた最終損益は、純利益7億295万円で、前年度に比べ1億8,300万円(35.2%)の増益となっています。

なお、水道事業の収益性を示すものとして有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価から販売利益をみますと、供給単価は149円64銭となっており、給水原価は135円71銭となっています。販売利益は13円93銭(前年度8円39銭)で、前年度に比べ5円54銭(66.0%)増加しています。

③ 財政状態について

正味運転資本は、現金預金の増加などにより6,169万円増加しています。また、短期流動性を示す流動比率は435.0%で、前年度に比べ94.3ポイント、長期健全性を示す自己資本構成比率は89.7%で、前年度に比べ0.4ポイントそれぞれ低下しています。固定資産の調達に係る投資の適正を示す固定資産対長期資本比率は81.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しています。

④ 今後の事業運営について

平成28年度末の給水人口は過去最高の247,481人となりましたが、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。少子高齢化の急速な進展に伴う人口減少社会の到来は本市においても例外ではなく、第四次総合振興計画基本構想・第一期基本計画において、本市の将来人口（平成47年：西暦2035年）を約23万人と想定するなど、今後、少しずつ減少へ転じることが予測されます。

収益面では、水道事業の根幹となる給水収益は前年度を僅かに下回ったものの、その他の営業収益の加入分担金の増加により、営業収益全体は対前年度比でプラスとなりました。給水収益については、単身世帯の増加によって、1世帯あたりの使用量が減少していることに加え、節水意識の浸透や節水型機器の普及により、給水人口の伸びに対し、給水収益は減少傾向にあります。

費用面では、資産減耗費及び人件費等の減少により、事業費用全体は対前年度比でマイナスとなりました。

また、ソフト面に目を向けると、人員については前年度の職員数を維持していますが、職員の年齢構成に変化が見られる中、水道事業者としての技術力の維持・継承について、中核となる技術職員の高齢化が進む一方、次世代を担う人材の育成が課題です。経験の伝承や技術の継承は、事業を安定的に継続させていくためには大変重要なことです。

ハード面では、首都直下型地震が高い確率で予測されていることから、老朽化した施設等の更新や耐震化事業の推進をこれまで以上に速度を上げて取り組む必要があります。平成28年度末における耐震管延長は208,580m、管路の耐震化率は37.2%で、前年度末と比べ0.8ポイントの上昇となり、耐震化を進めています。管路の耐震化事業については、災害時を想定したより効果が高いと思われる管路など、優先順位を踏まえた対応が望まれます。

水道事業は、市民生活にとって大変重要なインフラであり、かつ必要不可欠で代替の利かない事業です。老朽管や耐震管の整備が急務の中、想定される人口の減少に伴い、給水収益を現状と同水準に確保することが、徐々に困難となる状況が予測されます。今後、世帯の分散化がさらに進んでいく中、水道事業を安定的に維持していくためには、経営努力を継続するとともに、使用者により適切な費用負担を求めていくことも必要となります。

水道施設の維持管理及び更新工事に伴う費用を確保し、財政基盤の強化を図るためにも、水道料金体系の見直しの検討を含め、効率的な経営を図りながら、将来に向けて、永続的に安心安全な水道水の供給に努めることを切に期待します。

資 料 1

事 業 規 模 の 推 移 及 び 概 要

項 目 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較増減 (H28-H27)
年 度 末 総 人 口 (人)	245,481	246,226	247,481	1,255
年 度 末 給 水 人 口 (人)	245,481	246,226	247,481	1,255
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	119,861	121,859	121,784	△ 75
年 度 末 水 道 普 及 率 (%) (注1)	100.0	100.0	100.0	0
年 間 総 配 水 量 (m ³) A	26,124,696	26,121,475	26,249,417	127,942
年 間 有 収 水 量 (m ³) B (注2)	24,538,681	24,588,080	24,592,404	4,324
年 間 有 収 率 (B/A) (%)	93.9	94.1	93.7	△ 0.4
一 日 最 大 配 水 量 (m ³) C (年度内の記録日)	77,138 (12月31日)	77,017 (7月12日)	78,475 (12月31日)	1,458
一 日 平 均 配 水 量 (m ³) D	71,575	71,370	71,916	546
負 荷 率 (D / C) (%)	92.8	92.7	91.6	△ 1.1
一 日 配 水 能 力 (m ³) E	105,400	105,400	105,400	0
施 設 利 用 率 (D/E) (%)	67.9	67.7	68.2	0.5
最 大 稼 働 率 (C/E) (%)	73.2	73.1	74.5	1.4
総 職 員 数 (人)	51	47	47	0
損益勘定支弁職員数 (人) (注3)	43	39	39	0

(注1) 年度末水道普及率：給水区域内に居住し、給水を受けている人口（給水人口）と総人口（行政区域内人口）の割合のこと。

(注2) 年間有収水量：配水した水量のうち収益につながった水量のこと。

(注3) 損益勘定支弁職員：主に配水管等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
なお、主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といいます。

資 料 2

比 較 損 益

年 度 区 分 科 目	平成 2 6 年度				平成 2 7 年度	
	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減
給 水 収 益	3,680,602,383	△ 36,999,328	92.0	99.0	3,680,343,836	△ 258,547
受 託 工 事 収 益	10,688,100	377,040	0.3	103.7	10,490,900	△ 197,200
そ の 他 の 営 業 収 益	308,961,139	△ 56,297,556	7.7	84.6	326,265,193	17,304,054
営 業 収 益 合 計	4,000,251,622	△ 92,919,844	100.0	97.7	4,017,099,929	16,848,307
原 水 及 び 浄 水 費	1,702,568,323	△ 24,109,937	42.6	98.6	1,699,080,532	△ 3,487,791
配 水 及 び 給 水 費	387,496,118	△ 28,691,791	9.7	93.1	381,960,470	△ 5,535,648
受 託 工 事 費	27,992,470	△ 2,656,343	0.7	91.3	25,480,667	△ 2,511,803
業 務 費	248,706,619	1,180,086	6.2	100.5	235,345,992	△ 13,360,627
総 係 費	251,034,277	46,045,539	6.3	122.5	220,524,197	△ 30,510,080
減 価 償 却 費	831,918,113	△ 16,547,109	20.8	98.0	952,423,779	120,505,666
資 産 減 耗 費	185,606,568	145,318,964	4.6	460.7	165,746,521	△ 19,860,047
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0.0	—	0	0
営 業 費 用 合 計	3,635,322,488	120,539,409	90.9	103.4	3,680,562,158	45,239,670
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,400,000	△ 2,635,000	0.0	34.7	75,000	△ 1,325,000
雑 収 益	4,313,706	△ 1,351,061	0.1	76.1	4,275,964	△ 37,742
長 期 前 受 金 戻 入	240,277,188	240,277,188	6.0	皆増	241,073,700	796,512
営 業 外 収 益 合 計	245,990,894	236,291,127	6.1	—	245,424,664	△ 566,230
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,270,890	△ 4,827,468	1.6	93.0	59,282,933	△ 4,987,957
繰 延 勘 定 償 却	0	△ 1,981,800	0.0	皆減	0	0
有 価 証 券 償 還 損	0	△ 500,000	0.0	皆減	0	0
雑 支 出	1,176,074	518,897	0.0	179.0	685,888	△ 490,186
営 業 外 費 用 合 計	65,446,964	△ 6,790,371	1.6	90.6	59,968,821	△ 5,478,143
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	—	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	103,510	3,404	0.0	103.4	56,552	△ 46,958
そ の 他 特 別 利 益	21,564,317	21,564,317	0.5	皆増	0	△ 21,564,317
特 別 利 益 合 計	21,667,827	21,567,721	0.5	—	56,552	△ 21,611,275
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0.0	—	0	0
災 害 に よ る 損 失 (25年度までは臨時損失)	0	0	0.0	—	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	10,798,473	△ 1,470,383	0.3	88.0	2,101,340	△ 8,697,133
そ の 他 特 別 損 失	39,539,998	39,539,998	1.0	皆増	0	△ 39,539,998
特 別 損 失 合 計	50,338,471	38,069,615	1.3	410.3	2,101,340	△ 48,237,131
当 年 度 純 利 益	516,802,420	13,120,351	12.9	102.6	519,948,826	3,146,406
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0		—	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	7,704,963,601	7,704,963,601		皆増	472,051,440	△ 7,232,912,161
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,221,766,021	7,718,083,952		—	992,000,266	△ 7,229,765,755

計 算 書

(単位：円・％)

		平成28年度				年 度
対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	区 分 科 目
91.6	100.0	3,680,026,992	△ 316,844	90.6	100.0	給 水 収 益
0.3	98.2	9,292,800	△ 1,198,100	0.2	88.6	受 託 工 事 収 益
8.1	105.6	372,663,971	46,398,778	9.2	114.2	そ の 他 の 営 業 収 益
100.0	100.4	4,061,983,763	44,883,834	100.0	101.1	営 業 収 益 合 計
42.3	99.8	1,683,918,214	△ 15,162,318	41.4	99.1	原 水 及 び 浄 水 費
9.5	98.6	372,208,993	△ 9,751,477	9.2	97.4	配 水 及 び 給 水 費
0.6	91.0	31,182,201	5,701,534	0.8	122.4	受 託 工 事 費
5.9	94.6	240,689,174	5,343,182	5.9	102.3	業 務 費
5.5	87.8	194,593,539	△ 25,930,658	4.8	88.2	総 係 費
23.7	114.5	962,695,066	10,271,287	23.7	101.1	減 価 償 却 費
4.1	89.3	83,827,750	△ 81,918,771	2.1	50.6	資 産 減 耗 費
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 営 業 費 用
91.6	101.2	3,569,114,937	△ 111,447,221	87.9	97.0	営 業 費 用 合 計
0.0	5.4	0	△ 75,000	0.0	皆減	受 取 利 息 及 び 配 当 金
0.1	99.1	9,605,915	5,329,951	0.2	224.6	雑 収 益
6.0	100.3	255,277,413	14,203,713	6.3	105.9	長 期 前 受 金 戻 入
6.1	99.8	264,883,328	19,458,664	6.5	107.9	営 業 外 収 益 合 計
1.5	92.2	54,128,612	△ 5,154,321	1.4	91.3	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
0.0	-	0	0	0.0	-	繰 延 勘 定 償 却
0.0	-	0	0	0.0	-	有 価 証 券 償 還 損
0.0	58.3	747,110	61,222	0.0	108.9	雑 支 出
1.5	91.6	54,875,722	△ 5,093,099	1.4	91.5	営 業 外 費 用 合 計
0.0	-	251,112	251,112	0.0	皆増	固 定 資 産 売 却 益
0.0	54.6	97,800	41,248	0.0	172.9	過 年 度 損 益 修 正 益
0.0	皆減	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益
0.0	0.3	348,912	292,360	0.0	617.0	特 別 利 益 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失 (25年度までは臨時損失)
0.1	19.5	272,426	△ 1,828,914	0.0	13.0	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	皆減	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失
0.1	4.2	272,426	△ 1,828,914	0.0	13.0	特 別 損 失 合 計
12.9	100.6	702,952,918	183,004,092	17.3	135.2	当 年 度 純 利 益
	-	0	0		-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金
	6.1	477,199,517	5,148,077		101.1	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額
	12.1	1,180,152,435	188,152,169		119.0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

資 料 3

要 素 別 費 用

年 度 科 目 区 分	平成 2 6 年度				平成 2 7 年度	
	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減
(営業費用)						
人 件 費	379,382,525	7,143,988	10.1	101.9	342,816,158	△ 36,566,367
薬 品 費	6,086,270	△ 181,730	0.2	97.1	6,699,160	612,890
動 力 費	138,377,668	△ 6,715,538	3.7	95.4	116,493,100	△ 21,884,568
修 繕 費	213,200,488	△ 58,594,047	5.7	78.4	190,005,862	△ 23,194,626
受 水 費	1,386,030,599	△ 914,958	36.9	99.9	1,381,093,139	△ 4,937,460
減 価 償 却 費	831,918,113	△ 16,547,109	22.2	98.0	952,423,779	120,505,666
賃 金	15,643,877	701,610	0.4	104.7	16,329,668	685,791
委 託 料	379,192,699	18,206,344	10.1	105.0	420,267,706	41,075,007
賃 借 料	9,283,119	△ 1,295,021	0.2	87.8	9,666,493	383,374
路 面 復 旧 費	11,712,729	△ 1,102,015	0.3	91.4	8,066,651	△ 3,646,078
資 産 減 耗 費	185,606,568	145,318,964	5.0	460.7	165,746,521	△ 19,860,047
上記を除く営業費用	78,887,833	34,518,921	2.1	177.8	70,953,921	△ 7,933,912
(営業費用小計)	3,635,322,488	120,539,409	96.9	103.4	3,680,562,158	45,239,670
(営業外費用)						
支 払 利 息	64,270,890	△ 4,827,468	1.7	93.0	59,282,933	△ 4,987,957
繰 延 勘 定 償 却	0	△ 1,981,800	0.0	皆減	0	0
有 価 証 券 償 還 損	0	△ 500,000	0.0	皆減	0	0
雑 支 出	1,176,074	518,897	0.0	179.0	685,888	△ 490,186
(営業外費用小計)	65,446,964	△ 6,790,371	1.7	90.6	59,968,821	△ 5,478,143
(特別損失)						
過年度損益修正損	10,798,473	△ 1,470,383	0.3	88.0	2,101,340	△ 8,697,133
そ の 他 特 別 損 失	22,075,998	22,075,998	0.6	皆増	0	△ 22,075,998
貸倒引当金繰入額	17,464,000	17,464,000	0.5	皆増	0	△ 17,464,000
(特別損失小計)	50,338,471	38,069,615	1.4	410.3	2,101,340	△ 48,237,131
合 計	3,751,107,923	151,818,653	100.0	104.2	3,742,632,319	△ 8,475,604

分 析 表

(単位：円・%)

		平成28年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
						(営業費用)
9.2	90.4	326,057,403	△ 16,758,755	9.0	95.1	人 件 費
0.2	110.1	6,526,520	△ 172,640	0.2	97.4	薬 品 費
3.1	84.2	100,891,142	△ 15,601,958	2.8	86.6	動 力 費
5.1	89.1	201,244,381	11,238,519	5.6	105.9	修 繕 費
36.9	99.6	1,375,385,904	△ 5,707,235	37.9	99.6	受 水 費
25.4	114.5	962,695,066	10,271,287	26.6	101.1	減 価 償 却 費
0.4	104.4	17,633,256	1,303,588	0.5	108.0	賃 金
11.2	110.8	411,410,250	△ 8,857,456	11.4	97.9	委 託 料
0.3	104.1	12,351,782	2,685,289	0.3	127.8	賃 借 料
0.2	68.9	0	△ 8,066,651	0.0	皆減	路 面 復 旧 費
4.4	89.3	83,827,750	△ 81,918,771	2.3	50.6	資 産 減 耗 費
1.9	89.9	71,091,483	137,562	1.9	100.2	上 記 を 除 く 営 業 費 用
98.3	101.2	3,569,114,937	△ 111,447,221	98.5	97.0	(営業費用小計)
						(営業外費用)
1.6	92.2	54,128,612	△ 5,154,321	1.5	91.3	支 払 利 息
0.0	-	0	0	0.0	-	繰 延 勘 定 償 却
0.0	-	0	0	0.0	-	有 価 証 券 償 還 損
0.0	58.3	747,110	61,222	0.0	108.9	雑 支 出
1.6	91.6	54,875,722	△ 5,093,099	1.5	91.5	(営業外費用小計)
						(特別損失)
0.1	19.5	272,426	△ 1,828,914	0.0	13.0	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	皆減	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失
0.0	皆減	0	0	0.0	-	貸 倒 引 当 金 繰 入 額
0.1	4.2	272,426	△ 1,828,914	0.0	13.0	(特別損失小計)
100.0	99.8	3,624,263,085	△ 118,369,234	100.0	96.8	合 計

資 料 4

比 較 貸 借

科 目	年 度 区 分	平成 2 6 年度				平成 2 7 年度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		793,371,925	0	2.4	100.0	899,170,603	105,798,678
建 物		896,355,290	824,147,027	2.8	—	884,086,002	△ 12,269,288
構 築 物		20,925,230,986	67,199,464	64.2	100.3	20,570,905,896	△ 354,325,090
機 械 及 び 装 置		3,019,802,183	1,090,346,086	9.3	156.5	2,925,895,216	△ 93,906,967
車 両 運 搬 具		623,426	△ 319,972	0.0	66.1	623,426	0
工 具 、 器 具 及 び 備 品		14,093,423	5,520,488	0.0	164.4	14,775,618	682,195
建 設 仮 勘 定		119,084,918	△ 26,628,524	0.4	81.7	154,279,001	35,194,083
有 形 固 定 資 産 合 計		25,768,562,151	1,960,264,569	79.1	108.2	25,449,735,762	△ 318,826,389
施 設 利 用 権		4,079,600	△ 310,200	0.0	92.9	3,769,400	△ 310,200
電 話 加 入 権		1,443,474	0	0.0	100.0	1,443,474	0
無 形 固 定 資 産 合 計		5,523,074	△ 310,200	0.0	94.7	5,212,874	△ 310,200
出 産 資 金 等		750,000	0	0.0	100.0	750,000	0
破 産 更 生 債 権		14,087,811	14,087,811	0.0	皆増	18,315,249	4,227,438
貸 倒 引 当 金		14,837,811	14,087,811	0.0	—	19,065,249	4,227,438
投 資 其 他 資 産 合 計		14,837,811	14,087,811	0.0	—	19,065,249	4,227,438
固 定 資 産 合 計		25,788,923,036	1,974,042,180	79.1	108.3	25,474,013,885	△ 314,909,151
現 金 預 金		4,803,005,968	2,852,322,584	14.7	246.2	6,809,957,909	2,006,951,941
未 収 金		479,967,812	87,658,952	1.5	122.3	380,157,419	△ 99,810,393
有 価 証 券		1,499,975,000	△ 3,999,115,000	4.6	27.3	0	△ 1,499,975,000
貯 蔵 品		14,034,770	1,603,180	0.0	112.9	13,869,010	△ 165,760
前 払 金		0	△ 380,714,000	0.0	皆減	52,185,600	52,185,600
流 動 資 産 合 計		6,796,983,550	△ 1,438,244,284	20.9	82.5	7,256,169,938	459,186,388
資 産 合 計		32,585,906,586	535,797,896	100.0	101.7	32,730,183,823	144,277,237
引 当 金		0	△ 433,657,581	0.0	皆減	0	0
企 業 債		2,031,452,648	2,031,452,648	6.2	皆増	1,854,253,131	△ 177,199,517
そ の 他 固 定 負 債		2,000,000	2,000,000	0.0	皆増	2,000,000	0
固 定 負 債 合 計		2,033,452,648	1,599,795,067	6.2	468.9	1,856,253,131	△ 177,199,517
企 業 債		172,051,440	172,051,440	0.5	皆増	177,199,517	5,148,077
未 払 金		679,723,798	290,695,789	2.1	174.7	519,540,810	△ 160,182,988
未 払 費 用		2,833,244	△ 207,743	0.0	93.2	2,619,457	△ 213,787
引 当 金		443,758,264	443,758,264	1.4	皆増	443,231,264	△ 527,000
そ の 他 流 動 負 債		208,017,718	△ 57,699,188	0.7	78.3	228,244,944	20,227,226
流 動 負 債 合 計		1,506,384,464	848,598,562	4.7	229.0	1,370,835,992	△ 135,548,472
長 期 前 受 金		6,814,420,272	6,814,420,272	20.9	皆増	6,751,496,672	△ 62,923,600
繰 延 収 益 合 計		6,814,420,272	6,814,420,272	20.9	皆増	6,751,496,672	△ 62,923,600
負 債 合 計		10,354,257,384	9,262,813,901	31.8	948.7	9,978,585,795	△ 375,671,589
資 本 金		11,445,025,950	0	35.1	100.0	19,149,989,551	7,704,963,601
借 入 資 本 金		0	△ 2,370,573,615	0.0	皆減	0	0
資 本 金 合 計		11,445,025,950	△ 2,370,573,615	35.1	82.8	19,149,989,551	7,704,963,601
受 贈 財 産 評 価 額		509,912,370	△ 2,476,613,152	1.6	17.1	509,912,370	0
工 事 負 担 金		958,879,505	△ 11,634,525,732	2.9	7.6	958,879,505	0
補 助 金		160,000	0	0.0	100.0	160,000	0
資 本 剰 余 金 合 計		1,468,951,875	△ 14,111,138,884	4.5	9.4	1,468,951,875	0
減 債 積 立 金		455,905,356	36,612,542	1.4	108.7	500,656,336	44,750,980
建 設 改 良 積 立 金		640,000,000	0	2.0	100.0	640,000,000	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		8,221,766,021	7,718,083,952	25.2	—	992,000,266	△ 7,229,765,755
利 益 剰 余 金 合 計		9,317,671,377	7,754,696,494	28.6	596.1	2,132,656,602	△ 7,185,014,775
剰 余 金 合 計		10,786,623,252	△ 6,356,442,390	33.1	62.9	3,601,608,477	△ 7,185,014,775
資 本 合 計		22,231,649,202	△ 8,727,016,005	68.2	71.8	22,751,598,028	519,948,826
負 債 資 本 合 計		32,585,906,586	535,797,896	100.0	101.7	32,730,183,823	144,277,237

対 照 表

(単位：円・%)

		平成28年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
2.7	113.3	899,170,603	0	2.7	100.0	土地
2.7	98.6	899,274,530	15,188,528	2.7	101.7	建物
62.8	98.3	20,710,645,728	139,739,832	61.6	100.7	構築物
8.9	96.9	2,845,598,714	△ 80,296,502	8.5	97.3	機械及び装置
0.0	100.0	12,989,666	12,366,240	0.0	-	車両運搬具
0.0	104.8	16,089,102	1,313,484	0.0	108.9	工具、器具及び備品
0.5	129.6	487,856,261	333,577,260	1.5	316.2	建設仮勘定
77.8	98.8	25,871,624,604	421,888,842	77.0	101.7	有形固定資産合計
0.0	92.4	3,459,200	△ 310,200	0.0	91.8	施設利用権
0.0	100.0	1,443,474	0	0.0	100.0	電話加入権
0.0	94.4	4,902,674	△ 310,200	0.0	94.0	無形固定資産合計
0.0	100.0	750,000	0	0.0	100.0	出資生債権等
0.1	130.0	11,315,449	△ 6,999,800	0.0	61.8	破産更生引当金
0.1	128.5	12,065,449	△ 6,999,800	0.0	63.3	貸倒引当金の他
77.8	98.8	25,888,592,727	414,578,842	77.0	101.6	固定資産合計
20.8	141.8	7,290,589,546	480,631,637	21.7	107.1	現金預金
1.2	79.2	413,658,270	33,500,851	1.2	108.8	未収金
0.0	皆減	0	0	0.0	-	有価証券
0.0	98.8	18,036,690	4,167,680	0.1	130.1	貯蔵品
0.2	皆増	0	△ 52,185,600	0.0	皆減	前払金
22.2	106.8	7,722,284,506	466,114,568	23.0	106.4	流動資産合計
100.0	100.4	33,610,877,233	880,693,410	100.0	102.7	資産合計
0.0	-	0	0	0.0	-	引当金
5.7	91.3	1,671,733,314	△ 182,519,817	5.0	90.2	企業債
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	その他固定負債
5.7	91.3	1,673,733,314	△ 182,519,817	5.0	90.2	固定負債合計
0.5	103.0	182,519,817	5,320,300	0.6	103.0	企業債
1.6	76.4	927,809,264	408,268,454	2.8	178.6	未払金
0.0	92.5	2,399,426	△ 220,031	0.0	91.6	未払費用
1.4	99.9	445,809,264	2,578,000	1.3	100.6	引当金
0.7	109.7	216,717,366	△ 11,527,578	0.6	94.9	その他流動負債
4.2	91.0	1,775,255,137	404,419,145	5.3	129.5	流動負債合計
20.6	99.1	6,707,337,836	△ 44,158,836	20.0	99.3	長期前受金
20.6	99.1	6,707,337,836	△ 44,158,836	20.0	99.3	繰延収益合計
30.5	96.4	10,156,326,287	177,740,492	30.3	101.8	負債合計
58.5	167.3	19,622,040,991	472,051,440	58.3	102.5	資本金
0.0	-	0	0	0.0	-	借入資本金
58.5	167.3	19,622,040,991	472,051,440	58.3	102.5	資本金合計
1.6	100.0	509,912,370	0	1.5	100.0	受贈財産評価額
2.9	100.0	958,879,505	0	2.9	100.0	工事負担金
0.0	100.0	160,000	0	0.0	100.0	補助金
4.5	100.0	1,468,951,875	0	4.4	100.0	資本剰余金合計
1.5	109.8	543,405,645	42,749,309	1.6	108.5	減価積立金
2.0	100.0	640,000,000	0	1.9	100.0	建設改良積立金
3.0	12.1	1,180,152,435	188,152,169	3.5	119.0	当年度未処分利益剰余金
6.5	22.9	2,363,558,080	230,901,478	7.0	110.8	利益剰余金合計
11.0	33.4	3,832,509,955	230,901,478	11.4	106.4	剰余金合計
69.5	102.3	23,454,550,946	702,952,918	69.7	103.1	資本合計
100.0	100.4	33,610,877,233	880,693,410	100.0	102.7	負債資本合計

区分	分析項目	算式
事業実績	給水人口(人)	—
	年間総配水量 (m ³)	—
	有収率 (%)	有収水量／総配水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益／((期首総資本+期末総資本)／2)×100
	固定資産回転率(回)	(営業収益-受託工事収益)／((期首固定資産+期末固定資産)／2)
	経営資本営業利益率(%)	営業利益／(資産-(建設仮勘定+投資資産+無形固定資産))×100
	経営資本回転率(回)	営業収益／(資産-(建設仮勘定+投資資産+無形固定資産))
	営業収益営業利益率 (%)	営業利益／営業収益×100
	営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費)×100
	経常収支比率 (%)	(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)×100
財政状態	流動比率 (%)	流動資産／流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／(資本+負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
	企業債残高対給水収益比率(%)	企業債残高／給水収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	営業収益／損益勘定支弁職員数
	労働分配率 (%)	人件費／営業収益×100
	職員一人当たりの給水人口(人)	給水人口／損益勘定支弁職員数

(注1) 年鑑指標は、給水人口15万人以上30万人未満の77事業体の平均値で、計算可能な数値のみ掲載しました。

(注2) 平成27年度から平成28年度の動きを矢印で示しました。白色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3) 労働生産性の算式中の営業収益は、受託工事収益を差し引いたものです。

対 比 表

好ましい 数値の 動き	H 2 8 の動き (注2)	H 2 6	H 2 7	H 2 8	年鑑指標(注1)
					H 2 7
—	—	245, 481	246, 226	247, 481	205, 813
—	—	26, 124, 696	26, 121, 475	26, 249, 417	24, 287, 075
—	—	93. 9	94. 1	93. 7	90. 2
↗	↗	1. 1	1. 0	1. 5	0. 7
↗	→	0. 2	0. 2	0. 2	0. 1
↗	↗	1. 1	1. 0	1. 5	0. 7
↗	→	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
↗	↗	9. 1	8. 4	12. 1	6. 8
↗	↗	110. 6	109. 6	114. 5	107. 5
↗	↗	114. 7	114. 0	119. 4	114. 1
200% 以上	↘	451. 2	529. 3	435. 0	299. 4
↗	↘	89. 1	90. 1	89. 7	67. 5
100% 以下	↗	83. 0	81. 2	81. 3	91. 7
↘	↘	59. 9	55. 2	50. 4	298. 1
↗	↗	92, 781	102, 734	103, 915	67, 040
↘	↘	9. 5	8. 5	8. 0	12. 0
↗	↗	5, 709	6, 313	6, 346	3, 641

資 本 的 収 支 計 算 書

(単位：円)

年 度 科 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	合 計
工 事 負 担 金	154,630,330	171,037,180	182,808,537	508,476,047
資 産 売 却 代 金	0	0	170,130	170,130
資 本 的 収 入 合 計	154,630,330	171,037,180	182,978,667	508,646,177
建 設 改 良 費	3,110,670,817	770,706,225	1,522,862,637	5,404,239,679
企 業 債 償 還 金	167,069,527	172,051,440	177,199,517	516,320,484
資 本 的 支 出 合 計	3,277,740,344	942,757,665	1,700,062,154	5,920,560,163
差 引 収 支	△ 3,123,110,014	△ 771,720,485	△ 1,517,083,487	△ 5,411,913,986

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市等との比較一覧表（平成27年度）

項目	草加市	越谷・松伏 水道企業団	春日部市	川口市	八潮市	さいたま市	三郷市
供給開始年月日	昭和34年4月1日	昭和33年5月1日	昭和29年4月1日	昭和27年4月1日	昭和34年10月1日	昭和12年4月1日	昭和32年5月1日
管理者設置の有無	無	有	有	有	無	有	無
年度末給水人口（人）	246,226	367,325	236,501	593,473	86,291	1,272,759	137,940
年度末給水戸数（戸）	121,859	155,952	102,762	272,468	39,171 （給水件数）	581,368 （給水件数）	67,052
年間総配水量（千 m^3 ）	26,121	38,201	26,581	64,115	10,270	131,133	15,558
年間有収水量 （千 m^3 ）	24,588	36,986	24,436	57,917	9,686	124,252	14,549
水道料金 （口径20mm、2か月で60 m^3 使用、税込） （円）（注3）	8,964	10,044	8,618	9,978	9,612	11,620	7,668
経年化管路率（％） （注4）	5.6	5.3	－	9.1	－	6.8	－
配水池耐震施設率（％） （注5）	0.0	51.3	－	54.4	－	68.9	－
管路の耐震化率（％） （注6）	36.4	45.7	－	17.8	－	44.5	－
直結給水率（％） （注7）	74.0	80.5	－	62.4	－	72.6	－
一日配水能力（ m^3 ）	105,400	154,000	106,900	280,100	40,650	538,000	62,100
一日最大配水量（ m^3 ）	77,017	115,310	80,400	187,449	31,130	392,040	47,980
一日平均配水量（ m^3 ）	71,370	104,373	72,626	175,178	28,060	358,287	42,509
1人1日最大配水量 （ L ）	313	314	340	316	361	308	348
1人1日平均有収水量 （ L ）	273	275	282	267	307	267	288
年間有収率（％）	94.1	96.8	91.9	90.3	94.3	94.8	93.5
負荷率（％）	92.7	90.5	90.3	93.5	90.1	91.4	88.6
最大稼働率（％）	73.1	74.9	75.2	66.9	76.6	72.9	77.3
施設利用率（％）	67.7	67.8	67.9	62.5	69.0	66.6	68.5
固定資産使用効率（ m^3 ／ 万円）	10.26	7.03	13.02	9.64	6.52	6.82	8.06
配水管使用効率（ m^3 ／ m ）	46.65	30.16	31.42	44.59	25.24	36.52	26.12
総職員数（損益勘定支弁 職員数）（人）	47(39)	105(92)	34(32)	106(86)	23(14)	377(299)	23(18)
職員の外部・内部研修時間 （時間）	15.4	25.9	－	30.0	－	21.2	－
職員一人当たり営業収益 （千円）	102,734	73,181	121,715	123,041	124,358	96,188	109,554
事業収益（千円）	4,262,581	7,507,031	4,445,643	10,991,449	1,973,878	30,218,797	2,285,650
給水収益（千円）	3,680,344	6,468,766	3,751,162	9,672,626	1,690,654	26,417,647	1,901,079
事業費用（千円）	3,742,632	6,355,507	3,914,183	9,994,071	1,648,706	24,481,102	2,113,330
純利益（千円）	519,949	1,151,524	531,460	997,378	325,172	5,737,695	172,320
資 産（千円）	32,730,184	64,878,615	25,491,902	72,576,868	17,613,659	213,617,762	21,563,185
負 債（千円）	9,978,586	36,401,990	15,141,216	33,957,800	10,019,524	97,879,496	11,540,242
資 本（千円）	22,751,598	28,476,625	10,350,686	38,619,068	7,594,135	115,738,266	10,022,943
給水原価（円/ m^3 ）	141.29	151.92	140.44	166.01	145.92	186.85	124.13
供給単価（円/ m^3 ）	149.68	174.90	153.51	167.01	174.55	212.61	130.67
1 m^3 当たりの給水利益 （円/ m^3 ）	8.39	22.98	13.07	1.00	28.63	25.76	6.54

（注1）総務省「地方公営企業年鑑」第63集、埼玉県市町村課及び各団体の公開資料等から作成し、数値がない項目は「－」で表示しています。

（注2）各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。

（注3）各団体の水道料金は、最新の料金表（消費税8％税込額）から算出しています。

（注4）経年化管路率：耐用年数を超える管路の割合です。使用の可否ではありませんが、数値が高いほど古い管路があることになります。

（注5）配水池耐震施設率：耐震対策の施されている配水池容量の割合を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることになります。

（注6）管路の耐震化率：導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることになります。

（注7）直結給水率：貯水槽を介さない給水方法の割合を示します。数値が高いほど、より良質の水道水を直接給水していることになります。

2 病院事業

(1) 事業実績について

① 患者数について

患者数等の状況は、次のとおりです。

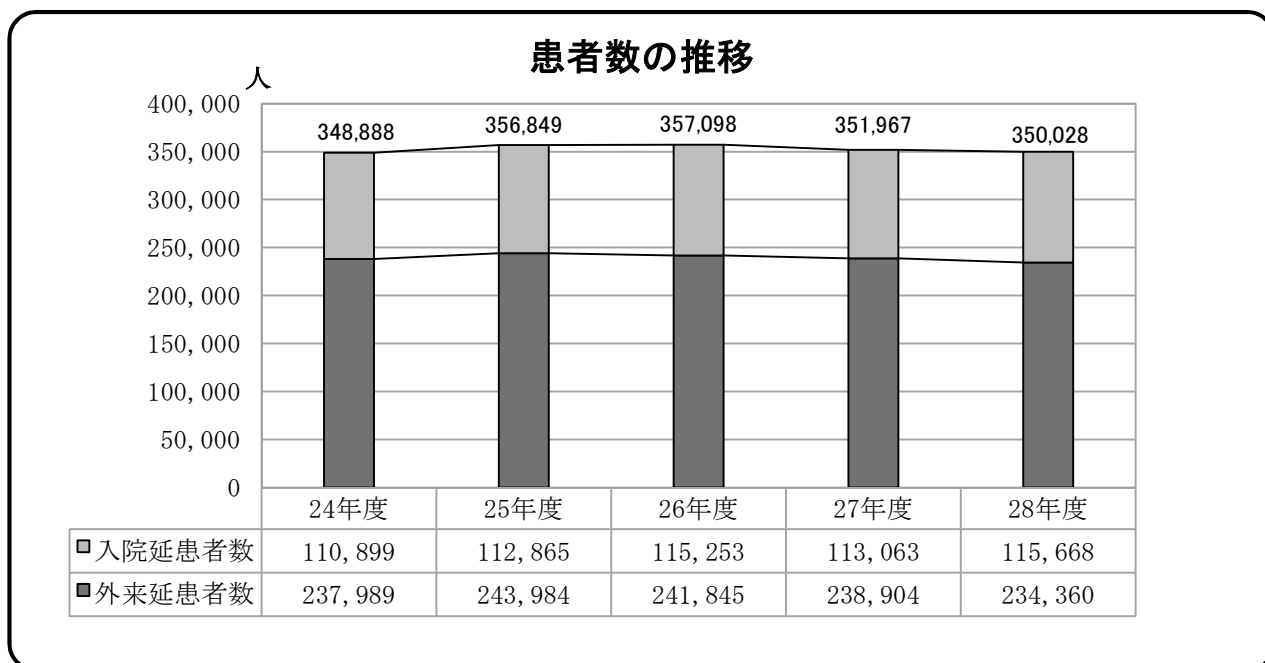
項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比較増減 (H28-H27)
年 度 末 病 床 数 (床)	380	380	380	0
年 間 延 患 者 数 (人)	357,098	351,967	350,028	△ 1,939
年間一日平均患者数	1,226.2	1,213.2	1,199.6	△ 13.6
年間入院延患者数 (人)	115,253	113,063	115,668	2,605
年間一日平均患者数	315.7	308.8	317.0	8.2
年間外来延患者数 (人)	241,845	238,904	234,360	△ 4,544
年間一日平均患者数	910.5	904.4	882.6	△ 21.8

(注) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

年間延患者数は 350,028人で、前年度に比べ 1,939人 (0.6%) 減少しています。この内訳をみますと、年間入院延患者数は 115,668人、年間外来延患者数は 234,360人で、前年度に比べ、年間入院延患者数は 2,605人 (2.3%) 増加し、年間外来延患者数は 4,544人 (1.9%) 減少しています。

地域の医療機関等からの紹介による患者の割合を示す患者紹介率は 52.5%で、前年度の 46.7%に比べ 5.8ポイント上昇しています。

過去 5 年間の患者数の推移は、次のとおりです。



② 入院・外来別の診療科別患者数について

入院・外来別の診療科別患者数の状況は、次のとおりです。

【入 院】

(単位：人・日)

診療科	年度	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内 科 (1)		11	0.0	14	0.0	144	0.4	365
血 液 内 科 (1)		2,882	7.9	3,477	9.5	3,278	9.0	365
内 分 泌 内 科 (5)		4,353	11.9	4,912	13.4	5,358	14.7	365
膠 原 病 内 科 (2)		3,020	8.3	2,580	7.0	2,646	7.2	365
腎 臓 内 科 (4)		3,947	10.8	4,445	12.1	5,275	14.5	365
呼 吸 器 内 科 (4)		10,404	28.5	9,536	26.1	9,997	27.4	365
循 環 器 内 科 (11)		10,400	28.5	10,531	28.8	10,501	28.8	365
消 化 器 内 科 (7)		10,911	29.9	11,684	31.9	10,216	28.0	365
小 児 科 (11)		6,398	17.5	6,806	18.6	7,457	20.4	365
外 科 (9)		15,352	42.1	13,782	37.7	13,788	37.8	365
心 臓 血 管 外 科 (2)		2,172	6.0	2,803	7.7	2,148	5.9	365
整 形 外 科 (4)		9,281	25.4	6,634	18.1	9,961	27.3	365
脳 神 経 外 科 (4)		12,491	34.2	13,165	36.0	13,054	35.8	365
皮 膚 科 (2)		1,374	3.8	857	2.3	603	1.7	365
泌 尿 器 科 (3)		5,549	15.2	6,394	17.5	6,463	17.7	365
産 婦 人 科 (1)		12,158	33.3	11,471	31.3	10,967	30.0	365
眼 科 (1)		1,861	5.1	1,472	4.0	1,058	2.9	365
耳 鼻 咽 喉 科 (2)		1,397	3.8	1,467	4.0	1,620	4.4	365
リハビリテーション科 (1)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	365
歯 科 口 腔 外 科 (3)		1,101	3.0	632	1.7	720	2.0	365
救 急 科 (2)		191	0.5	401	1.1	414	1.1	365
合 計 (80)		115,253	315.7	113,063	308.8	115,668	317.0	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、平成 2 8 年度末における正職員の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間入院延患者数は 115,668人で、前年度に比べ 2,605人(2.3%)増加しています。この主な診療科は、整形外科、腎臓内科、小児科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 73.4%、八潮市 9.4%、川口市 5.2%、越谷市 3.3%、三郷市 1.7%、その他県内 2.2%、県外 4.8%となっています。

平成 2 8 年度における在院日数の構成割合は、1 日以上 8 日以下が 57.1%、9 日以上 1 5 日以下が 20.1%、1 6 日以上が 22.8%となり、平均在院日数は 11.2日でした。

【外 来】

(単位：人・日)

診療科	年度	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内 科 (1)		9,533	35.8	9,156	34.4	9,884	37.0	267
血 液 内 科 (1)		2,255	8.5	2,283	8.6	2,199	8.2	267
内 分 泌 内 科 (5)		18,250	68.6	18,866	70.9	18,964	71.0	267
膠 原 病 内 科 (2)		6,982	26.2	7,570	28.5	7,562	28.3	267
腎 臓 内 科 (4)		13,240	49.8	15,318	57.6	16,421	61.5	267
呼 吸 器 内 科 (4)		11,865	44.6	12,191	45.8	11,721	43.9	267
循 環 器 内 科 (11)		15,894	59.8	16,386	61.6	15,461	57.9	267
消 化 器 内 科 (7)		18,141	68.2	16,521	62.1	14,452	54.1	267
小 児 科 (11)		18,607	70.0	17,716	66.6	18,583	69.6	267
外 科 (9)		15,821	59.5	15,513	58.3	14,379	53.9	267
心 臓 血 管 外 科 (2)		1,541	16.4	1,860	20.0	1,730	18.0	96
整 形 外 科 (4)		14,843	55.8	12,886	48.4	12,970	48.6	267
脳 神 経 外 科 (4)		938	4.6	934	6.5	831	5.7	146
皮 膚 科 (2)		16,006	60.2	14,801	55.6	14,687	55.0	267
泌 尿 器 科 (3)		16,439	61.8	17,390	65.4	17,213	64.5	267
産 婦 人 科 (1)		17,212	64.7	16,226	61.0	15,820	59.3	267
眼 科 (1)		9,894	37.2	9,267	34.8	8,899	33.3	267
耳 鼻 咽 喉 科 (2)		10,196	38.3	10,242	38.5	8,822	33.0	267
リハビリテーション科 (1)		1,659	6.2	2,041	7.7	1,732	6.5	267
放 射 線 科 (2)		4,252	16.0	4,219	15.9	4,370	16.4	267
歯 科 口 腔 外 科 (3)		8,185	30.8	8,272	31.1	8,533	32.0	267
精 神 科 (0)		60	-	57	-	46	-	-
救 急 科 (2)		10,032	27.5	9,189	25.1	9,081	24.9	365
合 計 (82)		241,845	910.5	238,904	904.4	234,360	882.6	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、平成 2 8 年度末における正職員の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

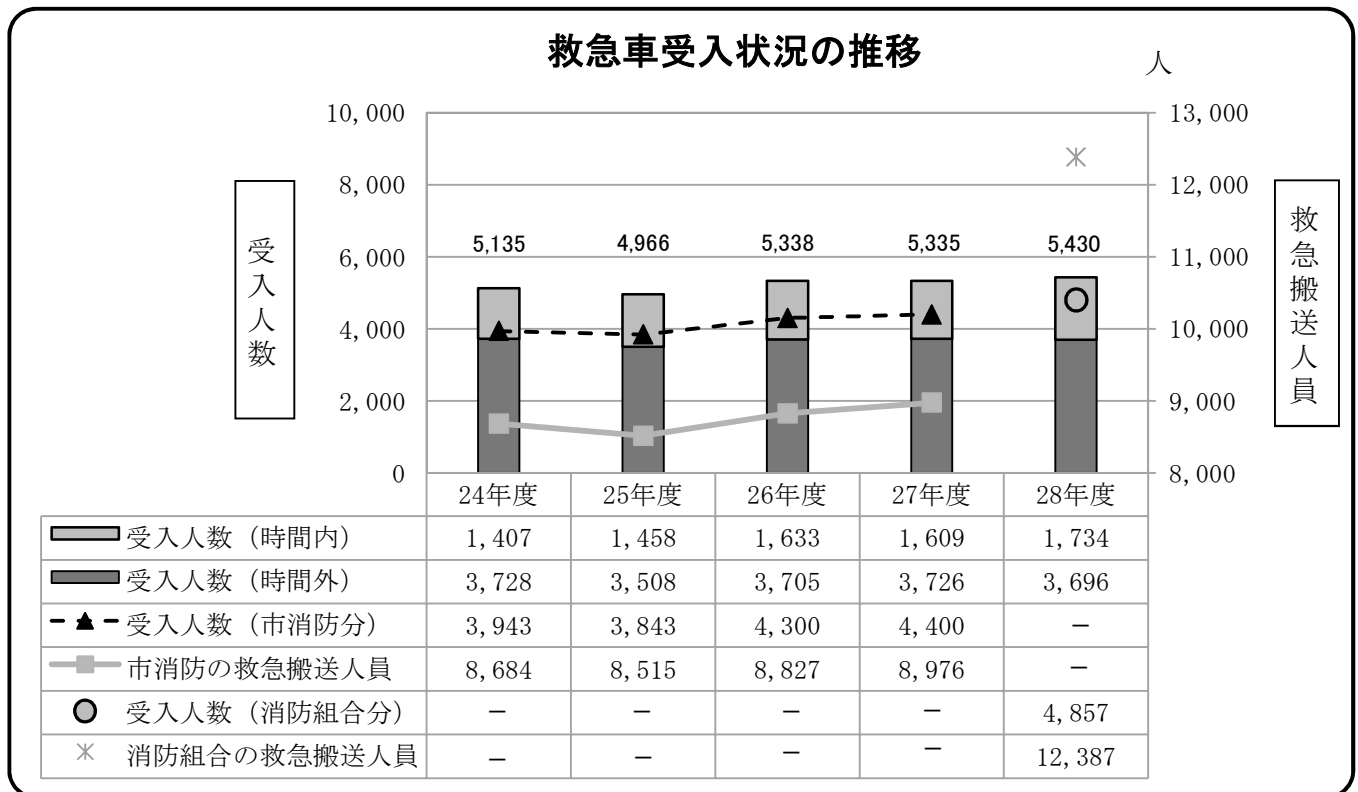
年間外来延患者数は 234,360人で、前年度に比べ 4,544人(1.9%)減少しています。この主な診療科は、消化器内科、耳鼻咽喉科、外科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 76.5%、八潮市 8.8%、川口市 4.8%、越谷市 3.9%、三郷市 1.1%、その他県内 1.8%、県外 3.1%となっています。

なお、外来診療について、心臓血管外科は毎週月曜日及び水曜日のみ診療、脳神経外科は毎週木曜日が休診、平成 2 6 年 1 2 月から毎週火曜日にも休診となっています。また、精神科は平成 2 0 年 4 月から休診していますが、入院患者が受診した場合は、患者数としてカウントしています。

③ 救急医療について

過去5年間の救急車受入状況の推移は、次のとおりです。



（注）市消防及び消防組合の救急搬送人員は暦年数値です（消防統計より）。

市立病院における救急車による搬送受入人数は 5,430人で、前年度に比べ 95人（1.8％）増加しております。平成28年4月1日付けで設立された草加八潮消防組合の救急車による搬送受入人数は 4,857人です。

なお、草加八潮消防組合の救急搬送人員は 12,387人です。

(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
医 業 収 益	11,675,022,000	89.6	89.5	11,181,914,219	89.9	89.5	95.8	100.8
医 業 外 収 益	1,358,793,000	10.4	10.5	1,243,908,977	10.0	10.3	91.5	99.4
特 別 利 益	2,100,000	0.0	0.0	6,185,066	0.1	0.1	294.5	829.6
計	13,035,915,000	100.0	100.0	12,432,008,262	100.0	100.0	95.4	100.8
医 業 費 用	12,998,826,000	96.1	96.3	12,208,883,211	96.2	96.4	93.9	97.2
医 業 外 費 用	519,438,000	3.8	3.6	468,833,229	3.7	3.5	90.3	94.9
特 別 損 失	14,680,000	0.1	0.0	9,954,851	0.1	0.0	67.8	39.2
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	13,534,944,000	100.0	100.0	12,687,671,291	100.0	100.0	93.7	97.1

収益的収入は、予算額 130億3,591万円に対し、決算額 124億3,200万円で、予算額に比べ6億390万円（4.6％）減少しています。この主なものは、医業収益における入院収益及び外来収益です。

収益的支出は、予算額 135億3,494万円に対し、決算額 126億8,767万円で、不用額は予算額の 6.3％にあたる 8億4,727万円です。この主なものは、医業費用における診療材料費、光熱水費、薬品費、給料、委託料、法定福利費及び賃金です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	282,000,000	34.6	20.6	258,900,000	32.7	14.3	91.8	64.3
負 担 金	532,075,000	65.4	79.4	532,075,000	67.3	85.7	100.0	100.0
固定資産売却代金	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	814,175,000	100.0	100.0	790,975,000	100.0	100.0	97.2	92.6
建 設 改 良 費	872,818,000	56.8	45.6	828,895,975	56.4	42.1	95.0	84.8
企業債償還金	657,835,000	42.8	53.9	635,613,639	43.3	57.7	96.6	98.5
修学資金貸付金	6,000,000	0.4	0.5	5,040,000	0.3	0.2	84.0	42.0
計	1,536,653,000	100.0	100.0	1,469,549,614	100.0	100.0	95.6	92.0

資本的収入は、予算額 8億1,417万円に対し、決算額 7億9,097万円で、予算額に比べ2,320万円（2.8％）減少しています。これは、企業債の借入額が予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額 15億3,665万円に対し、決算額 14億6,954万円で、不用額は予算額の 4.4％にあたる 6,710万円です。この主なものは、備品購入費及び企業債償還金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億7,857万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149万円及び過年度分損益勘定留保資金 6億7,707万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
事業収益 (A)	11,851,504,561	12,321,013,238	12,411,261,995
医業収益 (B)	10,631,885,942	11,035,301,347	11,166,542,625
医業外収益	1,210,519,966	1,268,424,897	1,238,588,011
特別利益	9,098,653	17,286,994	6,131,359
事業費用 (C)	12,257,489,110	12,384,973,579	12,673,622,795
医業費用 (D)	11,334,958,851	11,770,968,770	12,023,276,607
医業外費用	601,867,790	611,824,766	640,406,183
特別損失	320,662,469	2,180,043	9,940,005
事業損益 (A)－(C)	△ 405,984,549	△ 63,960,341	△ 262,360,800
医業収支 (B)－(D)	△ 703,072,909	△ 735,667,423	△ 856,733,982
医業収支比率 (B)／(D)	93.8	93.8	92.9

損益をみますと、事業収益 124億1,126万円に対し、事業費用 126億7,362万円で 2億6,236万円の純損失となり、前年度に比べ 1億9,840万円 (310.2%) 損失が増加しています。これは、前年度に比べ事業収益は 9,024万円 (0.7%) 増加しましたが、事業費用がそれを上回る 2億8,864万円 (2.3%) 増加したことによるものです。

また、医業収支をみますと、医業収益 111億6,654万円に対し、医業費用 120億2,327万円で 8億5,673万円の医業損失となり、前年度に比べ 1億2,106万円 (16.5%) 損失が増加しています。これは、前年度に比べ医業収益は 1億3,124万円 (1.2%) 増加しましたが、医業費用がそれを上回る 2億5,230万円 (2.1%) 増加したことによるものです。

この結果、医業費用の増加率が医業収益の増加率を上回ったことにより、医業収支比率〔医業収益／医業費用〕は 92.9%となり、前年度に比べ 0.9ポイント低下しています。

なお、平成 2 6 年度から平成 2 8 年度までの経営成績は、資料 2 「比較損益計算書」のとおりです。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	年鑑指標 (平成 2 7 年度)
経営資本医業利益率 (%)	△ 4.0	△ 4.1	△ 5.0	△ 4.7
経営資本回転率 (回)	0.6	0.6	0.7	0.6
医業収益医業利益率 (%)	△ 6.6	△ 6.7	△ 7.7	△ 7.8

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 353病院における平均値です。

経営資本は、実際経営活動に利用される資本で〔資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）〕で表され、平成 2 8 年度の経営資本は 170億9,653万円です。

経営資本医業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされています。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、平成 2 8 年度は △5.0%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下しています。

経営資本回転率は、経営資本に対する医業収益の割合で、期間中に経営資本の何倍の収益があがっていたかを示すものです。この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを表し、平成 2 8 年度は 0.7回で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。

医業収益医業利益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、この比率が高いほど効率の良い経営がなされていることを表します。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、平成 2 8 年度は △7.7%で、前年度に比べ 1.0ポイント低下しています。

③ 施設の利用状況について

入院に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標 (平成27年度)
入院収益(千円)	6,719,355	7,000,157	7,072,633	2,960,271
一日平均入院患者数(人)	315.7	308.8	317.0	183.0
入院患者一人一日当たり診療収入(円)	58,301	61,914	61,146	44,525
病床利用率(%)	83.1	81.3	83.4	73.0

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 353病院における平均値です。

(注2) 一日平均入院患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

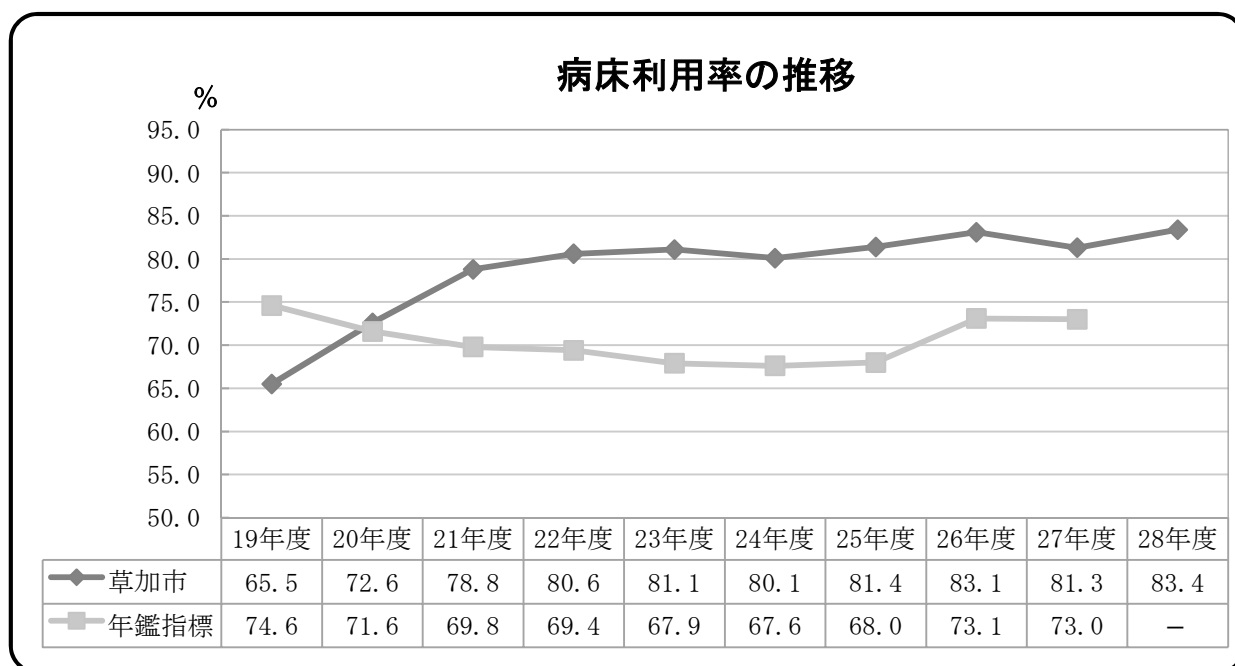
(注3) 病床利用率は、 $\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床数} \times \text{診療日数(暦日数)}} \times 100$ で算定した数値です。

入院収益は 70億7,263万円で、前年度に比べ 7,247万円(1.0%)増加しています。これは、入院患者一人一日当たり診療収入が、前年度の 6万1,914円から 6万1,146円と 768円(1.2%)減少しているものの、一日平均入院患者数が、前年度の 308.8人から 317.0人と 8.2人(2.7%)増加したことによるものです。

また、施設の利用状況を示す病床利用率は 83.4%で、前年度に比べ 2.1ポイント増加しており、年鑑指標より 10.4ポイント高い数値となっています。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

過去10年間の病床利用率の推移は、次のとおりです。



(注) 年鑑指標は、平成25年度までは300床以上400床未満の赤字の自治体病院(一般病院)における平均値で、平成26年度は市立病院事業 352病院、平成27年度は市立病院事業 353病院における平均値です。

外来に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	年鑑指標 (平成 2 7 年度)
外 来 収 益 (千円)	3,104,610	3,247,467	3,352,308	1,435,525
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	910.5	904.4	882.6	477.0
外 来 患 者 一人一日当たり診療収入 (円)	12,837	13,593	14,304	12,001
診 療 日 数 (日)	266	266	267	—

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 353病院における平均値です。

(注2) 一日平均外来患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

外来収益は 33億5,230万円で、前年度に比べ 1億484万円 (3.2%) 増加しています。これは、一日平均外来患者数が、前年度の 904.4人から 882.6人と 21.8人 (2.4%) 減少しているものの、外来患者一人一日当たり診療収入が、前年度の 1万3,593円から 1万4,304円と 711円 (5.2%) 増加したことによるものです。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

④ 人件費と労働生産性について

ア 病床 1 0 0 床当たりの職種別職員数について

病床 1 0 0 床当たりの職種別職員数の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

職種 \ 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
損益勘定支弁職員 (計 550)			
医 師 (85)	20.3	20.8	22.4
看 護 師 等 (340)	88.9	92.4	89.5
薬 剤 師 (19)	4.5	5.0	5.0
事 務 職 員 (35)	9.5	9.7	9.2
管 理 栄 養 士 (3)	0.8	0.8	0.8
診療放射線技師 (17)	4.2	4.5	4.5
臨 床 検 査 技 師 (15)	3.7	3.7	3.9
そ の 他 職 員 (36)	7.4	8.7	9.5
資本勘定支弁職員 (0)	0.0	0.0	0.0
全 職 員 (550)	139.3	145.6	144.8

(注1) 職種のカッコ内数値は、平成 2 8 年度末の職員数です。

(注2) 職種の看護師等は、助産師、看護師及び准看護師です。

(注3) 算式は、「年度末職員数／年度末病床数 380床×100」です。

(注4) 病床100床当たりの職種別職員数は、年度末病床数により算出した平均を積み上げた数値です。

病床 1 0 0 床当たりの全職員数は 144.8人で、前年度より 0.8人 (0.5%) 減少しています。

イ 職員一人一日当たりの経営指標について

医師及び看護部門における職員一人一日当たりの経営指標の状況は、次のとおりです。

項目				年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員一人一日当たり	患者数	医師	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	4.1	3.9	3.7
			外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	11.8	11.4	10.3
		看護部門	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	0.9	0.9	0.9
			外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	2.7	2.6	2.6
	診療収入	医師	入院・外来収益/ (診療日数×期末医師数) (円)		349,545	354,417	336,017
		看護部門	入院・外来収益/ (診療日数×期末看護師等数) (円)		79,630	79,769	84,004

労働生産性を端的に示す医師一人一日当たり患者数においては、入院は3.7人で、前年度に比べ0.2人減少し、外来は10.3人で、前年度に比べ1.1人減少しています。

また、職員一人一日当たり診療収入においては、前年度に比べ、医師は18,400円(5.2%)減少し、看護部門は4,235円(5.3%)増加しています。

ウ 人件費等について

平均基本給等の状況は、次のとおりです。

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標 (平成27年度)
平均基本給 (円)		348,751	347,820	349,597	325,647
平均手当 (円)		283,854	279,962	283,475	242,634
平均年齢 (歳)		39	40	40	40
平均勤続年数 (年)		15	15	15	15

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 353病院における平均値です。

(注2) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含みます。

(注3) 平均基本給及び平均手当は、「損益勘定支弁職員分の額／損益勘定支弁職員の年延職員数」で算出し、平均年齢及び平均勤続年数は、全職員のうち病院事業管理者を除く「延年齢・延経験年数／期末職員数」で算出しています。

平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は、次のとおりです。

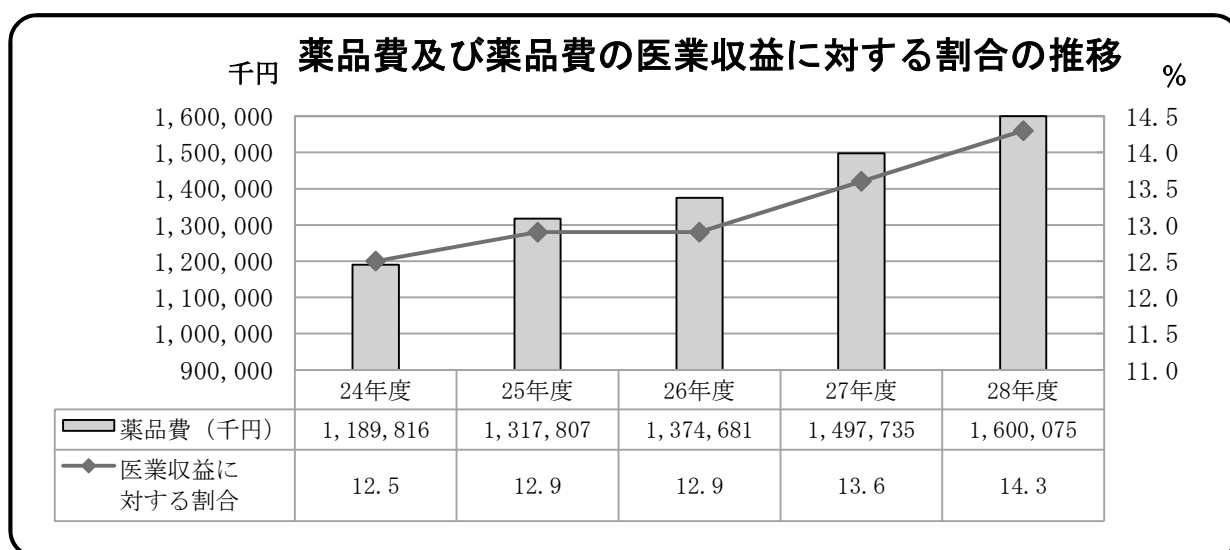
項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算式
平均給与 (千円)		9,428	9,334	9,695	$\frac{\text{正規職員の人件費}}{\text{正規職員数}}$
労働生産性 (千円)		20,098	19,955	20,303	$\frac{\text{医業収益}}{\text{正規職員数}}$
労働分配率 (%)		46.9	46.8	47.8	$\frac{\text{正規職員の人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 人件費は、「給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額－(非常勤医師等の社会保険料+雇用保険料)」で算出しています。

正規職員に係る人件費は、平成26年度 49億8,721万円、平成27年度 51億6,142万円、平成28年度 53億3,219万円と推移しており、労働生産性は2,030万円で、前年度に比べ34万円(1.7%)増加しています。

⑤ 薬品費について

過去5年間の薬品費及び薬品費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりです。



薬品費は 16億7万円で、前年度に比べ 1億234万円 (6.8%) 増加しています。また、薬品費の医業収益に対する割合は 14.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇しています。

なお、市立病院における平成28年度の採用医薬品数は 1,981種類で、前年度の 1,928種類より 53種類 (2.7%) 増加しています。そのうち後発医薬品 (ジェネリック) は 279種類 (構成比率 14.1%) で、前年度の 250種類より 29種類 (11.6%) 増加しています。

患者一人一日当たりの薬品費の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

項目 \ 年度				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標 (平成27年度)
投 薬	521	559	613	1,053
注 射	2,874	3,198	3,483	2,143
計	3,395	3,757	4,096	3,196

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 353病院における平均値です。

⑥ 企業債の支払利息及び年度末残高について

支払利息は、企業債利息等であり、平成26年度 1億7,065万円、平成27年度 1億6,364万円、平成28年度 1億5,681万円と推移しています。

支払利息が事業費用に占める割合は、平成26年度 1.39%、平成27年度 1.32%、平成28年度 1.24%と推移しています。

また、事業収益に対する割合は、平成26年度 1.44%、平成27年度 1.33%、平成28年度 1.26%と推移しています。

なお、平成28年度末の企業債未償還残高は 83億8,388万円 (資料3「比較貸借対照表」中、固定負債中の企業債及び流動負債中の企業債の合計額) です。

(4) 財政状態について

平成26年度から平成28年度までの各期末における財政状態は、資料3「比較貸借対照表」のとおりで、同期間における資本的収支の状況は、資料5「資本的収支計算書」のとおりです。

① 資金運用表及び正味運転資本増減明細表について

平成28年度の資金の動きをみるために、資金運用表及び正味運転資本増減明細表を作成しますと、次のとおりとなります。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途 (資金の流出先)		源 泉 (資金の流入原因)	
項 目	金 額	金 額	項 目
建 物 の 取 得	182,940,000	532,075,000	他 会 計 負 担 金
器 具 及 び 備 品 の 取 得	424,945,370	8,324,490	器 具 及 び 備 品 の 除 却
建 設 仮 勘 定 の 取 得	179,040,000	182,940,000	建 設 仮 勘 定 の 振 替
長 期 貸 付 金 の 増 加	5,040,000	10,920,000	長 期 貸 付 金 の 減 少
企 業 債 償 還 金	635,613,639	258,900,000	企 業 債
リ ー ス 資 産 の 取 得	303,962,101	140,451,210	リ ー ス 債 務
長 期 前 受 金 戻 入	629,367,270	1,015,727,637	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		2,149,338,337	小 計 ①
当 年 度 純 損 失	262,360,800	473,930,843	正 味 運 転 資 本 の 減 少 ②
合 計	2,623,269,180	2,623,269,180	合 計 ① + ②

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加 要 因		減 少 要 因	
項 目	金 額	金 額	項 目
未 収 金 の 増 加	15,087,290	586,624,905	現 金 預 金 の 減 少
未 払 費 用 の 減 少	244,042	20,800,000	引 当 金 の 増 加
前 払 金 の 増 加	432,000		
貸 倒 引 当 金 の 減 少	1,100,000		
貯 蔵 品 の 増 加	35,556,218		
未 払 金 の 減 少	76,345,068		
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	4,729,444		
正 味 運 転 資 本 の 減 少	473,930,843		
合 計	607,424,905	607,424,905	合 計

平成28年度における資金の源泉については、有形固定資産減価償却費 10億1,572万円、他会計負担金 5億3,207万円、企業債 2億5,890万円等により、総額 21億4,933万円となっています。

一方、これに対する資金の使途については、企業債償還金 6億3,561万円、長期前受金戻入 6億2,936万円等により、総額 26億2,326万円となっています。

この結果、平成28年度の正味運転資本は、前年度から 4億7,393万円減少し 17億7,832万円となります。

② 財務比率について

次に、財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出しますと、次のとおりです。

(単位：％)

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標 (平成27年度)
流動比率	202.8	171.3	156.0	191.1
自己資本構成比率	41.1	40.0	39.4	30.8
固定資産対長期資本比率	88.7	90.5	92.8	85.9

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 353病院における平均値です。

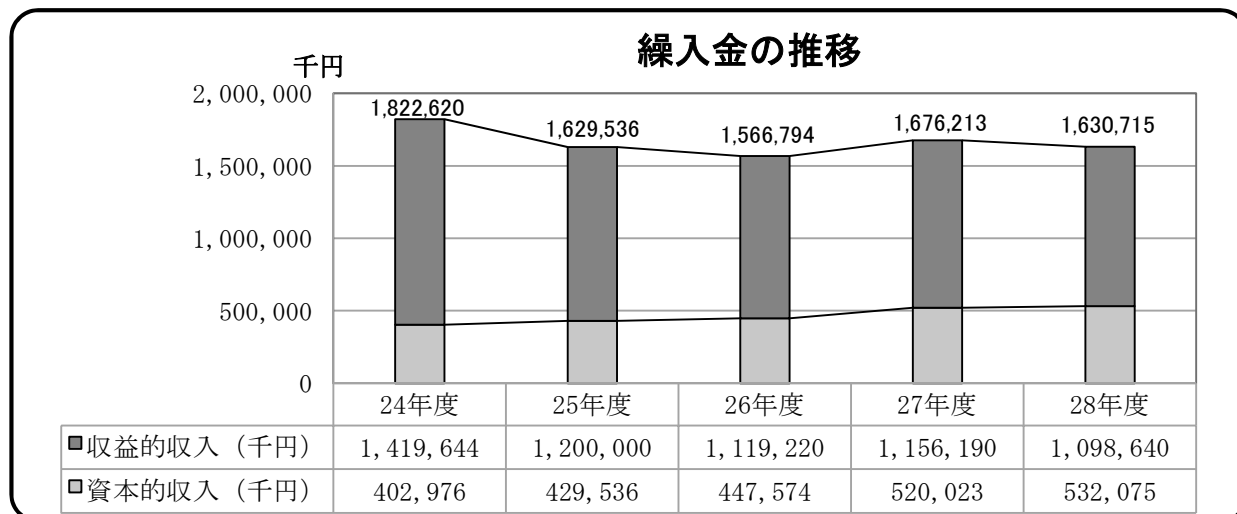
流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200％以上であることが理想とされています。平成28年度は 156.0％で、前年度に比べ 15.3ポイント低下しています。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本(負債+資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。平成28年度は 39.4％で、前年度に比べ 0.6ポイント低下しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)〕の比率でそれぞれ表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100％以下であることが望ましいとされています。平成28年度は 92.8％で、前年度に比べ 2.3ポイント上昇しています。

③ 繰入金について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。



平成28年度の繰入金は16億3,071万円で、前年度に比べ4,549万円（2.7%）減少しています。その内訳は、すべて基準内繰入金となっています。

また、「心臓・脳血管センター」が開院された平成24年度と比較しますと、平成28年度は1億9,190万円減少しています。

なお、総務省の新公立病院改革ガイドラインにおいては、法に基づく一般会計からの繰出基準について、個々の病院の状況に応じたルール作りを行う必要があるとされていますので、より一層、市との連携を深めるように努めてください。

※病院事業は、地方公共団体と共に地域医療の中核を担うため、公共性が極めて強く、独立採算になじまない事業内容があります。この経費に対しての繰入金には、地方公営企業法第17条の2等に基づく基準内繰入金と、地方公共団体が独自に行う基準外繰入金があります。

(5) むすび

① 事業実績について

平成28年度の年間延患者数は350,028人で、前年度に比べ1,939人(0.6%)減少しています。その内訳をみますと、入院延患者数は115,668人、外来延患者数は234,360人で、前年度に比べ、入院延患者数は2,605人(2.3%)増加し、外来延患者数は4,544人(1.9%)減少しています。

② 経営成績について

事業収益124億1,126万円に対し、事業費用126億7,362万円で2億6,236万円の純損失を計上しており、前年度に比べ1億9,840万円(310.2%)損失が増加しています。

この内容を見てみますと、事業収益は、前年度に比べ9,024万円(0.7%)増加しています。この主なものは、医業収益の入院収益が7,247万円(1.0%)増加しており、これは、患者一人一日当たり診療収入が768円(1.2%)減少しているものの、一日平均患者数が8.2人(2.7%)増加したことによるものです。

また、外来収益も1億484万円(3.2%)増加しており、これは、一日平均患者数が21.8人(2.4%)減少しているものの、患者一人一日当たり診療収入が711円(5.2%)増加したことによるものです。

さらに、事業費用も前年度に比べ2億8,864万円(2.3%)増加しています。この主なものは、医業費用の給与費が1億9,285万円(3.3%)、減価償却費が8,108万円(8.7%)及び材料費が5,022万円(1.9%)それぞれ増加したことによるものです。

医業収支比率は92.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しています。これは、医業費用が医業収益を上回っている状態を示します。

なお、医業収支の経年変化をみますと、平成26年度7億307万円、平成27年度7億3,566万円、平成28年度8億5,673万円の損失となっています。

③ 財政状態について

企業の体力を示す正味運転資本は、前年度から4億7,393万円の減少となりました。この主なものは、未払金が7,634万円減少したものの、貯蔵品が3,555万円増加し、現金預金が5億8,662万円減少したことによるものです。

この結果、流動比率は、前年度に比べ15.3ポイント低下し156.0%となっています。

また、自己資本構成比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し39.4%、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇し92.8%となっています。

④ 今後の事業運営について

急激な少子高齢化に伴う疾病構造の多様化、医療技術の進歩や患者の医療に対する意識の変化など、地域医療を取り巻く環境が変化する中で、公的医療機関の果たす役割は、ますます重要性を増しています。

将来を見据え、医療サービスの需要の増加や多様化に対応していくためには、安全で質の高い医療の提供及び地域医療体制の連携強化を図っていくことが求められます。

市立病院では、「市民のいのちと健康を守り、地域医療の中核を担うことを使命とします。」という基本理念のもと、地域医療構想を踏まえた役割の明確化、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しを示した「草加市立病院マスタープラン」を平成29年3月に策定し、将来に向けた方向性として地域における唯一の急性期病院の役割を果たすため、がん治療の強化及び救急医療体制の維持などを掲げています。

中でも、がん対策は重要課題と位置づけ、地域全体として、がんの早期発見、治療、緩和ケアまでが完結することを目指しています。今後、増加の見込まれるがん患者の受け入れ体制を強化し、安心してがん治療を受けられる病院が身近にあることは、市民にとって大きな安心に繋がると期待されます。

経営面においては、病床利用率が83.4%で、前年度に比べ2.1ポイント増加し、高い水準を堅持しているものの、収支では前年度に比べ損失が増加し、重要な時期を迎えています。この主な要因としては、カテーテル治療を受ける患者の増加に対応するため、心臓血管撮影室の施設増強を目的とした改修工事などが影響していますが、将来を見据えた設備投資の一環であり、今後の稼働状況に伴う経営面への影響を注視していく必要があります。引き続き、病院経営全体のバランスを考慮しながら、経営基盤の安定をさらに図ってください。

一方、今まで市立病院が培ってきた地域の医療機関との連携強化により、地元医療機関等からの紹介率が大きく向上したことも、入院患者数の増加に繋がっているものと考えられます。今後も二次医療機関としての役割を十分に果たすため、地元医師会や地域医療機関との協力体制をより強固なものにしていくことを望みます。

全国的には医師・看護師不足が深刻化している中、市立病院では人数的には充足しつつありますが、安全で高度な医療を提供し続けるためには、人数的な充足に留まらず、質の高い人材の確保や育成も重要なものとなります。今後とも職員一丸となって更なる実績を着実に積み上げ、地域医療機関との連携をさらに深めることにより、市立病院に対する市民の信頼度の向上に向けた取り組みを推進してください。これからも病院事業を良好な状況で安定させていくため、人材面及び経営面の好循環を継続していくことにより、最新かつ質の高い医療を提供し続け、安定的で持続性のある病院運営が行われていくことを強く期待します。

事業規模の推移及び概要

項目 \ 年度		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比較増減 (H28-H27)
年 度 末 病 床 数 (床)		380	380	380	0
年間 収 益	入 院 (千円)	6,719,355	7,000,157	7,072,633	72,476
	外 来 (千円)	3,104,610	3,247,467	3,352,308	104,841
	合 計 (千円)	9,823,965	10,247,624	10,424,941	177,317
患者 延 人員	入 院 (人)	115,253	113,063	115,668	2,605
	外 来 (人)	241,845	238,904	234,360	△ 4,544
	合 計 (人)	357,098	351,967	350,028	△ 1,939
一患 日者 収一 益人	入 院 (円)	58,301	61,914	61,146	△ 768
	外 来 (円)	12,837	13,593	14,304	711
	合 計 (円)	71,138	75,507	75,450	△ 57
一患 日者 平 数均	入 院 (人)	315.7	308.8	317.0	8.2
	外 来 (人)	910.5	904.4	882.6	△ 21.8
	合 計 (人)	1,226.2	1,213.2	1,199.6	△ 13.6
職 員 数	医 師 (人)	77	79	85	6
	薬 剤 師 (人)	17	19	19	0
	看 護 師 (人)	338	351	340	△ 11
	管 理 栄 養 士 (人)	3	3	3	0
	理 学 療 法 士 (人)	7	8	8	0
	作 業 療 法 士 (人)	4	4	5	1
	言 語 聴 覚 士 (人)	2	2	3	1
	臨 床 工 学 技 士 (人)	12	14	15	1
	歯 科 衛 生 士 (人)	1	1	1	0
	視 能 訓 練 士 (人)	2	4	4	0
	診療放射線技師 (人)	16	17	17	0
	臨 床 検 査 技 師 (人)	14	14	15	1
	事 務 員 (人)	36	37	35	△ 2
	合 計 (人)	529	553	550	△ 3

(注1) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注2) 平成 2 8 年度の入院の診療日数は365日、外来の診療日数は267日です。

(注3) 職員数は年度末における正規職員の人数で、病院事業管理者（兼）病院長は医師に含まれています。

科 目	年 度	平 成 2 6 年 度				平 成 2 7 年 度	
	区 分	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減
入 院 収 益		6,719,355,706	375,323,465	63.2	105.9	7,000,157,906	280,802,200
外 来 収 益		3,104,610,629	131,421,371	29.2	104.4	3,247,467,937	142,857,308
そ の 他 医 業 収 益		807,919,607	△ 106,444,733	7.6	88.4	787,675,504	△ 20,244,103
医 業 収 益 合 計		10,631,885,942	400,300,103	100.0	103.9	11,035,301,347	403,415,405
給 与 費		5,613,283,907	431,038,185	52.8	108.3	5,803,573,929	190,290,022
材 料 費		2,467,371,643	181,228,936	23.2	107.9	2,673,456,250	206,084,607
経 費		2,378,587,341	107,911,425	22.4	104.8	2,314,321,530	△ 64,265,811
減 価 償 却 費		827,794,805	6,480,699	7.8	100.8	934,639,552	106,844,747
資 産 減 耗 費		17,518,316	△ 40,381,414	0.2	30.3	13,838,231	△ 3,680,085
研 究 研 修 費		30,402,839	5,202,977	0.3	120.6	31,139,278	736,439
医 業 費 用 合 計		11,334,958,851	691,480,808	106.6	106.5	11,770,968,770	436,009,919
他 会 計 補 助 金		95,919,000	3,426,000	0.9	103.7	85,335,000	△ 10,584,000
他 会 計 負 担 金		438,083,000	16,421,000	4.1	103.9	476,836,000	38,753,000
補 助 金		12,218,000	2,780,000	0.1	129.5	8,890,000	△ 3,328,000
患 者 外 給 食 収 益		6,496,334	△ 1,694	0.1	100.0	6,659,602	163,268
そ の 他 医 業 外 収 益		69,740,457	△ 1,844,282	0.7	97.4	73,476,834	3,736,377
長 期 前 受 金 戻 入		588,063,175	588,063,175	5.5	皆増	617,227,461	29,164,286
医 業 外 収 益 合 計		1,210,519,966	608,844,199	11.4	201.2	1,268,424,897	57,904,931
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		170,656,706	△ 6,807,233	1.6	96.2	163,640,945	△ 7,015,761
職 員 宿 舎 費		2,294,578	△ 323,062	0.0	87.7	2,366,261	71,683
院 内 保 育 施 設 費		27,650,167	△ 916,444	0.3	96.8	27,410,847	△ 239,320
繰 延 勘 定 償 却		0	△ 4,368,000	0.0	皆減	0	0
雑 損 失		401,266,339	160,815,550	3.8	166.9	418,406,713	17,140,374
医 業 外 費 用 合 計		601,867,790	148,400,811	5.7	132.7	611,824,766	9,956,976
過 年 度 損 益 修 正 益		8,983,920	△ 2,648,437	0.1	77.2	17,286,994	8,303,074
固 定 資 産 売 却 益		0	0	0.0	-	0	0
そ の 他 特 別 利 益		114,733	114,733	0.0	皆増	0	△ 114,733
特 別 利 益 合 計		9,098,653	△ 2,533,704	0.1	78.2	17,286,994	8,188,341
過 年 度 損 益 修 正 損		11,264,528	△ 14,131,165	0.1	44.4	2,180,043	△ 9,084,485
固 定 資 産 売 却 損		28,533,107	28,533,107	0.3	皆増	0	△ 28,533,107
そ の 他 特 別 損 失		280,864,834	280,864,834	2.6	皆増	0	△ 280,864,834
特 別 損 失 合 計		320,662,469	295,266,776	3.0	-	2,180,043	△ 318,482,426
当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失		△ 405,984,549	△ 128,537,797	△ 3.8	146.3	△ 63,960,341	342,024,208
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 6,987,502,430	△ 277,446,752	-	104.1	△ 2,250,263,298	4,737,239,132
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△ そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額)		5,143,223,681	5,143,223,681	-	皆増	0	△ 5,143,223,681
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金		△ 2,250,263,298	4,737,239,132	-	32.2	△ 2,314,223,639	△ 63,960,341

計 算 書

(単位：円・％)

		平成 28 年 度				年 度
対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	区 分 科 目
63.4	104.2	7,072,633,812	72,475,906	63.3	101.0	入 院 収 益
29.4	104.6	3,352,308,036	104,840,099	30.0	103.2	外 来 収 益
7.1	97.5	741,600,777	△ 46,074,727	6.7	94.2	そ の 他 医 業 収 益
100.0	103.8	11,166,542,625	131,241,278	100.0	101.2	医 業 収 益 合 計
52.6	103.4	5,996,427,871	192,853,942	53.7	103.3	給 与 費
24.2	108.4	2,723,678,103	50,221,853	24.4	101.9	材 料 費
21.0	97.3	2,239,212,594	△ 75,108,936	20.0	96.8	経 費
8.5	112.9	1,015,727,637	81,088,085	9.1	108.7	減 価 償 却 費
0.1	79.0	16,927,669	3,089,438	0.2	122.3	資 産 減 耗 費
0.3	102.4	31,302,733	163,455	0.3	100.5	研 究 研 修 費
106.7	103.8	12,023,276,607	252,307,837	107.7	102.1	医 業 費 用 合 計
0.8	89.0	79,018,000	△ 6,317,000	0.7	92.6	他 会 計 補 助 金
4.3	108.8	441,164,000	△ 35,672,000	3.9	92.5	他 会 計 負 担 金
0.1	72.8	8,402,000	△ 488,000	0.1	94.5	補 助 金
0.1	102.5	6,424,447	△ 235,155	0.1	96.5	患 者 外 給 食 収 益
0.7	105.4	74,212,294	735,460	0.7	101.0	そ の 他 医 業 外 収 益
5.6	105.0	629,367,270	12,139,809	5.6	102.0	長 期 前 受 金 戻 入
11.5	104.8	1,238,588,011	△ 29,836,886	11.1	97.6	医 業 外 収 益 合 計
1.5	95.9	156,812,927	△ 6,828,018	1.4	95.8	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
0.0	103.1	2,291,253	△ 75,008	0.0	96.8	職 員 宿 舎 費
0.2	99.1	27,668,995	258,148	0.2	100.9	院 内 保 育 施 設 費
0.0	-	0	0	0.0	-	繰 延 勘 定 償 却
3.8	104.3	453,633,008	35,226,295	4.1	108.4	雑 損 失
5.5	101.7	640,406,183	28,581,417	5.7	104.7	医 業 外 費 用 合 計
0.2	192.4	6,131,359	△ 11,155,635	0.1	35.5	過 年 度 損 益 修 正 益
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益
0.0	皆減	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益
0.2	190.0	6,131,359	△ 11,155,635	0.1	35.5	特 別 利 益 合 計
0.0	19.4	1,540,005	△ 640,038	0.0	70.6	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	皆減	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損
0.0	皆減	8,400,000	8,400,000	0.1	皆増	そ の 他 特 別 損 失
0.0	0.7	9,940,005	7,759,962	0.1	456.0	特 別 損 失 合 計
△ 0.6	15.8	△ 262,360,800	△ 198,400,459	△ 2.3	410.2	当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失
-	32.2	△ 2,314,223,639	△ 63,960,341	-	102.8	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
-	皆減	0	0	-	-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△ そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額)
-	102.8	△ 2,576,584,439	△ 262,360,800	-	111.3	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金

科 目	年 度 区 分	平 成 2 6 年 度				平 成 2 7 年 度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		3,063,854,619	△ 28,533,107	17.3	99.1	3,063,854,619	0
建 物		9,318,241,089	△ 512,651,469	52.7	94.8	8,857,313,045	△ 460,928,044
構 築 物		99,400,423	△ 14,173,298	0.6	87.5	87,630,604	△ 11,769,819
器 具 及 び 備 品		1,642,256,224	59,233,592	9.3	103.7	1,555,309,016	△ 86,947,208
機 械 及 び 装 置		2,465,953	0	0.0	100.0	24,815,953	22,350,000
車 両		140,417	0	0.0	100.0	4,485,062	4,344,645
建 設 仮 勘 定		0	0	0.0	-	3,900,000	3,900,000
リ ー ス 資 産		161,975	161,975	0.0	皆増	559,385,987	559,224,012
有 形 固 定 資 産 合 計		14,126,520,700	△ 495,962,307	79.9	96.6	14,156,694,286	30,173,586
電 話 加 入 権		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
無 形 固 定 資 産 合 計		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
長 期 貸 付 金		14,280,000	1,680,000	0.1	113.3	16,800,000	2,520,000
投 資 合 計		14,280,000	1,680,000	0.1	113.3	16,800,000	2,520,000
固 定 資 産 合 計		14,141,859,751	△ 494,282,307	79.9	96.6	14,174,553,337	32,693,586
現 金 預 金		1,803,620,928	△ 167,186,926	10.2	91.5	1,663,046,881	△ 140,574,047
未 収 金		1,567,095,166	125,555,518	8.9	108.7	1,765,989,509	198,894,343
貯 蔵 品		176,775,283	158,439	1.0	100.1	161,213,853	△ 15,561,430
前 払 金		75,000	△ 2,705,544	0.0	2.7	75,000	0
そ の 他 流 動 資 産		72,000	0	0.0	100.0	72,000	0
流 動 資 産 合 計		3,547,638,377	△ 44,178,513	20.0	98.8	3,590,397,243	42,758,866
資 産 合 計		17,689,498,128	△ 538,460,820	100.0	97.0	17,764,950,580	75,452,452
企 業 債		8,673,802,413	8,673,802,413	49.0	皆増	8,124,988,774	△ 548,813,639
リ ー ス 債 務		0	0	0.0	0.0	435,015,000	435,015,000
そ の 他 固 定 負 債		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
固 定 負 債 合 計		8,675,802,413	8,673,802,413	49.0	-	8,562,003,774	△ 113,798,639
企 業 債		609,843,767	609,843,767	3.4	皆増	635,613,639	25,769,872
リ ー ス 債 務		13,551	13,551	0.0	皆増	124,290,000	124,276,449
未 払 金		780,876,375	96,261,708	4.4	114.1	967,464,883	186,558,508
未 払 費 用		5,833,421	△ 237,290	0.0	96.1	5,588,183	△ 245,238
引 当 金		316,180,000	316,180,000	1.8	皆増	320,400,000	4,220,000
そ の 他 流 動 負 債		36,184,309	2,455,817	0.2	107.3	42,690,611	6,506,302
流 動 負 債 合 計		1,748,931,423	1,024,517,553	9.9	241.4	2,096,047,316	347,115,893
長 期 前 受 金		11,388,913,960	11,388,913,960	64.4	皆増	11,784,355,096	395,441,136
収 益 化 累 計 額		△ 5,524,758,371	△ 5,524,758,371	△ 31.2	皆減	△ 6,014,103,968	△ 489,345,597
繰 延 収 益 合 計		5,864,155,589	5,864,155,589	33.2	皆増	5,770,251,128	△ 93,904,461
負 債 合 計		16,288,889,425	15,562,475,555	92.1	-	16,428,302,218	139,412,793
自 己 資 本 金		2,398,948,006	0	13.6	100.0	2,398,948,006	0
借 入 資 本 金		0	△ 9,760,307,062	0.0	皆減	0	0
資 本 金 合 計		2,398,948,006	△ 9,760,307,062	13.6	19.7	2,398,948,006	0
国 庫 補 助 金		20,000,000	△ 50,817,000	0.1	28.2	20,000,000	0
県 費 補 助 金		6,667,000	△ 157,967,499	0.0	4.0	6,667,000	0
受 贈 財 産 評 価 額		3,404,960	0	0.0	100.0	3,404,960	0
寄 附 金		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
交 付 金		5,000,000	0	0.0	100.0	5,000,000	0
他 会 計 負 担 金		765,029,660	△ 4,274,837,990	4.3	15.2	765,029,660	0
建 設 他 会 計 補 助 金		449,822,375	△ 6,594,245,956	2.5	6.4	449,822,375	0
資 本 剰 余 金 合 計		1,251,923,995	△ 11,077,868,445	7.1	10.2	1,251,923,995	0
繰 越 利 益 剰 余 金 (△) 前年度繰越欠損金		△ 6,987,502,430	△ 277,446,752	△ 39.5	104.1	△ 2,250,263,298	4,737,239,132
その他未処分利益剰余金変動額 (△その他未処理欠損金変動額)		5,143,223,681	5,143,223,681	29.1	皆増	0	△ 5,143,223,681
当 年 度 純 利 益 (△) 損 失		△ 405,984,549	△ 128,537,797	△ 2.3	146.3	△ 63,960,341	342,024,208
利 益 剰 余 金 合 計 (△) 当年度未処理欠損金		△ 2,250,263,298	4,737,239,132	△ 12.7	32.2	△ 2,314,223,639	△ 63,960,341
剰 余 金 合 計		△ 998,339,303	△ 6,340,629,313	△ 5.6	△ 18.7	△ 1,062,299,644	△ 63,960,341
資 本 合 計		1,400,608,703	△ 16,100,936,375	7.9	8.0	1,336,648,362	△ 63,960,341
負 債 資 本 合 計		17,689,498,128	△ 538,460,820	100.0	97.0	17,764,950,580	75,452,452

対 照 表

(単位：円・％)

		平成 2 8 年 度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分
						科 目
17.2	100.0	3,063,854,619	0	17.9	100.0	土 地
49.9	95.1	8,526,540,870	△ 330,772,175	49.8	96.3	建 物
0.5	88.2	75,860,785	△ 11,769,819	0.5	86.6	構 築 物
8.8	94.7	1,606,756,289	51,447,273	9.4	103.3	器 具 及 び 備 品
0.1	-	24,815,953	0	0.1	100.0	機 械 及 び 装 置
0.0	-	3,703,026	△ 782,036	0.0	82.6	車 両
0.0	皆増	0	△ 3,900,000	0.0	皆減	建 設 仮 勘 定
3.1	-	739,058,088	179,672,101	4.3	132.1	リ ー ス 資 産
79.7	100.2	14,040,589,630	△ 116,104,656	82.0	99.2	有 形 固 定 資 産 合 計
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	電 話 加 入 権
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	無 形 固 定 資 産 合 計
0.1	117.6	10,920,000	△ 5,880,000	0.1	65.0	長 期 貸 付 金
0.1	117.6	10,920,000	△ 5,880,000	0.1	65.0	投 資 合 計
79.8	100.2	14,052,568,681	△ 121,984,656	82.1	99.1	固 定 資 産 合 計
9.4	92.2	1,076,421,976	△ 586,624,905	6.3	64.7	現 金 預 金
9.9	112.7	1,782,176,799	16,187,290	10.4	100.9	未 収 金
0.9	91.2	196,770,071	35,556,218	1.2	122.1	貯 蔵 品
0.0	100.0	507,000	432,000	0.0	676.0	前 払 金
0.0	100.0	72,000	0	0.0	100.0	そ の 他 流 動 資 産
20.2	101.2	3,055,947,846	△ 534,449,397	17.9	85.1	流 動 資 産 合 計
100.0	100.4	17,108,516,527	△ 656,434,053	100.0	96.3	資 産 合 計
45.7	93.7	7,883,959,517	△ 241,029,257	46.1	97.0	企 業 債
2.4	皆増	516,634,830	81,619,830	3.0	118.8	リ ー ス 債 務
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ の 他 固 定 負 債
48.2	98.7	8,402,594,347	△ 159,409,427	49.1	98.1	固 定 負 債 合 計
3.6	104.2	499,929,257	△ 135,684,382	2.9	78.7	企 業 債
0.7	-	183,121,380	58,831,380	1.1	147.3	リ ー ス 債 務
5.4	123.9	891,119,815	△ 76,345,068	5.2	92.1	未 払 金
0.0	95.8	5,344,141	△ 244,042	0.0	95.6	未 払 費 用
1.8	101.3	341,200,000	20,800,000	2.0	106.5	引 当 金
0.2	118.0	37,961,167	△ 4,729,444	0.2	88.9	そ の 他 流 動 負 債
11.8	119.8	1,958,675,760	△ 137,371,556	11.4	93.4	流 動 負 債 合 計
66.3	103.5	12,197,156,150	412,801,054	71.3	103.5	長 期 前 受 金
△ 33.9	108.9	△ 6,524,197,292	△ 510,093,324	△ 38.1	108.5	収 益 化 累 計 額
32.5	98.4	5,672,958,858	△ 97,292,270	33.2	98.3	繰 延 収 益 合 計
92.5	100.9	16,034,228,965	△ 394,073,253	93.7	97.6	負 債 合 計
13.5	100.0	2,398,948,006	0	14.0	100.0	自 己 資 本 金
0.0	-	0	0	0.0	-	借 入 資 本 金
13.5	100.0	2,398,948,006	0	14.0	100.0	資 本 金 合 計
0.1	100.0	20,000,000	0	0.1	100.0	国 庫 補 助 金
0.0	100.0	6,667,000	0	0.0	100.0	果 費 補 助 金
0.0	100.0	3,404,960	0	0.0	100.0	受 贈 財 産 評 価 額
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	寄 附 金
0.0	100.0	5,000,000	0	0.0	100.0	交 付 金
4.3	100.0	765,029,660	0	4.5	100.0	他 会 計 負 担 金
2.5	100.0	449,822,375	0	2.7	100.0	建 設 他 会 計 補 助 金
7.0	100.0	1,251,923,995	0	7.3	100.0	資 本 剰 余 金 合 計
△ 12.7	32.2	△ 2,314,223,639	△ 63,960,341	△ 13.5	102.8	繰 越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
0.0	皆減	0	0	0.0	-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△ そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額)
△ 0.4	15.8	△ 262,360,800	△ 198,400,459	△ 1.5	410.2	当 年 度 純 利 益 (△) 損 失
△ 13.0	102.8	△ 2,576,584,439	△ 262,360,800	△ 15.0	111.3	利 益 剰 余 金 合 計 (△) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金
△ 6.0	106.4	△ 1,324,660,444	△ 262,360,800	△ 7.7	124.7	剰 余 金 合 計
7.5	95.4	1,074,287,562	△ 262,360,800	6.3	80.4	資 本 合 計
100.0	100.4	17,108,516,527	△ 656,434,053	100.0	96.3	負 債 資 本 合 計

区 分	分 析 項 目	算 式
事業実績	入院一日平均患者数（人）（注3）	入院延患者数 / 診療日数(暦日数)
	外来一日平均患者数（人）（注3）	外来延患者数 / 主たる診療科の診療日数
	入院患者一人一日当たり診療収入（円）	入院収益 / 入院延患者数
	病床利用率（％）	入院延患者数 / (病床数×診療日数(暦日数)) × 100
	外来患者一人一日当たり診療収入（円）	外来収益 / 外来延患者数
	外来入院患者比率（％）	外来延患者数 / 入院延患者数 × 100
経営成績	経営資本医業利益率（％）	医業利益 / 経営資本 × 100 経営資本：資産 - (建設仮勘定+投資資産+無形固定資産)
	経営資本回転率（回）	医業収益 / 経営資本
	医業収益医業利益率（％）	医業利益 / 医業収益 × 100
	医業収支比率（％）	医業収益 / 医業費用 × 100
財政状態	流動比率（％）	流動資産 / 流動負債 × 100
	自己資本構成比率（％）	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債+資本) × 100
	固定資産対長期資本比率（％）	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100
	他会計繰入金対総収益比率（％）	繰入金（収益的収入分） / 収益的収入 × 100
労働生産性	医師一人一日当たり入院患者数（人）	入院延患者数 / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり入院患者数（人）	入院延患者数 / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	医師一人一日当たり診療収入（円）	(入院収益+外来収益) / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり診療収入（円）	(入院収益+外来収益) / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	人件費比率(非常勤医師賃金等含む)(％)	非常勤医師等の賃金を含む給与費 / 医業収益 × 100
	労働生産性（千円）	医業収益 / 正規職員数（損益勘定支弁職員数）

(注1) 企業年鑑の指標については、市立病院事業 353病院の平均値です。

(注2) 平成27年度から平成28年度の動きを矢印で示しました。白色の矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3) 入院・外来一日平均患者数は、年鑑指標と比較するために算式のとおりに計算していますので、意見書の中の数値とは異なります。

対 比 表

好ましい 数値の 動き	H 2 8 の動き (注2)	H 2 6	H 2 7	H 2 8	年鑑指標(注1)
					H 2 7
↗	↗	315. 8	308. 9	316. 9	183. 0
↗	↘	909. 2	898. 1	877. 8	477. 0
↗	↘	58, 301	61, 914	61, 146	44, 525
↗	↗	83. 1	81. 3	83. 4	73. 0
↗	↗	12, 837	13, 593	14, 304	12, 001
-	-	209. 8	211. 3	202. 6	179. 9
↗	↘	△ 4. 0	△ 4. 1	△ 5. 0	△ 4. 7
↗	↗	0. 6	0. 6	0. 7	0. 6
↗	↘	△ 6. 6	△ 6. 7	△ 7. 7	△ 7. 8
↗	↘	93. 8	93. 8	92. 9	92. 7
200% 以上	↘	202. 8	171. 3	156. 0	191. 1
↗	↘	41. 1	40. 0	39. 4	30. 8
100% 以下	↗	88. 7	90. 5	92. 8	85. 9
-	-	9. 4	9. 4	8. 9	9. 8
↗	↘	4. 1	3. 9	3. 7	4. 7
↗	➡	0. 9	0. 9	0. 9	0. 9
↗	↘	349, 545	354, 417	336, 017	312, 520
↗	↗	79, 630	79, 769	84, 004	60, 309
↘	↗	52. 8	52. 6	53. 7	-
↗	↗	20, 098	19, 955	20, 303	-

資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
企業債	105,500,000	86,800,000	258,900,000	451,200,000
負担金	447,574,000	520,023,000	532,075,000	1,499,672,000
固定資産売却代金	0	0	0	0
寄附金	70,000,000	-	-	70,000,000
資本的収入合計	623,074,000	606,823,000	790,975,000	2,020,872,000
建設改良費	404,747,072	444,501,374	828,895,975	1,678,144,421
企業債償還金	582,160,882	609,843,767	635,613,639	1,827,618,288
修学資金貸付金	4,200,000	2,520,000	5,040,000	11,760,000
資本的支出合計	991,107,954	1,056,865,141	1,469,549,614	3,517,522,709
差引収支	△ 368,033,954	△ 450,042,141	△ 678,574,614	△ 1,496,650,709

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（平成27年度地方公営企業年鑑等）

1 施設及び業務概況

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春 日 部 市立病院
I 施設及び業務概況に関する調						
1. 事業開始年月日		S36. 2. 1	S. 28. 11. 14	S26. 4. 1	S48. 1. 1	S33. 2. 1
2. 法適用年月日		S42. 4. 1	S. 39. 4. 1	S39. 4. 1	S48. 1. 1	S36. 4. 1
3. 法適用区分		全部 (H15. 1)	財務 非設置	全部 (H18. 4)	財務 非設置	全部 (H20. 10)
4. 管理者		設置		設置		設置
5. 施設						
(1) 診療科数（科）		24	21	28	19	21
(2) 病床数（床）						
ア. 一般病床		380	537	539	481	350
イ. 療養病床		-	-	-	-	-
ウ. 結核病床		-	20	-	-	-
エ. 精神病床		-	-	-	-	-
オ. 感染症病床		-	10	-	-	-
カ. 計		380	567	539	481	350
(3) 病院施設延面積（㎡）						
ア. 鉄骨鉄筋又はコンクリート造		38,431	30,712	36,984	32,126	18,459
イ. 耐火構造		-	-	-	-	-
ウ. 木造		-	-	-	-	-
(4) 救急病院の告示						
ア. 告示の有無		有	有	有	有	有
イ. 告示病床数（床）		37	5	46	12	8
ウ. 救命救急センター 病床数（床）		-	-	8	-	-
6. 業務						
(1) 看護の基準		7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1
(2) 1日平均患者数（人）						
ア. 1日平均入院患者数		309	455	454	338	229
イ. 1日平均外来患者数		898	980	1,299	1,011	658
ウ. 計		1,207	1,435	1,753	1,349	887
(3) 平均在院日数（日） （一般病床のみ）		10.7	12.3	13.6	13.4	12.1
(4) 入院患者年延手術件数 （件）		3,173	4,709	4,421	3,607	2,318
7. 職員数（人）						
(1) 計		649	728	762	738	491
(2) 損益勘定所属職員		649	728	762	738	486
(3) 資本勘定所属職員		-	-	-	-	5
8. 診断群分類包括評価制度 （DPC）の導入時期		H22. 7	H21. 4	H21. 7	H20. 7	H21. 7

（注）1日平均患者数は、「延患者数／診療日数」で算定した数値です。

2 損益計算書

(単位：千円・%)

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部 市立病院
II 損益計算書						
1. 総収益		12,321,013	14,953,084	16,815,718	10,703,973	7,658,725
(1) 医業収益		11,035,301	13,934,842	15,243,110	9,974,510	6,662,311
ア. 入院収益		7,000,158	10,360,790	9,958,069	6,548,314	4,116,915
イ. 外来収益		3,247,468	3,084,348	4,196,032	2,721,178	2,203,687
ウ. その他医業収益		787,675	489,704	1,089,009	705,018	341,709
うち						
(ア) 他会計負担金		594,019	312,901	484,097	498,800	259,717
(イ) 室料差額収益		81,821	67,930	148,278	125,651	45,633
(2) 医業外収益		1,268,425	1,018,242	1,572,608	729,006	779,000
ア. 受取利息配当金		-	2,023	5,919	1,556	184
イ. 看護学院収益		-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		7,973	15,997	13,951	4,721	4,572
エ. 都道府県補助金		917	12,466	12,631	3,915	10,998
オ. 他会計補助金		85,335	370,360	338,778	104,500	304,704
カ. 他会計負担金		476,836	470,724	448,184	496,700	307,140
キ. 長期前受金戻入		617,227	57,950	585,348	19,393	104,151
ク. 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
ケ. その他医業外収益		80,137	88,722	167,797	98,221	47,251
(3) 特別利益		17,287	-	-	457	217,414
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-
2. 総費用		12,384,974	14,481,708	16,669,411	10,847,192	7,610,372
(1) 医業費用		11,770,969	13,862,219	15,863,715	10,695,879	7,337,846
ア. 職員給与費		5,058,744	6,969,881	7,272,434	5,507,075	3,553,593
イ. 材料費		2,673,456	3,180,504	3,731,148	2,366,169	1,775,470
ウ. 減価償却費		934,640	534,627	1,188,515	682,998	186,117
エ. 経費		3,059,152	3,127,810	3,577,406	2,093,283	1,798,655
オ. 研究研修費		31,139	30,322	41,934	31,896	23,013
カ. 資産減耗費		13,838	19,075	52,278	14,458	998
(2) 医業外費用		611,825	619,489	805,679	142,477	265,658
ア. 支払利息		163,641	39,190	164,065	108,405	10,345
うち企業債利息		163,641	38,489	159,891	106,488	10,345
イ. 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-
ウ. 看護学院費		-	-	-	-	-
エ. 繰延勘定償却		-	30,839	32,939	32,870	11,598
オ. その他医業外費用		448,184	549,460	608,675	1,202	243,715
(3) 特別損失		2,180	-	17	8,836	6,868
3. 経常利益又は経常損失		△ 79,068	471,376	146,324	△ 134,840	△ 162,193
4. 純利益又は純損失		△ 63,961	471,376	146,307	△ 143,219	48,353
5. 前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金		△ 2,250,263	713,776	△ 660,956	△ 355,932	△ 4,419,335
6. 当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金		△ 2,314,224	1,185,152	△ 514,649	△ 499,151	△ 4,370,982
7. 他会計繰入金（実繰入額） （特別利益分を除く）		1,156,190	1,153,985	1,271,059	1,100,000	871,561
8. 経常収支比率		99.4	103.3	100.9	98.8	97.9
9. 医業収支比率		93.8	100.5	96.1	93.3	90.8
10. 他会計繰入金対経常収益比率		9.4	7.7	7.6	10.3	11.7
11. 他会計繰入金対医業収益比率		10.5	8.3	8.3	11.0	13.1
12. 他会計繰入金対総収益比率		9.4	7.7	7.6	10.3	11.4
13. 実質収益対経常費用比率		90.0	95.3	93.3	88.6	86.4

3 資本的収支

(単位：千円・%)

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春 日 部 市立病院
Ⅲ 資本的収支に関する調						
1. 資本的収入						
(1) 企業債		86,800	288,800	-	-	8,041,500
ア. 建設改良のための 企業債		86,800	288,800	-	-	8,041,500
イ. その他		-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		-	562,200	-	-	-
(3) 他会計負担金		520,023	-	328,941	-	3,927,308
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		-	-	-	-	-
(6) 固定資産売却代金		-	-	20	-	-
(7) 国庫補助金		-	-	3,240	11,312	-
(8) 都道府県補助金		-	-	567	-	4,667
(9) 工事負担金		-	-	-	-	-
(10) その他		-	-	-	-	5,145
(11) 計 (1)～(10) (a)		606,823	851,000	332,768	11,312	11,978,620
(12) うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (b)		-	440,764	-	-	-
(13) 前年度許可債で今年度 収入分 (c)		-	-	-	-	-
(14) 純計 (a)－{(b)＋(c)} (d)		606,823	410,236	332,768	11,312	11,978,620
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		444,501	1,307,952	988,568	652,508	11,765,908
うち						
職員給与費		-	-	-	-	43,974
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		609,844	214,387	493,411	269,993	257,830
うち建設改良のための企業債		609,844	214,387	493,411	269,993	257,830
(3) 他会計からの長期借入金 返還金		-	-	-	-	-
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		2,520	-	-	-	26,685
(6) 計 (1)～(5) (e)		1,056,865	1,522,339	1,481,979	922,501	12,050,423
3. 差引 (d)－(e)						
(1) 差額		-	-	-	-	-
(2) 不足額 (△) (f)		450,042	1,112,103	1,149,211	911,189	71,803
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		448,866	1,109,617	1,146,104	909,373	60,261
(2) 当年度分損益勘定留保資金		-	-	-	-	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	-	-	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-
(7) その他		1,176	2,486	3,107	1,816	11,542
(8) 計 (1)～(7) (g)		450,042	1,112,103	1,149,211	911,189	71,803
5. 補填財源不足額 (△) (f)－(g) (h)		-	-	-	-	-
6. 財源不足率 (h)／(e)×100 (%)		-	-	-	-	-
7. 当年度許可債で未借入又は 未発行の額		-	-	-	-	-
8. 他会計繰入金対資本的収入 比率		85.7	137.0	98.8	-	32.8

4 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

（単位：千円・％）

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部 市立病院
IV 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率						
1. 金額						
(1) 職員給与費						
ア. 基本給		2,218,393	2,989,406	3,381,049	2,430,920	1,762,716
イ. 手当		1,785,595	2,978,968	2,345,226	1,709,295	1,173,199
ウ. 賃金		353,885	-	334,224	540,698	72,131
エ. 退職給与金		-	80,088	232,375	-	-
オ. 法定福利費		700,871	921,419	979,560	826,162	545,547
カ. 計		5,058,744	6,969,881	7,272,434	5,507,075	3,553,593
(2) 支払利息		163,641	39,190	164,065	108,405	10,345
うち企業債利息		163,641	38,489	159,891	106,488	10,345
(3) 減価償却費		934,640	534,627	1,188,515	682,998	186,117
(4) 光熱水費		231,811	350,920	338,508	228,002	94,628
(5) 通信運搬費		7,295	17,970	12,100	8,846	8,276
(6) 修繕費		37,577	122,731	140,136	46,630	39,349
(7) 委託料		1,557,936	1,326,640	1,713,932	832,009	650,840
(8) 医療材料費						
ア. 薬品費						
(ア) 投薬		196,804	214,694	258,833	139,703	140,097
(イ) 注射		1,125,736	1,165,570	1,621,066	963,913	896,366
(ウ) 計		1,322,540	1,380,264	1,879,899	1,103,616	1,036,463
イ. その他医療材料費		1,350,901	1,800,240	1,851,249	1,173,008	687,892
ウ. 計		2,673,441	3,180,504	3,731,148	2,276,624	1,724,355
(9) 給食材料費（患者用）		15	-	-	89,545	51,115
(10) その他		1,717,694	1,939,245	2,108,556	1,058,222	1,284,886
(11) 費用合計		12,382,794	14,481,708	16,669,394	10,838,356	7,603,504
（参考）医業収益		11,035,301	13,934,842	15,243,110	9,974,510	6,662,311
2. 費用構成比率						
(1) 職員給与費		40.9	48.1	43.6	50.8	46.7
(2) 支払利息		1.3	0.3	1.0	1.0	0.1
(3) 減価償却費		7.5	3.7	7.1	6.3	2.4
(4) 光熱水費		1.9	2.4	2.0	2.1	1.2
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.8	0.8	0.4	0.5
(7) 委託料		12.6	9.2	10.3	7.7	8.6
(8) 医療材料費		21.6	22.0	22.4	21.0	22.7
(9) 給食材料費		0.0	-	-	0.8	0.7
(10) その他		13.9	13.4	12.6	9.8	16.9
(11) 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 医業収益に対する費用比率						
(1) 職員給与費		45.8	50.0	47.7	55.2	53.3
うち						
ア. 基本給		20.1	21.5	22.2	24.4	26.5
イ. 手当		16.2	21.4	15.4	17.1	17.6
(2) 支払利息		1.5	0.3	1.1	1.1	0.2
うち企業債利息		1.5	0.3	1.0	1.1	0.2
(3) 減価償却費		8.5	3.8	7.8	6.8	2.8
(4) 光熱水費		2.1	2.5	2.2	2.3	1.4
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.9	0.9	0.5	0.6
(7) 委託料		14.1	9.5	11.2	8.3	9.8
(8) 医療材料費		24.2	22.8	24.5	22.8	25.9
うち薬品費		12.0	9.9	12.3	11.1	15.6
(9) 給食材料費		0.0	-	-	0.9	0.8
(10) その他		15.6	13.9	13.8	10.6	19.3
(11) 費用合計		112.2	103.9	109.4	108.7	114.1



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。